令 和 ６ 年 度

鹿島市 主要施策の成果説明書

令和７年９月４日

佐賀県　鹿島市

この説明書は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和６年度鹿島市決算に係る主要施策の成果を説明する書類として提出するものです。

令和７年９月４日

鹿島市長　松　尾　勝　利

＊　＊　＊　　目　　次　　＊　＊　＊

Ⅰ．財政状況

１．決算の概要 ･･･ P. 1～15

Ⅱ．一般会計

１．議　会　費 ･･･ P.16～18
２．総　務　費 ･･･ P.19～43
３．民　生　費 ･･･ P.44～62
４．衛　生　費 ･･･ P.63～78
５．労　働　費 ･･･ P.79
６．農林水産業費 ･･･････････････････････････････････････ P.80～99
７．商　工　費 ･･･ P.100～109
８．土　木　費 ･･･ P.110～120
９．消　防　費 ･･･ P.121～123
１０．教　育　費 ･･･････････････････････････････････････ P.124～151
１１．災害復旧費 ･･･････････････････････････････････････ P.152～153

Ⅲ．特別会計

１．国民健康保険特別会計 ･･･････････････････････････････ P.154～162
２．後期高齢者医療特別会計 ･････････････････････････････ P.163～164

Ⅳ．公営企業会計

１．水道事業会計 ･･･････････････････････････････････････ P.165～167
２．下水道事業会計 ･････････････････････････････････････ P.168～171

Ⅴ．参考資料

１．契約金額 500 万円以上の事業一覧 ･･･････････････････････ P.172～180

Ⅰ．財 政 状 況

１．決算の概要

令和6年度 鹿島市会計別決算状況

（単位：千円）

会計区分		歳　入	歳　出	差引額
一般会計	一般会計（会計決算）	17,281,514	17,004,935	276,579
	※決算統計（地方財政状況調査）	17,298,266	16,989,425	308,841
特別会計	国民健康保険	3,870,887	3,751,101	119,786
	後期高齢者医療	536,426	533,335	3,091
合　計		21,688,827	21,289,371	399,456

※一般会計の数値は、決算統計（地方財政状況調査）と実際の会計決算とは分類方法の違いがあり、集計上の差異が生じる場合がある。（対外的には、決算統計の数値を使用するのが通例）

○一般会計の決算概要　（※決算統計より）

歳入は、地方交付税が6.8%増となったものの、繰越金48.3%減や市債64.4%減などにより歳入全体で対前年度比 1.8%減となった。一方、歳入の一般財源ベースでは、地方消費税交付金 8.0%増、普通交付税7.9%増などにより対前年度比1.9%増となった。

歳出は、その他経費のうちの積立金が 32.8%増や物件費が 15.2%増となったものの、市民会館建設事業の皆減など投資的経費のうちの単独事業が 69.6%減などにより歳出全体で対前年度比 1.7%減となった。

このような中、実質的な収支の財源調整として財政調整基金から 191,625 千円繰り入れたものの、193,049千円の積み立てを行い、財政調整基金の令和６年度末現在高は1,171,264千円（＋1,424千円）となった。

○今後の展望と課題

本市は、目指す都市像として「みんなが住みやすく、暮らしやすいまちづくり」を掲げ、将来のまちづくりの基本的な方向性を示す「第七次鹿島市総合計画（R3～R7）」に基づき、施策や事業を展開し、定住促進と交流人口の拡大、若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進などを図っていくこととしている。

第七次鹿島市総合計画については、計画期間の中間年度である令和５年度に見直しを行い、従来の施策の基本的な考え方である「①「しごと・ものづくり」「ひとづくり」「まちづくり」の好循環」、「②みんなですすめるまちづくり」、「③災害に強いまちづくり」に「④持続可能なまちづくり」を加え、脱炭素社会の実現やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進といった新たな施策に取り組んでいる。

一方、行財政運営にあたっては、施策・事業展開のための所要財源の確保を念頭に、①人口減少や社会経済情勢の変化、②地方交付税（国の交付金）などの主要一般財源の動向、③公共施設の老朽化等を踏まえつつ、効率・効果的かつ計画的に図っていかなければならない。

これらに適時・的確に対応していくため、行財政運営プランの着実な取組などにより、限りある人材と予算の効率性を高め、将来にわたり「持続可能な行財政運営」を構築することが重要になってくる。

主な財政指標　（※決算統計指標：過去５年）

○経常収支比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
令和６年度	94.1	「経常収支比率」は、主に人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを表した比率であり、財政構造の弾力性（余裕）を判断するための財政指標である。（低いほど余裕がある。） 歳入では、地方消費税交付金の増（8.0%増）や普通交付税の増（7.9%増）などにより、歳入経常一般財源は、4.4%の増となった。 歳出では、人件費の増（12.9%増）、物件費の増（6.5%増）、扶助費の増（4.6%増）などにより、歳出経常一般財源は、5.2%の増となった。 今後は、人件費及び扶助費が一定水準で推移することや、老朽化した公共施設の整備・大規模改修などの投資的事業の実施により公債費が増加傾向になることが見込まれる。
令和５年度	93.4	
令和４年度	91.7	
令和３年度	87.3	
令和２年度	94.6	

○実質赤字比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
令和６年度	－ （△3.14）	「実質赤字比率」は、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合で、一般会計が黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「－（０）」となる。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 令和６年度基準 ・早期健全化基準　13.81% ・財政再生基準　　20.00%
令和５年度	－ （△3.46）	
令和４年度	－ （△6.16）	
令和３年度	－ （△4.03）	
令和２年度	－ （△3.46）	

○連結実質赤字比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
令和６年度	－ （△22.62）	「連結実質赤字比率」は、一般会計と水道事業会計、下水道事業会計や国民健康保険特別会計等の特別会計を含む全会計の赤字額から黒字額を引いた額（「連結実質赤字額」）の標準財政規模に対する割合で、全会計をまとめて黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「－（０）」となる。 一部事務組合、土地開発公社、広域連合などは対象外となっている。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 令和６年度基準 ・早期健全化基準　18.81% ・財政再生基準　　30.00%
令和５年度	－ （△21.51）	
令和４年度	－ （△22.78）	
令和３年度	－ （△19.62）	
令和２年度	－ （△17.54）	

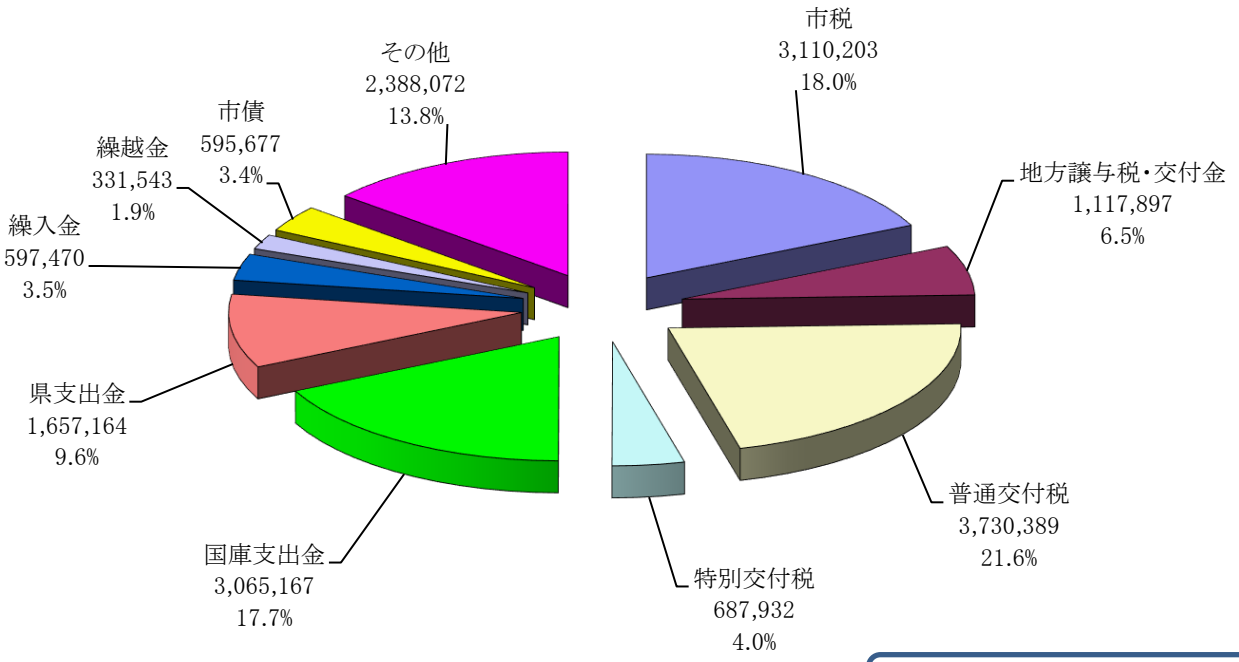
○実質公債費比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
令和６年度	9.7	「実質公債費比率」は、公債費に関し、一般会計だけでなく、特別会計や公営企業、一部事務組合などを含めた総合的な財政指標である。 下水道事業は、建設途上であるが今後とも計画的な事業実施、接続率の向上、適正な使用料設定などに努め、可能な限り一般会計に依存しない経営体質を目指していく。 なお、市町村の起債は、「実質公債費比率」が１８％を超えると、公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、起債に際しては県知事の許可が必要な許可団体となる。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　25.0%　財政再生基準　35.0%
令和５年度	9.3	
令和４年度	8.6	
令和３年度	8.6	
令和２年度	8.6	

○将来負担比率

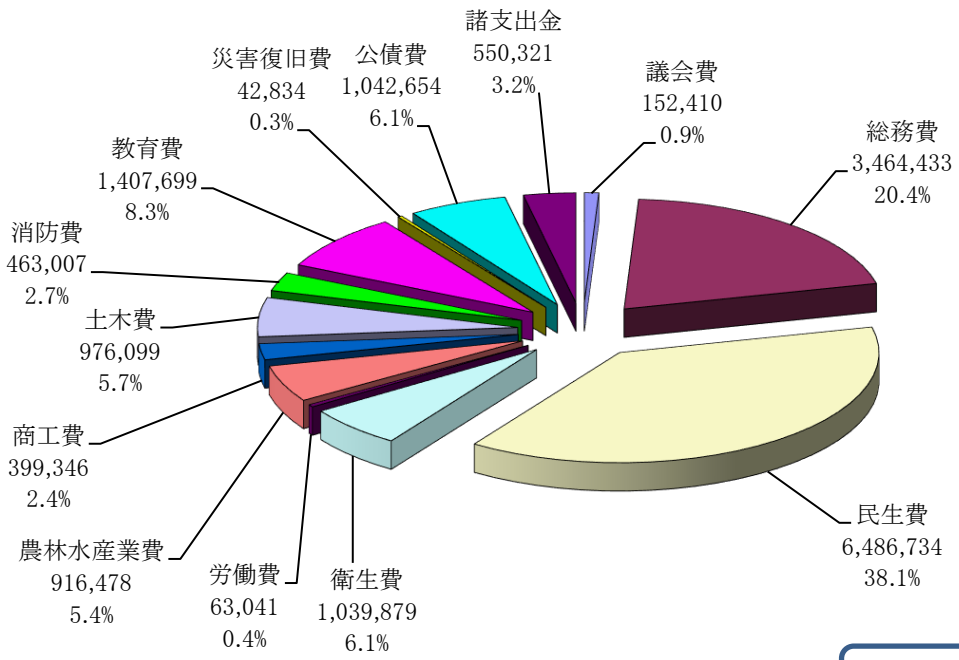
区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
令和６年度	98.4	「将来負担比率」は、一般会計などの地方債現在高、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　350.0%
令和５年度	101.2	
令和４年度	93.5	
令和３年度	79.6	
令和２年度	94.1	

○歳入（科目別）※会計決算数値



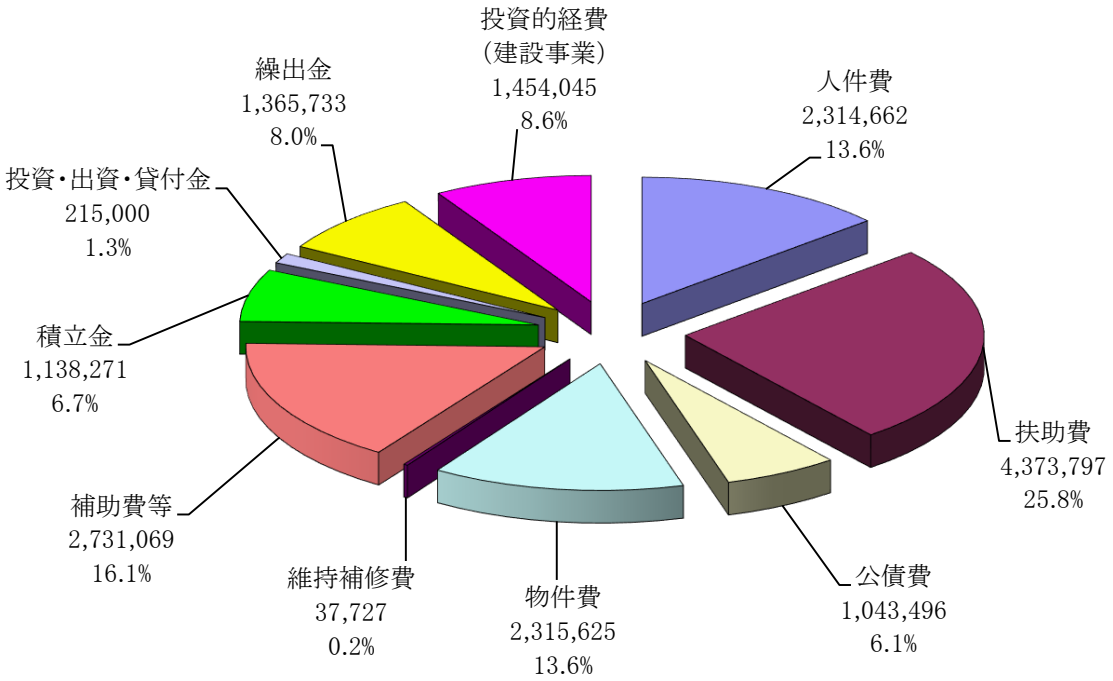
歳入合計　17,281,514千円

○歳出（目的別）※会計決算数値



歳出合計　17,004,935千円

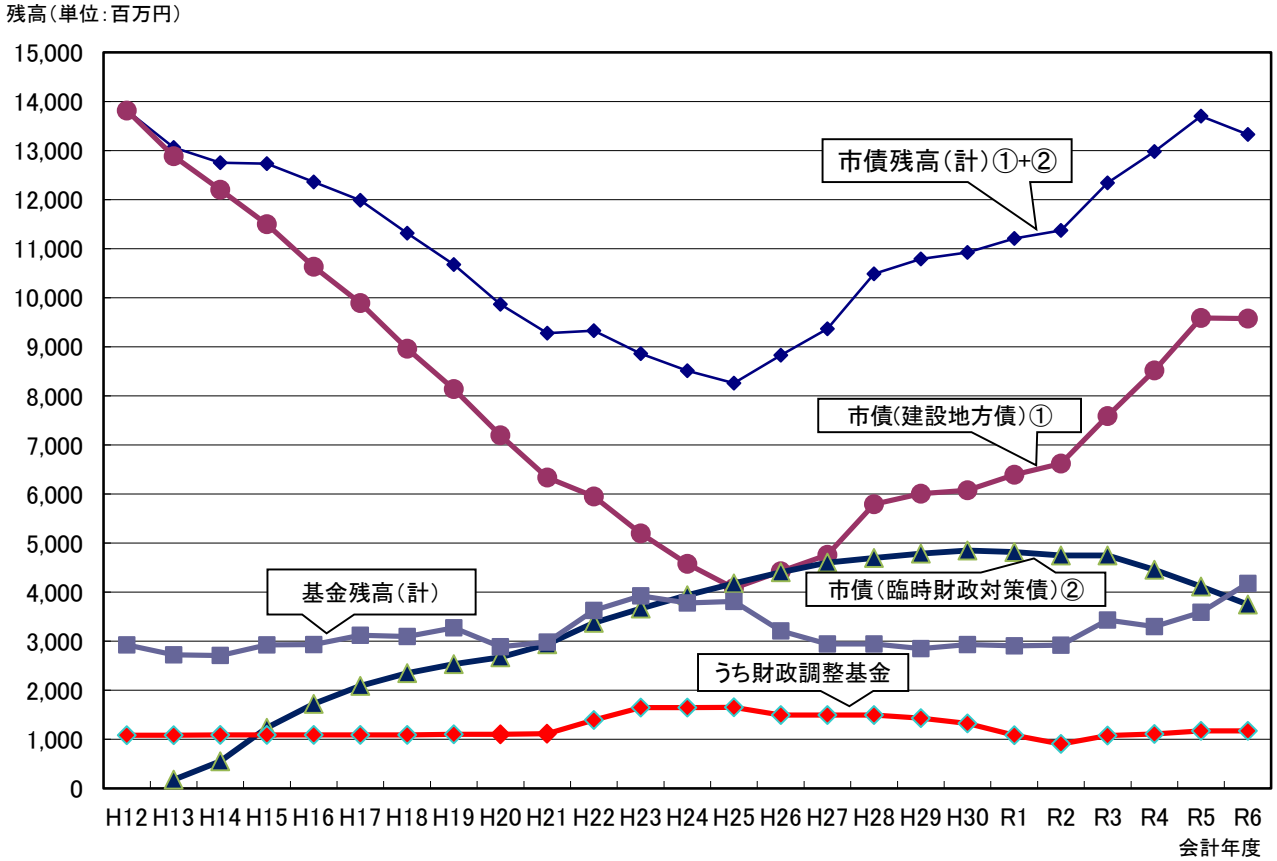
○歳出（性質別）※決算統計数値



歳出合計　16,989,425千円

【参考資料】

○市債、基金残高の推移（一般会計）



○一般会計決算状況（款別）

※決算額は会計決算数値

・歳入（款別）

（単位：千円、%）

	区分（款）	令和６年度 決算額(A)	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額(A)	令和５年度 構成比	比較 増減額 (A)-(B)	比較 増減率	備考
1	○市　税	3,110,203	18.0	3,197,618	18.1	△ 87,415	△ 2.7	
2	地方譲与税	129,134	0.8	125,267	0.7	3,867	3.1	
3	利子割交付金	1,144	0.0	975	0.0	169	17.3	
4	配当割交付金	17,584	0.1	11,274	0.1	6,310	56.0	
5	株式等譲渡所得割交付金	21,723	0.1	12,691	0.1	9,032	71.2	
6	法人事業税交付金	62,903	0.4	58,021	0.3	4,882	8.4	
7	地方消費税交付金	730,019	4.2	676,117	3.8	53,902	8.0	
8	環境性能割交付金	11,422	0.1	10,707	0.1	715	6.7	
9	地方特例交付金	140,539	0.8	26,872	0.2	113,667	423.0	
10	地方交付税	4,418,321	25.6	4,138,309	23.5	280,012	6.8	
内訳	・普通交付税	3,730,389	21.6	3,457,540	19.6	272,849	7.9	
	・特別交付税	687,932	4.0	680,769	3.9	7,163	1.1	
11	交通安全対策特別交付金	3,429	0.0	3,876	0.0	△ 447	△ 11.5	
12	○分担金及び負担金	122,138	0.7	126,385	0.7	△ 4,247	△ 3.4	
13	○使用料及び手数料	199,155	1.2	203,713	1.2	△ 4,558	△ 2.2	
14	国庫支出金	3,065,167	17.7	2,846,039	16.1	219,128	7.7	
15	県支出金	1,657,164	9.6	1,677,864	9.5	△ 20,700	△ 1.2	
16	○財産収入	5,290	0.0	8,455	0.1	△ 3,165	△ 37.4	
17	○寄附金	1,555,990	9.0	1,099,473	6.2	456,517	41.5	
18	○繰入金	597,470	3.5	602,297	3.4	△ 4,827	△ 0.8	
19	○繰越金	331,543	1.9	640,820	3.6	△ 309,277	△ 48.3	
20	○諸収入	505,499	2.9	489,936	2.8	15,563	3.2	
21	市債（借入金）	595,677	3.4	1,671,754	9.5	△ 1,076,077	△ 64.4	
内訳	・臨時財政対策債	25,477	0.1	51,354	0.3	△ 25,877	△ 50.4	
	・その他（建設事業債等）	570,200	3.3	1,620,400	9.2	△ 1,050,200	△ 64.8	
合計		17,281,514	100.0	17,628,463	100.0	△ 346,949	△ 2.0	
うち自主財源(○印)		6,427,288	37.2	6,368,697	36.1	58,591	0.9	

※構成比(%)は小数点第2位を四捨五入

○一般会計決算状況（款別）

※決算額は会計決算数値

・歳出（款別）

（単位：千円、%）

区分（款）		令和６年度		令和５年度		比較		備考
		決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率	
1	議会費	152,410	0.9	153,293	0.9	△ 883	△ 0.6	
2	総務費	3,464,433	20.4	3,997,527	23.1	△ 533,094	△ 13.3	
3	民生費	6,486,734	38.1	6,213,798	35.9	272,936	4.4	
4	衛生費	1,039,879	6.1	1,146,849	6.6	△ 106,970	△ 9.3	
5	労働費	63,041	0.4	62,534	0.4	507	0.8	
6	農林水産業費	916,478	5.4	977,192	5.6	△ 60,714	△ 6.2	
7	商工費	399,346	2.4	666,108	3.9	△ 266,762	△ 40.0	
8	土木費	976,099	5.7	816,750	4.7	159,349	19.5	
9	消防費	463,007	2.7	438,722	2.5	24,285	5.5	
10	教育費	1,407,699	8.3	1,220,077	7.1	187,622	15.4	
11	災害復旧費	42,834	0.3	51,197	0.3	△ 8,363	△ 16.3	
12	公債費（借入金償還）	1,042,654	6.1	1,012,307	5.9	30,347	3.0	
13	諸支出金	550,321	3.2	540,566	3.1	9,755	1.8	水道事業会計出資金、下水道事業会計負担金及び補助金ほか
14	前年度繰上充用金							
合計		17,004,935	100.0	17,296,920	100.0	△ 291,985	△ 1.7	

※構成比（%）は小数点第2位を四捨五入

○一般会計（決算統計対比）

性質別経費（歳出）及び一般財源充当状況

※決算統計:13表資料

（単位:千円、%）

区分（性質別）		令和６年度 決算額(A)	構成比	うち一般財源 充当額(B)	構成比	令和５年度 決算額(C)	構成比	うち一般財源 充当額(D)	構成比	比較 決算額 (A)－(C)	増減率	一般財源 充当額(B)－(D)	増減率
義務的経費	人件費	2,314,662	13.6	2,048,547	21.9	2,115,379	12.2	1,850,896	20.3	199,283	9.4	197,651	10.7
	うち職員給	1,253,380	7.4	1,116,653	11.9	1,177,917	6.8	1,041,492	11.4	75,463	6.4	75,161	7.2
	扶助費	4,373,797	25.8	1,448,550	15.4	4,107,254	23.8	1,331,025	14.5	266,543	6.5	117,525	8.8
	公債費	1,043,496	6.1	1,037,218	11.1	1,012,307	5.9	1,012,307	11.0	31,189	3.1	24,911	2.5
	計	7,731,955	45.5	4,534,315	48.4	7,234,940	41.9	4,194,228	45.8	497,015	6.9	340,087	8.1
その他の経費	物件費	2,315,625	13.6	1,290,912	13.8	2,010,389	11.6	1,201,303	13.1	305,236	15.2	89,609	7.5
	維持補修費	37,727	0.2	21,427	0.2	39,732	0.2	23,677	0.3	△ 2,005	△ 5.0	△ 2,250	△ 9.5
	補助費等	2,731,069	16.1	1,823,025	19.5	2,674,900	15.5	2,034,194	22.2	56,169	2.1	△ 211,169	△ 10.4
	内訳 一部事務組合	883,887	5.2	849,152	9.1	889,273	5.2	866,455	9.5	△ 5,386	△ 0.6	△ 17,303	△ 2.0
	内訳 その他	1,847,182	10.9	973,873	10.4	1,785,627	10.3	1,167,739	12.7	61,555	3.4	△ 193,866	△ 16.6
	積立金	1,138,271	6.7	331,113	3.5	857,115	5.0	260,068	2.8	281,156	32.8	71,045	27.3
	投資及び出資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	215,000	1.3	0	0.0	215,000	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,365,733	8.0	1,120,848	12.0	1,342,933	7.8	1,099,254	12.0	22,800	1.7	21,594	2.0
	計	7,803,425	45.9	4,587,325	49.0	7,140,069	41.3	4,618,496	50.4	663,356	9.3	△ 31,171	△ 0.7
投資的経費	補助事業（受託補助含む）	750,075	4.4	39,990	0.4	721,939	4.1	48,136	0.5	28,136	3.9	△ 8,146	△ 16.9
	単独事業（受託単独含む）	621,931	3.7	192,696	2.1	2,042,988	11.9	286,333	3.1	△ 1,421,057	△ 69.6	△ 93,637	△ 32.7
	県営事業負担金(同級他団体含む)	37,950	0.2	12,950	0.1	87,656	0.5	8,606	0.1	△ 49,706	△ 56.7	4,344	50.5
	災害復旧事業	44,089	0.3	2,810	0.0	52,619	0.3	7,227	0.1	△ 8,530	△ 16.2	△ 4,417	△ 61.1
	計	1,454,045	8.6	248,446	2.6	2,905,202	16.8	350,302	3.8	△ 1,451,157	△ 50.0	△ 101,856	△ 29.1
前年度繰上充用金													
歳出合計		16,989,425	100.0	9,370,086	100.0	17,280,211	100.0	9,163,026	100.0	△ 290,786	△ 1.7	207,060	2.3

※数値は、決算統計（地方財政状況調査）による分類であり、会計決算とは集計上の差異がある場合がある。
※構成比(%)は、小数第2位を四捨五入

【参考資料】　地方債及び積立基金の現在高の状況

※決算統計等より

○地方債（借入金）現在高の状況（元金）

（単位：千円）

会計区分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高	備考（交付税措置率等）
			借入額	償還額（返済）		
1	一般会計(A)	13,700,171	595,677	968,750	13,327,098	償還費の交付税措置率（58.3%）
	うち臨時財政対策債(B)	4,114,445	25,477	390,434	3,749,488	償還費の交付税措置率（100%）
	差引（A-B）	9,585,726	570,200	578,316	9,577,610	実質負担相当額　（5,561,311千円）
2	水道事業（企業債）	2,128,588	366,300	144,036	2,350,852	
3	下水道事業（企業債）	6,692,960	347,500	301,622	6,738,838	
合計		22,521,719	1,309,477	1,414,408	22,416,788	

○積立基金（積立金）現在高の状況

※定額運用基金を除く積立基金（出納整理期間中の増減を含む。）

（単位：千円）

基金名		令和5年度末現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高	備考（基金の目的等）
			積立額	取崩（繰入）額		
1	財政調整基金	1,169,840	193,049	191,625	1,171,264	年度間の財源調整
2	減債基金	319,686	40,496	20,000	340,182	公債費（借入金）償還財源
3	公共施設建設基金	594,184	127,501	0	721,685	公共施設の建設資金積立
4	ふるさと創生基金	42,311	5,331	7,452	40,190	地域づくりソフト事業（ふるさと創生交付金が原資）
5	地域振興基金	9,862	5,003	0	14,865	福祉活動推進、快適な生活環境の形成
6	地域福祉基金	234,034	2,809	1,920	234,923	高齢者等の健康福祉、地域福祉の充実
7	ふるさと水と土保全基金	5,049	1	0	5,050	良好な農村環境確保（啓発、普及）
8	スポーツ振興基金	3,427	1	1,330	2,098	スポーツ団体、個人の育成
9	愛野青少年スポーツ振興基金	10,056	4	4	10,056	〃　（故愛野代議士遺族寄附が原資）
10	青少年健全育成基金	22	0	0	22	青少年の健全育成事業（寄附金が原資）
11	ふるさと人材育成支援基金	33,882	11,014	8,261	36,635	青少年等人材育成の支援（寄附金が原資）
12	ふるさと納税基金	1,144,582	743,609	313,618	1,574,573	寄附金活用事業に使用（ふるさと納税寄附金が原資）
13	森林環境譲与税基金	23,089	9,812	5,080	27,821	人材育成・確保など森林整備の促進に資する事業
普通会計（一般会計）計		3,590,024	1,138,630	549,290	4,179,364	
14	国民健康保険基金（国保会計）	144,369	85,677	104,000	126,046	給付費等の財源補てん（年度間調整）
15	減債積立金（水道事業）	707,085	43,184	10,509	739,760	水道事業企業債償還
16	建設改良積立金（水道事業）	60,000	30,000	0	90,000	水道施設整備資金積立
17	減債積立金（下水道事業）	177,499	14,692	0	192,191	下水道事業企業債償還
合計		4,678,977	1,312,183	663,799	5,327,361	

○令和6年度末起債残高の状況（交付税措置額一覧）

（単位：千円、％）

区分	事業債名	起債残高 A	（A´）	構成比	交付税算入率 B	財源措置相当額 C＝A´×B	実負担相当額 D＝A－C
特別分	臨時財政対策債	3,749,488	（3,749,488）	28.1	100	3,749,488	0
	臨時税収補てん債	0	（0）	0.0	100	0	
	減収補てん債	34,363	（34,363）	0.3	100	34,363	0
	減税補てん債	4,930	（4,930）	0.1	100	4,930	0
	臨時財政特例債	0	（0）	0.0	100	0	
	一般公共（財源対策債等分）	617,150	（617,150）	4.6	50・80	308,575	308,575
	旧地域総合整備事業債（財源対策債）	0	（0）	0.0	100	0	
	一般廃棄物処理事業債（財源対策債）	0	（0）	0.0	50	0	
	義務教育施設整備事業債（財源対策債）	1,324	（1,324）	0.0	50	662	662
	臨時地方道整備（地方特定）（財源対策債）	0	（0）	0.0	50・100	0	
	臨時地方道整備（ふるさと農林道）（財源対策債）	0	（0）	0.0	50・100	0	
	臨時河川等整備（地方特定）（財源対策債）	0	（0）	0.0	50	0	
	（特別分計）	4,407,255	（4,407,255）	33.1		4,098,018	309,237
通常分	補正予算債	1,036,988	（1,036,988）	7.8	50・75・80・100	632,591	404,397
	臨時地方道整備（地方特定）	0	（0）	0.0	30・54.4	0	
	〃　（ふるさと農林道）	0	（0）	0.0	30・54.4	0	
	臨時河川等整備（地方特定）	0	（0）	0.0	30・54.4	0	
	旧地域総合整備事業債	0	（0）	0.0	54.4	0	
	補助災害復旧事業債	98,418	（98,419）	0.8	95	93,497	4,921
	単独災害復旧事業債	27,766	（27,765）	0.2	47.5	13,189	14,577
	鉱害復旧事業債	0	（0）	0.0	57	0	
	かんまん災	0	（0）	0.0	57	0	
	自然災害防止事業債	6,286	（6,286）	0.1	28.5	1,792	4,494
	一般公共（通常分）	821,162	（0）	6.2	30	0	821,162
	義務教育施設整備事業債（施設分、用地分）	0	（0）	0.0	60・70	0	
	〃　（水泳プール分）	0	（0）	0.0	30	0	
	〃　（大規模改造分・単独事業）	893,924	（717,184）	6.7	30・50	281,680	612,244
	〃　（給食施設）	5,955	（0）	0.0	50	0	5,955
	一般廃棄物処理事業債	0	（0）	0.0	20・40・50	0	
	辺地対策事業債	735,613	（623,713）	5.5	80	498,971	236,642
	過疎対策事業債	0	（0）	0.0	70	0	
	地域改善対策特定事業債	0	（0）	0.0	80	0	
	公園緑地事業債	0	（0）	0.0	20・30	0	
	臨時地方道整備（一般分）	0	（0）	0.0	30	0	
	臨時河川等整備（一般分）	0	（0）	0.0	30	0	
	都市生活環境整備特別対策債	0	（0）	0.0	40	0	
	一般単独事業債（一般分のうち地域経済対策分）	0	（0）	0.0	40	0	
	臨時地域基盤整備事業債	0	（0）	0.0	30	0	
	臨時経済対策事業債	0	（0）	0.0	45	0	
	発展基盤緊急整備事業債	0	（0）	0.0	50	0	
	日本新生緊急基盤整備事業	0	（0）	0.0	50	0	
	緊急防災基盤整備事業債	0	（0）	0.0	50	0	
	地域活性化事業債	0	（0）	0.0	30・50	0	
	合併特例事業債	0	（0）	0.0	50	0	
	防災対策事業債	28,107	（28,107）	0.2	30・50	8,432	19,675
	（旧）緊急防災・減災事業債	0	（0）	0.0	70・80	0	
	（新）緊急防災・減災事業債	431,420	（431,420）	3.3	70	301,994	129,426
	全国防災事業債	158,925	（158,925）	1.2	80・100	127,140	31,785
	地域再生事業債	0	（0）	0.0	—	0	
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業債	0	（0）	0.0	20	0	
	公共施設適正管理事業	3,173,226	（3,024,062）	23.8	50	1,512,031	1,661,195
	緊急自然災害防止対策事業	13,992	（13,991）	0.1	70	9,794	4,198
	ふるさと一般農道、ふるさと一般林道備事業債（単独実施分）	0	（0）	0.0	30	0	
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	15,500	（15,500）	0.1	50	7,750	7,750
	緊急浚渫推進事業債	4,600	（4,600）	0.0	50	3,220	1,380
	脱炭素化推進事業債	3,200	（3,200）	0.0	50	1,600	1,600
	（小計）	7,455,082	（6,190,160）	56.0		0	3,961,401
	公営住宅建設事業債	159,207	（0）	1.2	—	0	159,207
	厚生福祉施設整備事業債（普通会計分）	0	（0）	0.0	—	0	
	社会福祉施設整備事業債（普通会計分）	16,264	（0）	0.1	—	0	16,264
	義務教育施設整備事業債（大規模改造分・補助事業）	0	（0）	0.0	—	0	
	転貸債（住宅資金貸付等）	0	（0）	0.0	—	0	
	一般単独事業債（一般分のうち上記以外のもの）	676,192	（0）	5.1	—	0	676,192
	地域総合整備資金貸付事業債	0	（0）	0.0	—	0	
	市町村振興資金貸付金	0	（0）	0.0	—	0	
	公営競技収益金貸付金	32,265	（0）	0.2	—	0	32,265
	その他（調整債）	0	（0）	0.0	100	0	
	その他（上水道出資債）	317,913	（317,912）	2.4	50	158,956	158,957
	その他（一般補助施設整備等事業（一般分））	257,162	（39,622）	1.9	—・30	15,132	242,030
	※災害援護資金貸付金（福祉課）	5,758	（0）	0.0	—	0	5,758
	（小計）	1,464,761	（357,534）	10.9		174,088	1,290,673
	（通常分計）	8,919,843	（6,547,694）	66.9		3,667,769	5,252,074
合計		13,327,098	（10,954,949）	100.0	58.3	7,765,787	5,561,311

※これは、令和6年度決算時における一般会計の起債残高と、償還額のうち普通交付税で算入される額の割合を示す資料である。

基金の運用及び一時借入金の状況（令和6年度）

（単位：円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	基金の運用及び一時借入金の状況									
				借入額		返済額		現在高	借入先	借入期間	日数・利率		借入利息
4	1,056,378,111	1,196,003,148	△ 139,625,037	4/23	800,000,000			800,000,000	財政調整基金	4/23～6/4	42	0.025	23,013
5	387,275,419	708,690,532	△ 461,040,150					800,000,000					
6	1,680,427,594	803,029,618	416,357,826	6/4	500,000,000			1,300,000,000	公共施設建設基金	6/4～9/10	98	0.025	33,561
			416,357,826			6/4	800,000,000	500,000,000	財政調整基金				
7	607,740,854	781,672,962	242,425,718					500,000,000					
8	256,904,656	1,029,183,191	△ 529,852,817	8/14	600,000,000			1,100,000,000	財政調整基金	8/14～11/11	89	0.025	36,575
			△ 529,852,817	8/30	550,000,000			1,650,000,000	財政調整基金	8/30～3/28	210	0.025	79,109
9	2,794,794,255	1,371,614,674	893,326,764			9/10	500,000,000	1,150,000,000	公共施設建設基金				
10	417,467,344	1,188,000,381	122,793,727					1,150,000,000					
11	2,232,533,647	864,850,455	1,490,476,919			11/11	600,000,000	550,000,000	財政調整基金				
12	1,240,018,876	1,109,513,946	1,620,981,849	12/9	500,000,000			1,050,000,000	公共施設建設基金	12/9～3/28	109	0.125	186,643
1	1,176,683,189	933,805,190	1,863,859,848					1,050,000,000					
2	676,608,601	1,058,727,077	1,481,741,372					1,050,000,000					
3	3,724,011,188	1,752,640,746	3,453,111,814			3/28	550,000,000	500,000,000	財政調整基金				
			3,453,111,814			3/28	500,000,000	0	公共施設建設基金				
4	638,193,009	1,327,308,240	2,763,996,583					0					
5	426,968,982	2,914,386,560	276,579,005					0					
計	※例月報告書(収支月計表)の数値(一般会計)より			借入累計	2,950,000,000	返済累計	2,950,000,000	0			利息計		358,901

※一般会計予算で認められた、民間からの一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。（令和6年度は対象となる借入はなし）

【参考資料】　鹿島市（一般会計）財政状況の推移（過去10年）

※決算統計等より

（単位：千円）

No.	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1		市税（税収）	2,966,758	3,003,171	3,078,753	3,055,096	3,074,695	3,077,692	3,104,068	3,148,941	3,197,618	3,110,203
2		地方交付税（計）	4,047,080	3,898,212	3,754,365	3,680,972	3,756,568	3,827,208	4,097,242	4,052,650	4,138,309	4,418,321
3		・うち普通交付税	3,378,707	3,262,773	3,149,785	3,085,115	3,161,196	3,162,614	3,480,242	3,383,629	3,457,540	3,730,389
4		・うち特別交付税	668,373	635,439	604,580	595,857	595,372	664,594	617,000	669,021	680,769	687,932
5		臨時財政対策債（一般財源）	441,914	357,612	373,748	371,542	304,667	295,366	386,107	108,263	51,354	25,477
6		計（地方交付税＋臨財債）	4,488,994	4,255,824	4,128,113	4,052,514	4,061,235	4,122,574	4,483,349	4,160,913	4,189,663	4,443,798
7	財政規模	歳入（総額）	14,403,779	15,508,776	14,367,924	14,922,198	15,145,409	18,756,738	17,975,659	17,065,466	17,611,754	17,298,266
8	財政規模	・うち一般財源（総額）	8,891,537	8,459,373	8,574,344	8,408,435	8,697,651	9,222,064	9,365,548	9,431,852	9,494,569	9,678,927
9	財政規模	歳出（総額）	13,829,304	15,196,714	14,044,577	14,538,795	14,844,285	18,348,976	17,543,490	16,424,645	17,280,211	16,989,425
10	市債残高	市債（借入金）残高	9,362,516	10,487,047	10,789,122	10,922,063	11,204,896	11,368,607	12,339,626	12,978,115	13,700,171	13,327,098
11	市債残高	・うち臨時財政対策債	4,602,691	4,694,601	4,784,233	4,847,526	4,815,108	4,749,666	4,749,449	4,458,350	4,114,445	3,749,488
12	市債残高	差引（市債残高）	4,759,825	5,792,446	6,004,889	6,074,537	6,389,788	6,618,941	7,590,177	8,519,765	9,585,726	9,577,610
13	基金残高	基金（積立金）残高	2,945,237	2,944,823	2,848,660	2,932,006	2,908,721	2,917,785	3,433,777	3,299,382	3,590,024	4,179,364
14	基金残高	・うち財政調整基金	1,496,603	1,493,262	1,431,710	1,326,983	1,085,355	903,971	1,077,115	1,109,826	1,169,840	1,171,264
15	基金残高	・うち減債基金	210,751	205,946	196,770	190,559	186,278	184,927	288,588	288,611	319,686	340,182
16	基金残高	・うち公共施設建設基金	850,762	810,402	704,404	643,302	623,208	661,397	743,732	618,820	594,184	721,685
17		投資的経費（建設事業費）	2,060,415	3,428,422	1,918,205	2,200,518	2,018,253	2,028,653	3,112,197	2,643,042	2,905,202	1,454,045
18	財政指標	経常収支比率（%）	88.1	91.9	93.5	94.4	95.9	94.6	87.3	91.7	93.4	94.1
19	財政指標	実質公債費比率（%）	8.0	7.0	6.3	6.8	7.9	8.6	8.6	8.6	9.3	9.7
20	財政指標	財政力指数（3ヵ年平均）	0.44	0.45	0.46	0.47	0.48	0.48	0.48	0.48	0.47	0.47
21		人口（年度末現在）	30,361	29,958	29,591	29,174	28,760	28,396	28,007	27,692	27,410	27,068
22		職員数（人）　※全会計	237	238	235	236	234	234	233	233	232	238
23		議員数（人）	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16

令和6年度　決算資料

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

歳入項目	社会保障財源	
地方消費税交付金（社会保障財源化分）	404,285	平成２６年４月１日以降の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。 令和６年度「鹿島市一般会計決算」における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

（単位：千円）

No.	事業名	事業費	うち対象経費（事務費、人件費を除く）	財源内訳						備考
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
1	○社会福祉	4,385,583	4,129,040	2,057,297	801,502	0	132,914	275,104	862,223	
2	障害者福祉事業	1,208,309	1,202,344	547,504	299,532	0	5,347	35,418	314,543	
3	高齢者福祉事業	112,664	92,075	0	1,138	0	14,417	7,744	68,776	
4	児童福祉事業	2,468,279	2,429,026	1,240,950	477,911	0	108,413	220,901	380,851	
5	母子福祉事業	44,221	44,221	4,123	13,261	0	406	2,675	23,756	
6	生活保護扶助事業	335,563	332,087	264,720	2,147	0	2,784	6,319	56,117	
7	その他の社会福祉事業	216,547	29,287	0	7,513	0	1,547	2,047	18,180	
8	○社会保険	1,453,966	1,437,381	33,018	198,034	0	82,011	113,787	1,010,531	
9	介護保険事業	556,627	540,042	0	0	0	81,414	46,416	412,212	
10	国民健康保険事業	303,221	303,221	33,018	100,267	0	0	17,198	152,738	
11	後期高齢者医療保険事業	594,118	594,118	0	97,767	0	597	50,173	445,581	
12	○保健衛生	182,682	182,682	18,021	1,477	0	11,087	15,394	136,703	
13	予防事業	110,704	110,704	16,997	178	0	1,187	9,346	82,996	
14	母子保健事業	23,432	23,432	0	137	0	3,023	2,052	18,220	
15	健康増進事業	28,613	28,613	1,024	1,162	0	3,240	2,347	20,840	
16	その他の保健衛生事業	19,933	19,933	0	0	0	3,637	1,649	14,647	
17	合　計	6,022,231	5,749,103	2,108,336	1,001,013	0	226,012	404,285	2,009,457	

令和６年度 決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412074	市町村類型	Ⅰ－1
		ふりがな	かしまし	R6年度交付税	種地
		市町村名	鹿島市	種地区分	Ⅰ－2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	R２年	27,892人	112.12k㎡	249人	9,582人
	H２７年	29,684人		265人	9,570人
	増加率	△6.0%	S35･10･1以降の合併状況		
住台基帳	R7･3･31	27,068人			
	R6･3･31	27,410人			

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	R２年	1,899人	3,752人	9,050人
	国調	12.9%	25.5%	61.6%
	H２７年	2,220人	4,007人	9,378人
	国調	14.2%	25.7%	60.1%

区分（単位：千円）	令和５年度	令和６年度
1 歳入総額 (A)	17,611,754	17,298,266
2 歳出総額 (B)	17,280,211	16,989,425
3 歳入歳出差引額 (C)	331,543	308,841
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	73,072	64,106
5 実質収支(C)-(D) (E)	258,471	244,735
6 単年度収支 (F)	Δ 196,518	Δ 13,736
7 積立金 (G)	231,000	192,910
8 繰上償還金 (H)		
9 積立金取崩し額 (I)	171,000	191,625
10 実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	Δ 136,518	Δ 12,451

区分	指数等
基準財政需要額	6,942,832千円
基準財政収入額	3,212,443千円
標準財政規模	7,773,537千円
財政力指数	0.47
実質収支比率	3.1%
実質赤字比率	－%（Δ3.14%）
連結実質赤字比率	－%（Δ22.62%）
実質公債費比率	9.7%
将来負担比率	98.4%
公債費比率	6.0%
公債費負担比率	10.7%
積立金現在高	4,179,364千円
うち財政調整基金	1,171,264千円
うち減債基金	340,182千円
うちその他特目基金	2,667,918千円
地方債現在高	13,327,098千円
債務負担行為額	862,876千円

指定団体等の状況：低開発 辺地 農山村

事務の共同処理の状況：ごみ処理 介護保険 し尿処理 火葬場 電算 ふるさと市町村圏 常備消防 後期高齢者医療 非常勤公務災害 消防災害補償 交通災害共済

一般職員等

区分	職員数（A）（単位：人）	給料月額（B）（単位：千円）	１人当り支給月額 (B)/(A)（単位：円）
一般職員	(201)	(63,713)	(316,980)
（）は前年度	201	66,505	330,871
教育公務員	3	1,177	392,333
消防職員			
臨時職員			
合計	204	67,682	331,775

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当り平均給料（報酬）月額
市長	R7・4・1	808,000円
副市長	R7・4・1	653,000円
教育長	R7・4・1	612,000円
議会議長	R7・4・1	432,000円
議会副議長	R7・4・1	364,000円
議会議員(14人)	R7・4・1	344,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入金（千円）	職員数（人）
上水道	有	128,234	7,637	11
下水道	有	25,627	546,208	9
国民健康保険	無	119,786	304,404	12
後期高齢者医療	無	3,091	135,499	2

国保会計の状況

収支額（千円）	119,786 千円
普通会計からの繰入額(千円)	304,404 千円
加入世帯数（年平均）	3,581 世帯
被保険者数（年平均）	5,867 人
一世帯当り保険税調定額（現年）	189,660 円
被保険者一人当り保険税調定額（現年）	115,761 円
被保険者一人当り費用	437,816 円

※「歳入総額」欄及び「歳出総額」欄には、地方財政状況調査に基づく純計を計上している。
※「標準財政規模」欄には臨時財政対策債を含む金額を計上している。
※職員数、給料及び報酬は、令和7年4月1日現在を計上している。

市町村名	鹿島市	類型	Ⅰ－1

令和６年度

（単位：千円、％）

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源（K）	（K）の構成比
地方税	3,110,203	18.0	3,110,203	39.1
地方譲与税	129,134	0.8	129,134	1.6
利子割交付金	1,144	0.0	1,144	0.0
配当割交付金	17,584	0.1	17,584	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,723	0.1	21,723	0.3
地方消費税交付金	730,019	4.2	730,019	9.2
自動車税環境性能割交付金	11,422	0.1	11,422	0.1
法人事業税交付金	62,903	0.4	62,903	0.8
地方特例交付金	140,539	0.8	140,539	1.8
地方交付税	4,418,321	25.5	3,730,389	46.8
普通	3,730,389	21.5	3,730,389	46.8
特別	687,932	4.0		0.0
小計	8,642,992	50.0	7,955,060	99.9
交通安全対策特別交付金	3,429	0.0	3,429	0.0
分担金・負担金	214,073	1.2		0.0
使用料	150,086	0.9	6,233	0.1
手数料	54,748	0.3		0.0
国庫支出金	3,065,167	17.7		0.0
都道府県支出金	1,657,164	9.6		0.0
財産収入	4,945	0.0	932	0.0
寄附金	1,555,765	9.0		0.0
繰入金	642,744	3.7		0.0
繰越金	331,543	1.9		0.0
諸収入	379,933	2.2	8	0.0
地方債	595,677	3.5	※ (25,477)	0.0
合計	17,298,266	100.0	※ (7,991,139) 7,965,662	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率
人件費	2,314,662	13.6	2,048,547	1,807,402	22.6
うち職員給	1,253,380	7.4	1,116,653	1,080,007	13.5
扶助費	4,373,797	25.8	1,448,550	1,066,684	13.3
公債費	1,043,496	6.1	1,037,218	1,037,218	13.0
内訳 元利償還金	1,043,137	6.1	1,036,859	1,036,859	13.0
内訳 一時借入金利子	359	0.0	359	359	0.0
小計	7,731,955	45.5	4,534,315	3,911,304	48.9
物件費	2,315,625	13.6	1,290,912	1,092,745	13.7
維持補修費	37,727	0.2	21,427	21,427	0.3
補助費等	2,731,069	16.1	1,823,025	1,388,422	17.4
うち一部事務組合	883,887	5.2	849,152	767,487	9.6
積立金	1,138,271	6.7	331,113		0.0
投資及び出資金貸付金	215,000	1.3			0.0
繰出金	1,365,733	8.0	1,120,848	1,101,835	13.8
前年度繰上充当金		0.0		経常収支比率	
投資的経費	1,454,045	8.6	248,446	94.1％	
うち人件費	44,145	0.3	21,267		
内訳 普通建設事業費	1,409,956	8.3	245,636	臨時財政対策債を含まない率	
内訳 補助	750,075	4.4	39,990	94.4％	
内訳 単独	621,931	3.7	192,696		
内訳 県工事負担金等	37,950	0.2	12,950	経常一般財源（歳出）	
内訳 災害復旧事業費	44,089	0.3	2,810	7,515,733 千円	
				経常一般財源（歳入）	
				7,991,139 千円	
				一般財源等総額（歳入）	
				9,678,927 千円	
合計	16,989,425	100.0	9,370,086		

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	1,029,536	33.1	Δ 9.3	1,011,923	
市町村民税	法人分	171,237	5.5	4.9	155,156	29,354
固定資産税	純固定資産税	1,503,196	48.3	Δ 0.7	1,413,451	100,122
固定資産税	交付金	13,198	0.4	74.1	13,198	
軽自動車税		132,358	4.3	3.4	131,365	
市町村たばこ税		260,072	8.4	4.4	240,517	
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税		606	0.0	Δ 1.8		
内訳	入湯税	606	0.0	Δ 1.8		
内訳	都市計画税					
内訳	水利地益税					
内訳	共同施設税					
内訳	宅地開発税					
旧法による税						
合計		3,110,203	100.0	Δ 2.7	2,965,610	129,476

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等
議会費	151,795	0.9	151,793
総務費	3,313,602	19.5	1,360,470
民生費	6,473,510	38.1	3,041,881
衛生費	1,059,577	6.2	880,787
労働費	63,041	0.4	18,041
農林水産業費	931,017	5.5	376,811
商工費	401,533	2.4	185,036
土木費	1,531,923	9.0	805,675
消防費	487,988	2.9	442,960
教育費	1,487,854	8.7	1,066,604
災害復旧費	44,089	0.3	2,810
公債費	1,043,496	6.1	1,037,218
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	16,989,425	100.0	9,370,086

適用税率の状況

市民税	個人分	均等割	3,000円	市民税	法人分	均等割	50,000円 ～ 3,000,000円
市民税	個人分	所得割	標準税率に対する比率 1.00	市民税	法人分	法人税割	8.4/100
				固定資産税			1.5/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	99.1%	45.3%	97.9%
固定資産税	99.0%	21.4%	97.1%
市税計	99.1%	31.0%	97.7%

※地方債（ ）書きは臨時財政対策債発行額。
※合計（ ）書きは臨時財政対策債を含む経常一般財源（歳入）の額。

【鹿島市決算カードをご利用の方へ】
■内容の変更がある場合があります。最新版は鹿島市ホームページでご確認ください。 鹿島市 決算カード 検索
■更新日　令和7年8月6日（Ver1.0）

Ⅱ．一　般　会　計

１款．議会費　　（１項）議会費

条例や予算関連議案、市政の重要な課題について、積極的かつ慎重な審議を行った。定例会のインターネットやケーブルテレビでの放映、議会だよりの発行、SNS情報発信により、広く市民へ議会情報を発信し、議会への関心を高めることに努めた。また、議会報告会では議員の活動報告を行い、市民と議員とで市民の声を聴くための意見交換を行った。

○議会費の主な事業　　令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	議会定例会・臨時会の開催			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	148,711	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							148,711

事業内容

住民福祉の向上や地域の活性化等の様々な課題に適切に対処していくために、議会に上程された案件について審議を行った。

○本会議開催状況

議 会 名	会　　期	会期日数	本会議	委員会
6月定例会	6月 7日～　26日	２０	7	0
9月定例会	9月 3日～10月 3日	３１	8	5
12月定例会	11月29日～12月18日	２０	7	1
3月定例会	2月20日～ 3月25日	３４	8	6
合 計		１０５	３０	１２

○議会の開催状況

○議決状況

	付議事件										件数計	結果						
	市長提出					議員提出												
	条例	予算	決算	その他議案	報告	条例	意見書	決議	動議	選挙ほか		原案可決	原案同意	承認	認定	継続審査	否決	報告・諮問・選挙ほか
6月定例会	3	1		3	5	1			1	1	15	9					1	5
9月定例会	2	5	6	2	2		2				19	10			6			3
12 月定例会	7	6		3	1		1			1	19	14	2	1		1		1
3月定例会	15	12		17		1					45	29	13	1				2

事業名	委員会による行政視察			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	2,735	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,735

事業内容

議会運営委員会、各常任委員会、特別委員会では行政視察を実施し、先進事例の取組を参考として市政施策への有効な活用と方策の考察を行った。

委員会名	視察日	視察先	視察事項
議会運営委員会	8月 6日	沖縄県糸満市	子ども議会の取組について
	8月 7日	㈱ｱｲｾｯｸｼﾞｬﾊﾟﾝ 沖縄県庁	文字情報保障サービスについて 企業誘致・サテライトオフィス等の取組について
	8月 8日	首里城	首里城の復旧・復興について
総務建設環境委員会	1月 21日	香川県坂出市	防災スペシャリストの取組について
	1月 22日	徳島県鳴門市	備えない防災「フェーズフリー」の取組について 道の駅「くるくるなると」
	1月 23日	徳島県徳島市	徳島市まちづくり協働プラザ
文教厚生産業委員会	10月 15日	熊本県荒尾市	「干潟の図書館」荒尾市立図書館の取組について
	10月 16日	鹿児島県湧水町 〃　薩摩川内市	「芸術がある町」まちづくり事業の取組について 川内原子力発電所
	10月 17日	鹿児島県長島町	「長島大陸みらい研究所」の取組について
環境未来都市特別委員会	7月 10日	福岡県大牟田市	SDGs未来都市について ESD推進事業について
	7月 11日	宮崎県綾町 宮崎県延岡市	自然生態系農業の推進、生物多様性地域戦略について 食育・地産地消について
	7月 12日	福岡県みやま市	電力エネルギーと地産地消について

○議会運営委員会（ ㈱ｱｲｾｯｸｼﾞｬﾊﾟﾝ ）

○総務建設環境委員会（ 香川県坂出市 ）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">議会だよりの編集及び発行</td><td>所管課</td><td colspan="3">議会事務局</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">議会費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">963</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>963</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">本会議における一般質問、議案審議の質疑、答弁、討論等の状況、議員の賛否結果及び各委員会活動の報告等について、議員で構成する議会だより編集委員会が編集し、「かしま議会だより」として発行した。
令和6年度は定例会ごとに年に4回発行し、各回　10,700部を作成して、市内全世帯及び県内外の市議会のほか、関係機関に配布した。
編集にあたっては市民と議会を結ぶ広報誌として、できるだけ、読みやすい紙面づくりに取り組み、詳しい議会活動については、2次元コードを掲載し、鹿島市のホームページや動画配信の Web サイトに案内している。

○議会だより</td></tr>
</table>

2款. 総務費　　（1項）総務管理費

総務管理費においては、経常的な事務費節減を行いつつ、継続的に各事業を推進した。

総務管理の面では、庁内全体に係る事務経費の管理や文書管理、人事管理の面では職員研修や健康管理といった継続的な事業のほか、令和 6 年度は人事給与・庶務事務システムの導入を行った。備品の整備では、更新対象の普通自動車について、ゼロカーボンシティ宣言に基づき、脱炭素社会の実現を目指すため、電気自動車1台を導入した。

施設管理の面では、電話設備を更新し、録音機能と時間外自動応答機能を搭載した機器を導入することで業務の効率化を図った。また、庁舎の非常用発電機蓄電池取替工事や庁舎３階便所の大便器改修工事、市民食堂の排煙窓改修工事、電気自動車用の電源工事など、庁舎の維持管理を行った。

交通対策としては、小学生や新入学児童向けの交通安全教室の開催、交通安全県民運動の街頭キャンペーン等啓発活動を実施した。その他、運転免許証自主返納者への助成やチャイルドシートの無料貸出しなど、交通安全に関する各種事業を展開した。

○総務管理費の主な事業　　令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	人事給与・庶務事務システム導入事業			所管課	政策総務部 総務課 職員係		
				費　目	一般管理費		
事業費（千円）	2,308	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,308
事業内容	給与システム、庶務事務システムの使用期間満了に伴い、新たに人事管理も含めた、人事給与・庶務事務システムの導入を行った。 庶務事務システムに関しては、従来の機能に加え、出退勤管理を導入し、また、利用範囲の対象を再任用職員、任期付職員、一部の会計年度任用職員まで拡充した。 ○　導入業者の決定、保守・リース契約の締結 ○　導入事業者とのシステム構築に向けた協議 ○　新システムへの移行データ作成、移行作業、検証作業 ○　新システム稼働に向けた職員への周知						

事業名	文書管理システム事業			所管課	政策総務部 総務課 総務係		
				費　目	一般管理費		
事業費（千円）	409	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						55	354
事業内容	平成 11 年度から導入した文書管理システム「AKF」の維持管理のため、次の事業を行った。 ○　文書管理委員会による前期・後期維持管理実地確認 ○　新規採用職員等に対する研修 ○　フォルダラベル、個別フォルダ等の消耗品の購入 ○　文書管理キャビネットの購入						

事業名	職員メンタルヘルス対策事業			所管課	政策総務部　総務課　職員係		
				費　目	一般管理費、職員研修費		
事業費（千円）	754	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							754

事業内容

心の病の予防、早期発見、再発防止を目的として、職員自らのセルフケア及び組織のラインケアを促すため、労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック」、専門のカウンセラー（臨床心理士）による相談及びメンタルヘルス研修を実施した。

○　ストレスチェック　受検者　325 人　　集団分析　　29 集団　（実施委託料　119,108 円）

○　産業医による高ストレス者面談指導　（報酬　164,600 円　職員健康相談等）

○　臨床心理士による毎月 2 回のカウンセリング及び「カウンセラーだより」の発行（毎月）
（報償費　19,600 円×24 回＝470,400 円）

○　メンタルヘルス研修（佐賀県市町村振興協会主催のため市支出なし）
令和 6 年 7 月　受講者　83 人

事業名	交通対策一般経費事業			所管課	政策総務部　総務課　防災係		
				費　目	交通対策費		
事業費（千円）	3,578	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,578

事業内容

年間重点推進事項に基づき、年4回の交通安全県民運動を中心に下記の活動を行った。

○交通安全街頭監視活動の実施、小学生を対象とした交通安全教室の開催（延べ 6 回）

○新1年生となる児童を対象に交通安全フェスタを実施（参加者　264 人）

○交通安全指導員に対する研修（交通講話、防犯スキルアップ研修）の実施

○チャイルドシートの無料貸出し事業（貸出し件数　104 件）

○免許証を自主返納した 75 歳以上の高齢者へのバス・タクシー券の助成（113 人）

○交通安全街頭キャンペーン（道の駅鹿島）

○鹿島小学校交通安全教室

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">職員研修事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">政策総務部　総務課　職員係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">職員研修費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">2,499</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>159</td><td>2,340</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">DX の推進をはじめ、行政事務が複雑化、高度化している中、職員の能力向上を図るため、市独自研修の開催、自主研修や各種資格取得の奨励等に努めた。

○市主催研修
パソコン(Excel マクロ、VBA)研修　令和 6 年 11 月　24 人（委託料　199,760 円）
DX 推進者向けオンライン研修　令和 6 年 10 月　40 人（委託料　297,000 円）
メンタルヘルス研修　令和 6 年　7 月　83 人
（市町村振興協会の講師派遣型研修利用のため市支出なし）

○階層別研修　8 件 35 人(新規採用職員研修、新任係長研修等）（負担金　96,000 円）

○自主研修　17 件 19 人(NOMA　4 件、佐賀県建設技術支援機構 2 件ほか)
（旅費　186,360 円、使用料 4,380 円、負担金　253,700 円）

○資格取得研修　2 件(社会福祉主事資格)
（旅費　197,220 円、負担金　169,400 円）

○公務外自主研修等補助金(3 件)
（補助金　13,600 円）

○交流研修等職員　3 人(県と市町の共同徴収、県市町等職員実務研修、国土交通省九州地方整備局)
（旅費　107,320 円、役務費保険料　18,000 円、使用料　556,440 円、負担金　400,000 円）</td></tr>
</table>

事業名	庁舎管理一般経費			所管課	政策総務部 総務課 総務係		
				費　目	庁舎管理費		
事業費（千円）	69,170	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					100	30,555	38,515

事業内容

市庁舎及び新世紀センターに係る維持管理・営繕のため、下記の工事、修繕、委託業務等を実施した。

○庁舎管理に係る主な工事・修繕

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	庁舎非常用発電機蓄電池取替工事	4,510	・庁舎非常用発電機の蓄電池の更新
2	庁舎３階便所大便器改修工事	1,254	・庁舎３階便所の大便器の改修工事
3	市民食堂排煙窓改修工事	2,728	・旧市民食堂の排煙窓及びオペレーターの改修工事
4	電気自動車用電源工事	135	・電気自動車用充電設備の設置工事
5	その他の工事・修繕 （庁舎・新世紀センター）	2,416	○庁舎　2,021 千円 ・庁舎空調機器修繕工事 ・小舟津住宅跡地駐車場夜間照明設置工事 ほか ○新世紀センター　395 千円 ・水道子メーター取替工事 ほか

○庁舎管理に係る主な業務委託

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	庁舎・新世紀センター清掃業務	13,090	・庁舎、新世紀センターの清掃業務
2	〃　空調設備保守点検業務	2,075	・　〃　の空調設備保守業務
3	〃　ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ保守点検業務	2,402	・　〃　のｴﾚﾍﾞｰﾀｰ保守業務
4	庁舎宿・日直委託業務	12,003	・夜間、休日の対応業務等
5	その他の委託業務 （庁舎・新世紀センター）	4,250	○庁舎　2,742 千円 ○新世紀センター　1,508 千円 ・消防用設備等保守点検業務 ほか

○庁舎非常用発電機蓄電池取替工事

○電気自動車用電源工事

事業名	広報運営事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	文書広報費		
事業費（千円）	11,888	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				926		251	10,711

事業内容

広報戦略を策定し、広報媒体の特性を活かした発信を目指し、市報のほか、ホームページの充実、公式SNSの積極的な情報発信、記者会見の Youtube ライブ配信など、多様な媒体を活用し、市内外へ広報を行った。

市政への理解と参画意識の醸成を図り、市民に必要な情報やお知らせなどを分かりやすく、迅速かつ正確に提供するため、毎月 1 日に「広報かしま」を発行し、各世帯（嘱託員逓送）や関係機関に配布した（毎月 11,000 部作成・配布）。

分かりやすく見やすい広報紙作成のため、令和 6 年度も引き続き印刷会社へ作成業務を委託した。全ページカラー仕様とし、より魅力的な紙面となるように努めた。市制施行 70 周年記念事業などの大きなイベントについては取材による特集記事を 6 回作成し、市民へ向け開催報告を行った。

また、ホームページについては、ふるさと納税など市の重点施策や、旬な情報のバナーをトップに配置するなど、市から特に周知したい情報や市民が必要としている情報へすぐにたどり着けるよう改善に努めた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	広報かしま作成業務委託	9,591	毎月 11,000 部
2	ホームページ管理業務委託	1,476	CMS保守業務委託　ほか
3	事務機器リース料	816	カラーコピー機
4	広報用消耗品ほか	5	カセットテープ　ほか

○広報かしま作成業務委託（表紙）

○広報かしま作成業務委託（特集ページ）

事業名	公会計制度継続支援事業			所管課	政策総務部　財政課　財政係		
				費　目	財政管理費		
事業費（千円）	2,640	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,640

事業内容

会計事務所の支援を受けて、固定資産台帳を更新し、新地方公会計制度の統一的な基準に基づく財務諸表を作成した。

事業名	財務会計システム運用管理事業			所管課	政策総務部 財政課 財政係		
				費　目	財政管理費		
事業費（千円）	4,763	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,763
事業内容	財務会計システムの更新と更新に伴うシステムのカスタマイズを行った。 ・システムリース料　2,068 千円　　・保守委託料　825 千円　　・カスタマイズ委託料　1,870 千円						

事業名	電子入札システム等導入事業			所管課	政策総務部 財政課 入札・契約管理係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	6,531	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,247			3,000	284
事業内容	デジタル田園国家都市構想交付金を活用し、オンラインで入札を行う電子入札システム及び電子入札システムと連携して、入札契約に関するデータを管理する契約管理システムを導入し、市と事業者双方の事務効率化を図った。 ・導入業務委託料　5,258 千円　　・システム利用料　1,273 千円						

事業名	杵藤広域市町村圏組合負担金（総務関係）			所管課	政策総務部 政策調整課 政策調整係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	14,825	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							14,825
事業内容	杵藤地区広域市町村圏組合（3 市 4 町）の総務関係負担金（一部事務組合負担金） ○杵藤広域総務費負担金　　14,825 千円　（事務局運営経費）						

事業名	まち・ひと・しごと創生に関する取組 （国県交付金事業）	所管課	各担当課（政策調整課　政策調整係主管）
		費　目	各予算費目
事業内容	R5 年度に、「鹿島市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略（R3～R7）」について、第七次鹿島市総合計画と併せて改訂を行っており、各事業の進捗状況についてとりまとめ、まち・ひと・しごと創生会議で説明した。 なお、総合戦略については、第七次鹿島市総合計画から相互に整合性を持たせるために一体的に策定し、効果的、効率的に事業を取り組むこととしている。 【地方創生に関する鹿島市の取組】 ○まち・ひと・しごと創生会議（鹿島市総合計画審議会と同時開催）		

事業名	鹿島市行財政運営プランの取組	所管課	政策総務部 政策調整課 政策調整係
事業内容	社会情勢の変化に柔軟に対応し、持続可能な行政運営を目指すため、令和2年度に策定した行財政運営プラン（令和3年度～令和7年度）の推進に向け、DX 推進室と共同で BPR（業務改善）プロジェクト検討会を開催し、業務時間の削減などに取り組んだ。 【取組項目】 Ⅰ効率的かつ効果的な行政運営 ①人材の確保と育成、②ICT の活用や業務委託の推進、③必要な組織の見直しや定数の管理 Ⅱ安定的かつ健全な財政運営 ①歳入確保対策の強化、②安定的な財政運営、③健全な財政運営		

事業名	路線バス維持事業			所管課	政策総務部 広報企画課 広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	60,344	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							60,344

事業内容

地域における公共交通機関としてのバス路線の運行を確保し、主に交通弱者である高齢者や学生等の移動手段の確保を図るため、廃止路線・生活路線の運行を行う補助対象事業者（乗合バス事業者）に対し、運行費補助金を交付した。

また、鹿島市地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通確保のため、路線バスの利用状況に応じて、令和 5 年 10 月から運行本数を見直し、予約型のりあいタクシーを導入することで事業費を削減した。今後も利用者へのニーズ調査を行い、利用向上を図る。

○事業内容

No.	事　業　名	事業費（千円）	運　行　路　線
1	廃止路線代替バス運行費補助金	3,930	3 路線（大野、能古見、奥山線）
2	生活交通路線維持費補助金	56,414	5 路線（佐賀、嬉野、吉田、武雄、太良線）

事業名	地域公共交通活性事業			所管課	政策総務部 広報企画課 広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	8,635	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							8,635

事業内容

鹿島市地域公共交通活性化協議会では、鹿島市地域公共交通計画（R4～R8）に基づき、市内循環バス及び高津原のりあいタクシーの利用促進を行い、利用者の増加に努めた。計画に基づいた市内交通路線の再編や交通空白地解消に向けて、地域・事業者・行政が一体となって取組を行っていく。

市内循環バス、高津原のりあいタクシーは市民の生活の足として定着しつつある。また、平成 29 年 10 月から実施している予約型のりあいタクシーについては、令和 5 年 10 月からの路線バスの減便に伴い、運行エリアの拡大を行うことで乗車率（稼働率）の向上につながっている。

◎協議会負担予算から支出	市内循環バス	高津原のりあいタクシー	予約型のりあいタクシー
【令和 6 年度運行委託料実績】（令和 5 年 10 月～令和 6 年 9 月）	3,621 千円	2,391 千円	2,968 千円
【1便当たりの平均乗車人数】（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）	4.55 人	2.43 人	（能）92.2%（北）5.5%（古）32.4%　※稼働率

○市内循環バス

○高津原のりあいタクシー

○予約型のりあいタクシー

事業名	移住推進事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	2,952	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,100			852

事業内容

移住・交流・定住の促進を行うため、東京都及び福岡市で開催された佐賀県主催の移住相談会に参加し、鹿島市の移住施策等の情報提供や鹿島市の魅力についてPRを行った（相談 15 組）。

また、佐賀県地方創生移住支援事業補助金を活用し、東京圏からの移住者2件（単身）、さが暮らしスタート支援事業補助金を活用し、佐賀県外からの移住者 2 件（世帯 1 件、単身 1 件）への補助を行った。

フェア名	開催日	開催場所	事業費（千円）
佐賀さいこう！暮らし＆しごと体感フェアイベント	12/14	東京	145
こそパさいこう FES	12/21	福岡	7

補助金名	世帯数	人数	補助金額（千円）
佐賀県地方創生移住支援事業補助金	2	2	1,200
さが暮らしスタート支援事業補助金	2	3	1,600

○暮らし＆しごと体感フェアイベント（東京）

○こそパさいこう FES（福岡）

事業名	地域おこし協力隊運用事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	4,508	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						72	4,436

事業内容

令和6年4月から1名着任し、海苔養殖や日本酒の製造など、鹿島市の産業を体験し、動画を作成・公開した。また、地域おこし協力隊の公式 SNS を開設し市内のイベント様子などのショート動画を公開し、魅力発信に努めた。週に1回は鹿島高校に滞在し、高校生に対して鹿島の情報発信に努めた。2月には関係者を招待し、活動報告会を開催した。

○作成した動画の一覧

事業名	長崎本線利用促進事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	4,011	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,500			2,511

事業内容

市民向けに特急料金の運賃助成を行う「かささぎで Go！キャンペーン」や MaaS の推進として、my route アプリを活用し特急かささぎの乗車チケットと祐徳バス、市内施設で使えるクーポン券を組み合わせたチケット造成を行い、利用促進に努めた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	かささぎで Go！キャンペーン	3,867	申請件数　818 件 交付人数 3,867 人（延べ）
2	神特典キャンペーン	20	電子クーポン利用料
3	消耗品費・印刷製本費	124	広報周知ポスター・チラシ等

○かささぎで Go！キャンペーン

○神特典デジタルチケット券面デザイン

事業名	市制施行 70 周年記念事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	12,701	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,751			8,067	883

事業内容

「鹿島を盛り上げ、発信する」をテーマに、市制施行 70 周年記念事業を実施した。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	報償費	358	西部航空音楽隊コンサート謝礼 市制施行 70 周年記念表彰　謝礼、記念品
2	委託料	10,575	花火打ち上げ、記念動画制作、市勢要覧作成、記念冊子作成、記念式典会場設営・運営、イルミネーション設置、バックパネル作成
3	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	1,768	記念式典案内状送付、記念冊子印刷、花束、西部航空音楽隊コンサートチラシ・チケット印刷

○記念動画『カシマノヒト』

○記念冊子『かしま BOOK』扉絵

事業名	情報発信強化事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	5,024	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,508				2,516

事業内容

認知度向上とファン獲得のため、コスプレイベントや市民共創型のリビングラボを実施した。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	報償費	150	環境講演会　講師謝金
2	印刷製本費	51	環境講演会　チラシ
3	委託料	4,425	リビングラボ（鹿島の水パッケージ制作、アドバイザリー業務）、PR 動画制作、コスプレイベント
4	使用料	398	PR 動画デジタルサイネージ放映ほか

○コスプレイベント告知画像

○リビングラボ（鹿島の水パッケージ制作）

事業名	脱炭素のための公共交通利用促進事業（広域連携 SDGs）			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	1,633	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			816			817	

事業内容

長崎本線を市民の交通の足として今後も利用していただくため、将来を担う子どもたちを対象に「駅から Go！かしま公共交通体験フェスタ」を開催した。貸切列車の運行、循環バス、グリーンスローモビリティの乗車体験やミニトレイン乗車体験を実施することで多くの参加者でにぎわった。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	イベント委託料	667	移動動物園、会場設営
2	乗車体験車両借用	176	循環バス、貸切列車、グリーンスローモビリティ
3	報償費	261	ステージイベント出演謝礼、司会進行謝礼
4	消耗品費、印刷製本費	529	来場者ノベルティ（コースター、うちわ）、チラシ等

○ステージイベント

○ミニトレイン

事業名	地域活性化推進事業			所管課	政策総務部 広報企画課 広報企画係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	26,238	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,109		25,129	

事業内容

コミュニティ助成事業（宝くじ収益金活用事業）は、4件の事業が実施された。区民が集う場である公民館建設等の助成を行った。

ふるさと創生事業奨励金（ふるさと創生基金事業）を活用し、12件の事業が実施された。伝承芸能の備品整備や地域振興のイベント実施を支援した。

自発の地域づくりを促進する「さが未来アシスト事業費補助金」を活用し、2件の事業が実施された。子ども向けのスポーツイベントの支援を行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	コミュニティ助成事業（宝くじ収益金活用事業）	20,900	
(1)	浜町新町区	(1,400)	テント他コミュニティ活動備品の整備
(2)	七浦地区振興会	(2,500)	椅子他コミュニティ活動備品の整備
(3)	古枝地区自主防災組織	(2,000)	ポータブル電源の整備
(4)	下古枝区	(15,000)	コミュニティセンターの建設
2	ふるさと創生事業奨励金（ふるさと創生基金事業）	3,529	
(1)	第 1 回庄金げんき祭り	(96)	伝統的なまちなみへの関心を高めるためのイベント
(2)	浅浦区伝承芸能「鉦浮立」に係る提灯更新事業	(151)	伝承芸能備品整備
(3)	第 40 回鹿島ガタリンピック	(530)	鹿島の干潟を生かした大会
(4)	鹿島市制 70 周年記念事業　永池あかり箏コンサート～日本を歌う～	(377)	鹿島にゆかりのある箏曲（そうきょく）の演奏会
(5)	釜山外国語大学校短期研修	(435)	鹿島高校生の短期留学費用助成
(6)	君の個性がみらいをつくる	(388)	高校生を対象にした「個性」を磨くための人材育成事業
(7)	色落ち海苔を使った SDGsフードロス手作りふりかけ教室	(226)	海苔の PR 及び子どもたちへ海の現状を伝える
(8)	「日本のうたごえ祭典IN佐賀」出場	(644)	うたごえ祭典に参加し、鹿島の伝統的文化を伝え、継承する
(9)	鹿島ご当地グルメフェス	(108)	国スポ会場で鹿島の特産品を使ったご当地メニューの提供
(10)	久保山区伝承芸能「一声浮立」に係る提灯導入事業	(42)	伝承芸能備品整備
(11)	第 72 回記念公認鹿島祐徳ロードレース大会招待選手招聘事業	(462)	祐徳ロードレースへの選手の招聘
(12)	肥前浜宿の旋律～久住昌之先生とともに～in 肥前浜宿花と酒まつり	(70)	『孤独のグルメ』の原作者である久住昌之氏率いる音楽グループを招へい
3	さが未来アシスト事業費補助金	1,809	
(1)	かしまこどもフェス	(1,009)	プロスポーツ選手をゲストに招き、子どもたちに運動の楽しさを伝える
(2)	光と色と風のフェスティバル	(800)	健康、美、SDGs をテーマに、楽しみながら健康度を高める

○コミュニティ助成事業
（下古枝区）

○さが未来アシスト事業費補助金
（かしまこどもフェス）

事業名	国際化推進事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	1,271	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						700	571

事業内容

第40回鹿島ガタリンピックに合わせ、国際交流協定を締結している釜山外大から教授、学生等35人が来日され、交流を行った。

また、12月には釜山外国語大学校へ訪問し、実務者同士での教育・文化・産業などの幅広い分野での交流を行い、関係をさらに深めることができた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	日韓交流事業等	958	第40回鹿島ガタリンピック
2	定期訪韓事業	313	釜山外国語大学校訪問

○日韓交流事業（ガタリンピック）

○定期訪韓事業（釜山外国語大学校訪問）

事業名	情報システム管理一般経費			所管課	政策総務部 DX 推進室		
				費　目	情報システム管理費		
事業費（千円）	258,011	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			51,466			92,471	114,074

事業内容

【鹿島市の情報システム（次の①～②に分類）】

① 基幹系（住民情報系）システム

住民票、税情報などのオンラインシステムを杵藤電子計算センターでの共同処理（3 市 3 町：一部事務組合）により開発・運用している。

② 内部情報系システム

グループウェアシステム（※1）、共有ファイルサーバーでのデータ一元管理をすることで業務効率化・情報共有化を図るとともに、それらを利用するパソコン等（※2）について情報セキュリティ対策を講じている。

※1 メールの送受信、共有掲示板、スケジュール、各種予約などを行う。（令和 5 年度システム更新）
※2 DX 推進室管理パソコン台数　349 台

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	杵藤広域電算センター運営負担金	97,072	基幹系システム負担金（杵藤地区一部事務組合 3 市 3 町で共同利用）
2	佐賀県公共ﾈｯﾄﾜｰｸ運用管理負担金	1,129	県内公共機関の専用回線の負担金
3	佐賀県情報セキュリティクラウド負担金	2,996	県内全市町のインターネットを集約化し一元監視する対策に係る負担金
4	佐賀県高度情報化推進協議会負担金	43	県内各地域の情報化を図るための協議会への負担金
5	電算機器リース料・使用料等	22,943	庁内外に設置する機器のリース料等
6	WEB 会議システム使用料	34	WEB 会議システムライセンス料
7	電算機器保守料・設定委託料等	5,209	庁内外に設置する機器の保守料・委託料等
8	電算機器修理、消耗品購入、回線使用料	2,030	修理、消耗品購入、回線使用料
9	備品購入費	214	通信回線付きノートパソコン
10	旅費	7	情報セキュリティに関する集合演習
小　計		131,677	

【社会保障・税番号制度（マイナンバー）】

マイナンバー制度は庁内の様々な業務に関連するため、その円滑な運用・理解促進のため業務担当者との情報共有を徹底するとともに、マイナンバーを含めた個人情報の取扱いについてインターネットによる研修等を実施し厳重な管理に努めている。

マイナンバーカード交付については、市民課窓口での取得に向けた取組により、令和 6 年度末時点で県内 2 位の交付率（98.39％）となっている。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	6,977	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金・運用経費
小　計		6,977	

事業内容

【地域情報通信基盤整備事業】

平成 14 年からケーブルテレビ（CATV）網の整備を進め、令和 2 年度末には人口カバー率 100%となっている。令和 6 年度末の加入率は約 56.7%（10, 395 世帯中、5, 901 世帯加入※）となっている。また、CATV網は、「防災・行政放送」や地区・集落単位の「地域コミュニティ放送」にも情報発信手段として活用されている。

※ケーブルテレビまたはケーブルインターネットに加入している世帯数

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	電柱共架物使用料及び借地料	1,692	九電柱（842 本）、NTT柱（296 本） 支持柱借地（138 箇所）
2	架設物変更工事	350	光ケーブル移設等
小　　計		2,042	

【ＤＸ推進事業】

本市の DX の基本理念やめざす姿などを示す「かしまデジタル変革（DX）戦略」の着実な実施により、市民サービスの向上や庁内の業務効率化に取り組んできた。市公式LINE 機能拡充、統合型・公開型 GIS や電子申請システム導入などの取組により、市民サービスの向上を図った。また、無線 LAN 環境構築、庁内の業務改革推進やビジネスチャット活用など、ペーパーレス化や業務時間の削減に繋げた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	市公式 LINE 機能拡充 （「てのひら市役所」の推進）	7,767	市公式 LINE の機能を拡充し、スマホだけで行政情報の取得や手続きができるもの。住民票の写しなどの各種証明書申請、公共施設（市内体育館）の予約、キャッシュレス決済などの機能を追加。
2	統合型・公開型 GIS（地理情報システム）導入	82,913	庁内の様々な地理情報を一元的に管理・活用できる「統合型 GIS」を構築するとともに、住民が来庁せずとも必要な地理情報をインターネット上から確認できる「公開型 GIS」を構築。
3	電子申請システム（LoGo フォーム）導入	3,491	電子申請、申込予約やアンケートなどのフォームを簡単に作成・公開でき、行政手続のオンライン化を推進。
4	無線 LAN 環境整備	9,185	庁内の LGWAN 及びインターネット環境において、無線 LAN 環境を整備。
5	業務改革推進支援（RPA 等運用支援）ほか	13,959	業務改革推進支援、DX 推進アドバイザー派遣、ビジネスチャット利用、大型モニター整備、コンビニ交付システム改修
小　計		117,315	

○市公式ＬＩＮＥ（てのひら市役所）ポスター

○公開型ＧＩＳ（地理情報システム）「かしまっぷ」画面

事業名	ふるさと納税推進事業			所管課	政策総務部 広報企画課 広報企画係		
				費　目	ふるさと納税推進費		
事業費（千円）	1,520,579	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,520,579	

事業内容

【ふるさと納税の推進】

令和4年10月から業務の一括委託を行い、令和6年度も引き続き一括委託を行った。前年度は制度改正による駆け込み寄附により10億円を超える寄附を集めたが、令和6年度も返礼品の開発や広告の強化、返礼品取扱事業者の新規開拓を行うことで、15億円を超える寄附を集めることができた。

ガバメントクラウドファンディング（GCF）を3件実施し、特定事業の財源確保につながった。

○令和 6 年度実績合計：寄附件数 64,552 件、寄附金総額 1,522,448 千円

内訳：	通常寄附	64,421 件	1,510,670 千円	GCF70 周年	22 件	732 千円
	GCF 幸猫	64 件	1,341 千円	企業版ふるさと納税	10 件	8,501 千円
	GCF 商品開発	35 件	1,204 千円			

※GCF70 周年及び企業版ふるさと納税のうち 1,801 千円は積立てず、現年度予算に充当

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	ふるさと納税推進事業費	776,970	返礼品、ポータルサイト使用料ほか
2	ふるさと納税基金積立金	743,609	積立金 ※利息 665 千円を含む

【ふるさと納税基金の活用（寄附金の活用）】

ふるさと納税基金の使途は、ふるさと納税寄附金の寄附者の意向に沿った事業に活用することとしており、令和6年度には下表の寄附金の活用項目に該当する63事業に 305,417 千円を基金から繰り入れて活用した。

令和7年度は、令和5年度中に受け入れた寄附金の中から 365,200 千円を各事業に活用する計画である。

【参考】ふるさと納税基金の活用事業（令和6年度基金繰入分）

寄附金の活用項目	主な活用事業・内容	令和 6 年度 実績額(千円)
産業振興	イノシシ駆除対策事業	32,400
	観光プロモーション事業　ほか 17 事業	
福祉保健医療の充実	地域子育て支援センター事業	30,900
	子どもの医療費助成　ほか 9 事業	
都市基盤整備	交通安全施設整備事業	3,600
	地域密着型市道改修事業	
自然環境保全	有明海環境保全事業	26,900
	エコツーリズム啓発事業　ほか 7 事業	
安全安心のまちづくり	防災情報伝達システム整備事業	8,800
	自主防災組織助成事業　ほか 1 事業	
教育文化の向上	エイブル外壁清掃	45,700
	一人ひとりを伸ばす教育推進事業　ほか 8 事業	
協働のまちづくり	さが未来アシスト事業費補助金　ほか 1 事業	1,400
市長におまかせ	地球温暖化防止対策事業（公共施設LED化）	155,717
	DX 推進事業　ほか 5 事業	
合　計		305,417

事業名	口座振替・郵便振替（税等の口座引落し）、公金振込、窓口収納	所管課	会計課 審査出納係
		費　目	会計管理費

事業費（千円）	3,395	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						8	3,387

事業内容

○口座振替・郵便振替件数（銀行）

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計（件）	支払手数料（円）
R６年	75,132	4,783	1,676	2,448	6,023	6,026	96,088	1,059,432
R５年	77,501	4,903	1,881	2,487	5,787	6,083	98,642	1,089,344

※手数料：口座振替 11 円/件、郵便振替 10 円/件、払込取扱票による納付 30 円/件（全て税込）

○公金振込件数（令和 6 年 10 月から有料化）

年度	口座振込（納付書等を含む）		振込修正		合計（件）	支払手数料（円）
	佐賀銀行宛	佐賀銀行以外宛	組戻	変更		
R６年	14,975	10,306	2	8	25,291	2,095,210

※振込 佐賀銀行宛 55 円、佐賀銀行以外宛 123 円、組戻 550 円、変更 330 円（全て税込、1件単価）
納付書等 佐賀銀行宛　3 万円未満 165 円、3 万円以上 275 円、
佐賀銀行以外宛　3 万円未満 330 円、3 万円以上 440 円　（全て税込、1件単価）

○窓口収納取扱件数

取扱	6年度		５年度	
	件数	支払手数料(円)	件数	支払手数料(円)
銀行	15,918	175,098	17,722	194,942
ゆうちょ銀行	5,929	65,219	6,644	73,084

※手数料：11 円/件（税込）

事業名	コンビニ収納手数料	所管課	会計課 審査出納係
		費　目	会計管理費

事業費（千円）	2,670	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,670

事業内容

○コンビニ収納件数

契約にもとづく全国のコンビニエンスストアでの納付書による納付。
R4から市税のスマートフォンアプリ納付が始まり、アプリ納付分が件数に含まれている。

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	合計（件）	支払手数料（円）
R６年	32,127		3,360			35,487	2,699,107
R５年	32,971		3,194			36,165	2,782,890

※手数料：R6：59 円/件（税抜）、R5：66 円/件（税込）
支払手数料には、電子マネーオプション 396,000 円（税込）が加算

２款．総務費　　（２項）徴税費

市税は、各種行政サービスの提供に必要な自主財源であるため、公平・適正な賦課並びに徴収を基本理念として、税務行政の遂行に努めた。

固定資産税においては、令和9年度の評価替えに向けて土地・家屋評価システムを活用し、確認作業を行い適正課税に努めた。

また、地方税の電子申告を促進するため、地方税電子申告支援サービスの広報を行い、利用拡大を図るとともに、住民税課税支援システムを活用した申告受付等の事務効率化を図った。

徴収においては、納期内に納付している多くの納税義務者との不公平が生じないよう、法令に基づいた滞納処分等を実施し、収納率の向上を図った。加えて令和7年度に約50年間続いた集合徴収方式から単税徴収方式へと移行するため、市民等に混乱が生じないよう、会合等での説明や各種媒体を活用し、周知に努めた。

○徴税費の主な事業　　令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	固定資産評価事業			所管課	市民部　税務課　課税係		
				費　目	賦課徴収費		
事業費（千円）	7,917	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							7,917
事業内容	固定資産の適正な評価・課税のため、各種システムを活用するとともに、土地については公益社団法人佐賀県不動産鑑定士協会に鑑定評価等を委託した。 【主な業務】 ・固定資産評価システム更新業務　4,408 千円 ・固定資産標準宅地鑑定評価時点修正業務　2,980 千円 ・路線価敷設等業務　93 千円 ・地籍管理システム保守業務　436 千円						

事業名	地方税電子申告支援サービス事業			所管課	市民部　税務課　課税係		
				費　目	賦課徴収費		
事業費（千円）	5,538	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							5,538
事業内容	給与支払報告書、法人市民税、償却資産（固定資産税）、市県民税特別徴収について、インターネットを通じた申告・納付等を促進するため、電子申告環境の活用推進に努めた。また、個人住民税の一部等の申告・申請手続きについて電子申告ができるよう改修を行い、納税者の利便性の向上を図った。 【主な業務】 ・地方税電子申告支援サービス利用料　1,584 千円 ・地方税共通納税サービス利用料　1,307 千円 ・地方税共同機構負担金　2,031 千円 ・電子申告および申請の手続拡充に係る対応業務　616 千円						

1　市税決算状況

令和6年度の現年度課税分の収納率は、99.14％（対前年比 0.03 ポイント増）、滞納繰越分は 31.04％（対前年比 3.87 ポイント減）、全体としては 97.68％（対前年比 0.03 ポイント減）となり、現年度課税分は前年度を上回ったものの、全体では前年度の収納率を下回った。（次頁市税決算状況表参照）

令和6年度　市 税 決 算 状 況 表

令和7年5月31日末 現在

税科目		過年度(滞納分) 決算額(3月31日決算)								現年度決算状況								⑨=④+⑧
		収納率			予算額	①過年度分	②収入額	③滞納分	④過年度分	収納率			予算額	⑤現年度	⑥現年度	⑦現年度	⑧現年分	次年度
		R4	R5	R6		調定額		不納欠損額	繰越額	R4	R5	R6		調定額	収入額	不納欠損額	翌年繰越	繰越額
市民税		30.74	49.33	46.19	11,462,000	25,992,010	12,006,292	2,060,298	11,925,420	99.02	98.87	98.97	1,009,156,000	1,028,129,900	1,017,530,026	0	10,599,874	22,525,294
参考	県民税	30.74	49.33	46.19	―	17,140,794	7,917,717	1,358,691	7,864,386	99.02	98.87	98.97	―	678,016,300	671,026,043	0	6,990,257	14,854,643
	小計	30.74	49.33	46.19	―	43,132,804	19,924,009	3,418,989	19,789,806	99.02	98.87	98.97	―	1,706,146,200	1,688,556,069	0	17,590,131	37,379,937
	特別徴収	41.55	45.49	23.36	―	1,257,100	293,700	231,999	731,401	99.94	99.96	99.72	―	1,273,445,080	1,269,868,788	0	3,576,292	4,307,693
	普通徴収	30.13	49.48	46.88	―	41,875,704	19,630,309	3,186,990	19,058,405	96.19	95.83	96.76	―	432,701,120	418,687,281	0	14,013,839	33,072,244
	小計	30.74	49.33	46.19	―	43,132,804	19,924,009	3,418,989	19,789,806	99.02	98.87	98.97	―	1,706,146,200	1,688,556,069	0	17,590,131	37,379,937
法人市民税		28.58	8.22	17.55	552,000	854,500	150,000	329,600	374,900	99.88	99.86	99.91	169,150,000	171,236,700	171,086,700	0	150,000	524,900
固定資産税	資産税	27.86	25.16	21.38	10,945,000	38,586,267	8,249,732	9,986,000	20,350,535	99.12	99.07	99.04	1,486,848,000	1,509,461,000	1,494,944,155	0	14,516,845	34,867,380
	国有資産交付金	―	―	―	―	―	―	―	―	100.00	100.00	100.00	13,197,000	13,198,400	13,198,400	0	0	0
	小計	27.86	25.16	21.38	10,945,000	38,586,267	8,249,732	9,986,000	20,350,535	―	―	―	1,500,045,000	1,522,659,400	1,508,142,555	0	14,516,845	34,867,380
軽自動車税	軽自税	35.78	35.91	27.54	1,000,000	2,734,537	753,200	474,900	1,506,437	98.93	99.06	98.84	122,700,000	124,811,500	123,360,900	0	1,450,600	2,957,037
	環境性能割	―	―	―	―	―	―	―	―	100.00	100.00	100.00	7,736,000	8,244,300	8,244,300	0	0	0
	小計	35.78	35.91	27.54	1,000,000	2,734,537	753,200	474,900	1,506,437	―	―	―	130,436,000	133,055,800	131,605,200	0	1,450,600	2,957,037
市たばこ税		―	―	―	―	―	―	―	―	100.00	100.00	100.00	258,012,000	260,072,349	260,072,349	0	0	0
入湯税		―	―	―	―	―	―	―	―	100.00	100.00	100.00	700,000	606,450	606,450	0	0	0
計		29.30	34.91	31.04	23,959,000	68,167,314	21,159,224	12,850,798	34,157,292	99.20	99.11	99.14	3,067,499,000	3,115,760,599	3,089,043,280	0	26,717,319	60,874,611
国保税	医療一般	21.56	28.18	28.42	15,310,000	72,886,553	20,717,010	12,532,740	39,636,803	96.02	95.78	95.42	493,414,000	519,361,218	495,564,693	0	23,796,525	63,433,328
	医療退職	1.68	3.38	―	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0
	小計	21.35	27.92	28.42	15,310,000	72,886,553	20,717,010	12,532,740	39,636,803	96.02	95.78	95.42	493,414,000	519,361,218	495,564,693	0	23,796,525	63,433,328
	支援一般	21.94	28.38	29.17	2,920,000	13,873,940	4,047,607	2,360,708	7,465,625	96.17	95.99	95.67	98,220,000	103,559,661	99,079,037	0	4,480,624	11,946,249
	支援退職	1.63	3.32	―	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0
	小計	21.73	28.11	29.17	2,920,000	13,873,940	4,047,607	2,360,708	7,465,625	96.17	95.99	95.67	98,220,000	103,559,661	99,079,037	0	4,480,624	11,946,249
	介護一般	17.99	23.54	27.44	2,120,000	11,662,325	3,199,693	2,214,454	6,248,178	95.08	94.14	93.99	53,254,000	56,250,421	52,868,760	0	3,381,661	9,629,839
	介護退職	5.40	3.07	―	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0
	小計	17.79	23.23	27.44	2,120,000	11,662,325	3,199,693	2,214,454	6,248,178	95.08	94.14	93.99	53,254,000	56,250,421	52,868,760	0	3,381,661	9,629,839
	合計	20.99	27.41	28.41	20,350,000	98,422,818	27,964,310	17,107,902	53,350,606	95.96	95.68	95.34	644,888,000	679,171,300	647,512,490	0	31,658,810	85,009,416

2 差押執行状況

令和6年度の差押件数は86件(対前年比15件の減)、差押対象の滞納額は17,210,550円(対前年比10,287,542円の減)、差押効果額は9,417,823円(対前年比793,014円の増)となっている。

令和６年度　差押執行状況表

(1)　財産・税目別　滞納額集計　　(単位：円)

差押財産	件数	住　民　税	固定資産税	国　保　税	軽 自 税	督促手数料	延 滞 金	総 合 計
給与	8件	386,500	175,800	866,500	79,400	3,300	137,800	1,649,300
預貯金	26件	814,400	263,400	3,043,391	93,200	12,100	750,800	4,977,291
年金	3件	0	0	213,500	57,600	500	28,100	299,700
家賃・賃料	0件	0	0	0	0	0	0	0
所得税還付金	9件	307,200	64,900	905,259	0	6,500	390,300	1,674,159
生命保険	17件	498,600	261,200	4,589,500	18,900	7,800	1,698,500	7,074,500
損害保険	0件	0	0	0	0	0	0	0
不動産(土地家屋)	0件	0	0	0	0	0	0	0
不動産(自動車)	0件	0	0	0	0	0	0	0
動産(ﾀｲﾔﾛｯｸ)	0件	0	0	0	0	0	0	0
動産(捜索)	0件	0	0	0	0	0	0	0
捜索のみ	0件	0	0	0	0	0	0	0
交付要求	23件	82,100	0	1,117,700	31,100	1,200	303,500	1,535,600
その他	0件	0	0	0	0	0	0	0
合　計	86件	2,088,800	765,300	10,735,850	280,200	31,400	3,309,000	17,210,550

(2)　財産別　収入額表（差押効果額）　　(単位：円)

差押財産	件数	換価・充当金額	件数	自主納付金額	収入額計
給与	2件	651,600	1件	142,900	794,500
預貯金	20件	1,227,338	1件	745,888	1,973,226
年金	2件	286,400	2件	40,000	326,400
家賃・賃料	0件	0	0件	0	0
所得税還付金	5件	354,751	2件	140,011	494,762
生命保険	4件	796,835	4件	4,925,900	5,722,735
損害保険	0件	0	0件	0	0
不動産(土地家屋)	0件	0	0件	0	0
不動産(自動車)	0件	0	0件	0	0
動産(ﾀｲﾔﾛｯｸ)	0件	0	0件	0	0
動産(捜索)	0件	0	0件	0	0
捜索のみ	0件	0	0件	0	0
交付要求	1件	106,200	0件	0	106,200
その他	0件	0	0件	0	0
合　計	34件	3,423,124	10件	5,994,699	9,417,823

※　本税・督促・延滞金含む

２款.　総務費　　（３項）戸籍住民基本台帳費

市内人口は減少傾向が続いているのに対し、世帯数は増加傾向にあり、1世帯当たりの世帯員数は減少を続けている。

窓口 DX の取り組みとして、まず令和6年6月にマイナンバーカードの手続きに関する申請書自動作成システムを導入した。その後、令和7年2月には「書かない窓口システム」を導入した。書かない窓口の導入に向けて、住民異動届の届出様式の見直しと、来庁者が効率的に手続きを行えるように窓口のレイアウトを変更した。これら2つのシステムの導入と窓口業務フローの改善により、申請書記入の負担が軽減され、市民の皆様にとってより便利な環境を提供することができた。

マイナンバーカードに関しては、社会福祉施設への出張申請・交付や個別対応など丁寧な取り組みを継続し、取得促進に努めた結果、令和6年度末の交付率 98.39%、交付率県内2位となった。マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の手数料を令和6年7月から50円減額し、利用促進を図った。

○戸籍住民基本台帳費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	戸籍住民基本台帳事務			所管課	市民部　市民課　市民年金係		
				費　目	戸籍住民基本台帳費		
事業費（千円）	104,696	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			22,644	28		11,725	70,299

事業内容

○窓口取扱件数

区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
戸籍届出（他市町村からの送付分を除く）	出生	211	204	171	181	165
	婚姻	100	110	79	96	78
	離婚	43	44	38	43	39
	死亡	395	409	384	371	415
	転籍	84	72	64	68	53
	その他	152	134	115	131	112
印鑑登録申請		853	811	859	840	727
旅券発給申請		32	32	160	471	474

○住民基本台帳人口異動状況

区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人口（3.31 現在）		28,396	28,007	27,692	27,410	27,068
増加分	転　入	733	735	784	775	682
	出　生	197	191	163	169	166
	その他※	22	16	10	22	8
減少分	転　出	908	943	896	878	783
	死　亡	388	381	369	362	406
	その他※	20	7	7	8	9
世帯数		10,839	10,824	10,912	10,961	10,977

※職権による記載、消除等

事業内容

○本籍数・本籍人口の推移（５ヵ年）

区　分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
本籍数（戸）	16,392	16,244	16,041	15,894	15,738
本籍人口（人）	39,891	39,335	38,766	38,259	37,742

○マイナンバー（個人番号）カード交付状況

交付件数	26,632	申請件数	29,280	交付率※	98.39%

※交付率は人口（R7.3.31 現在）に対する交付件数で計上

○戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況

区　　分		件　数			金　額（円）
		有　料	無　料	計	
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍・除籍全部（個人）事項等	8,622	904	9,526	5,226,730
	住民票の写し・附票等	10,726	747	11,473	2,877,173
	小　計	19,348	1,651	20,999	8,103,903
総務管理手数料	印鑑登録証明	6,957	23	6,980	1,838,020
	臨時運行許可	563	-	563	422,202
	身分証明	314	-	314	93,858
	その他の証明	52	7	59	15,600
	印鑑登録証再交付	214	-	214	106,968
	税務証明	2,415	251	2,666	686,489
	小　計	10,515	281	10,796	3,163,137
合　　計		29,863	1,932	31,795	11,267,040

※　コンビニ交付　4,010 件　含む　（コンビニ利用率　21.4%）

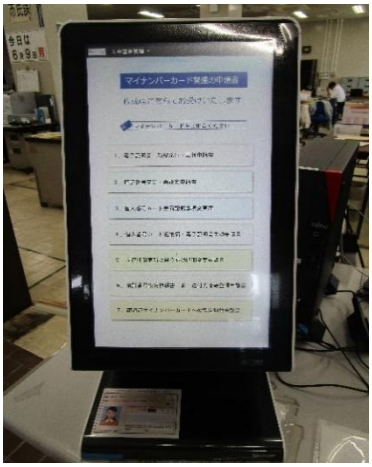
○交通災害共済加入状況

加入者	1,886 人
加入率（R6.4.1 現在人口比）	6.88　%
掛金総額	943 千円

○交通災害見舞金支給状況

請求件数	6 件
支給件数	6 件
支給総額	115 千円

○書かない窓口



○申請書自動作成システム

２款．総務費　（４項）選挙費

令和６年度は、１０月９日の衆議院解散に伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。

選挙啓発事業としては、鹿島市明るい選挙推進協議会を中心に「明るい選挙啓発ポスターコンクール」を実施し、応募があった市内小・中・高校の児童生徒の作品の中から市の審査会において入賞した作品の展示会を開催した。

また、選挙権年齢が満１８歳以上に引き下げられたことに伴い、社会の形成者としての意識の醸成と主権者として求められる力を育成することを目的として、専門学校をはじめ新たに東部中学校・鹿島高校で出前講座を実施するなど、若年層に対する主権者教育の推進に注力した。

その他、市民向けに寄附防止啓発リーフレットを年２回配布回覧し、二十歳の集いの参加者など若年層向けに有権者用選挙パンフレットの配布を行うなど啓発活動に努めた。

○選挙費の主な事業　　令和6年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">衆議院議員総選挙及び
最高裁判所裁判官国民審査</td><td>所管課</td><td colspan="3">選挙管理委員会事務局</td></tr>
<tr><td>費 目</td><td colspan="3">鹿島市議会議員選挙費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">13,084</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>12,515</td><td></td><td></td><td>569</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を令和 6 年 10 月 27 日に執行した。
期日前投票を 10 月 16 日～26 日の期間に行い、選挙当日は市内に 14 投票所を設置し、投票率の向上に努めた。
○主な経費
人件費　（投票管理者・立会人報酬、投開票事務従事者手当、会計年度任用職員報酬）　8,035 千円
事務経費（入場券印刷発送代、選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去委託料、分類機プログラム設定委託料、開票所机借上料ほか）　5,049 千円

○有権者数及び投票率</td></tr>
</table>

選 挙 名	選挙執行 年 月 日	選挙当日の有権者数 投票者数 （　）内は投票率			備 考
		男	女	計	
衆議院議員総選挙	R6.10.27	10,667 6,282 (58.89)	12,184 6,851 (56.23)	22,851 13,133 (57.47)	

事業名	選挙啓発事業			所管課	選挙管理委員会事務局		
				費　目	選挙管理委員会費（選挙啓発）		
事業費（千円）	63	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							63

事業内容

明るい選挙を呼びかけることを目的とした「明るい選挙啓発ポスターコンクール」を実施した。

市内小・中・高校から 63 作品の応募があり、市での審査において入選した作品 30 点を県への審査に提出した結果、3 点が入選し、うち 2 点は特選を受賞した。

○明るい選挙啓発ポスターコンクール作品応募作品

学校別	応募状況（人）			市入選数（人）	備　考
	男	女	計		
小学校	12	28	40	10	うち、県特選 1 人
中学校	4	9	13	10	
高等学校	9	1	10	10	うち、 県特選 1 人、県入選 1 人
計	25	38	63	30	

県内入選作品

【特　選】

（鹿島高 3 年生）

【特　選】

（明倫小 6 年生）

【入　選】

（鹿島高 3 年生）

○主権者教育出前講座の実施

選挙の重要性や投票の意義を広く理解してもらい政治参加を促進するために、中・高等学校で出前講座を実施した。

令和６年度実績

開　催　日	対象団体	参　加　者	講　座　名
9 月 24 日（火）	鹿　島　高　校	約６６０名	「　主権者教育講座　」
9 月 27 日（金）	鹿島藤津看護学校	約　２０名	「　選挙に行こう！　」
10 月 31 日（木）	東　部　中　学　校	約２００名	「　選挙は誰のため　」

２款.　総務費　　（５項）統計調査費

調査員報酬をはじめ、統計法に基づく基幹統計調査を実施するために必要な経費である。
統計調査結果報告書は、各種行政施策などの基礎資料として利用される重要な情報となる。

○統計調査費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">諸統計事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">政策総務部 DX推進室</td></tr>
<tr><td>費 目</td><td colspan="3">諸統計費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">4,355</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>4,355</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">以下の基幹統計調査を実施した。
○事業内訳</td></tr>
</table>

No.	事 業 名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	学校基本調査	2	各種学校に関する基本的事項について調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施した。
2	経済センサス調査区管理	4	平成21年経済センサス-基礎調査時において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基本資料を得ることを目的として実施した。
3	農林業センサス	3,261	我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を得ることを目的とする調査で、令和 7 年 2 月 1 日を基準日として実施した。
4	全国家計構造調査	1,003	世帯を対象として、家計の収入・支出及び貯蓄、負債、住宅・宅地など家計資産について明らかにし、税制、年金、福祉政策などの基礎資料として利用することを目的に調査を実施した。
5	国勢調査 （事前準備）	85	国の最も基本的で重要な調査で、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として 5 年毎に実施される「国勢調査」の事前準備を行った。

○農林業センサス

２款．総務費　　（６項）監査委員費

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令等の規定に基づき公正で合理的かつ効率的に行われているかを主眼として定期監査を実施するとともに、現金の出納事務が正確、適正に行われているかについて例月出納検査を行った。

また、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼に決算審査を行い、併せて、市の財政の一層の透明化が図られるよう地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政指標等の審査を行った。

さらに、財政援助団体等の監査として、指定管理者（1団体）及び補助金交付団体（1団体）について監査を実施し、その結果について報告及び公表を行った。

なお、これらの検査、監査及び審査は、鹿島市監査基準に沿って実施した。

○監査委員費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">監査事務</td><td>所管課</td><td colspan="3">監査委員事務局</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">監査委員費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">26,861</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>26,861</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">○審査
1. 決算審査
【地方自治法第 233 条第 2 項、地方公営企業法第 30 条第 2 項】
・水道事業会計、下水道事業会計（6～7 月）
・一般会計（7～8 月）
・特別会計（7～8 月）
国民健康保険、後期高齢者医療、給与管理

2. 基金運用審査
【地方自治法第 241 条第 5 項】
・定額の資金を運用するための基金を対象
年 1 回（一般会計等決算審査の際）

3. 健全化判断比率及び資金不足比率の審査
【地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項】
・一般会計、特別会計、公営企業会計
年 1 回（8 月）</td><td colspan="4">○例月出納検査
【地方自治法第 235 条の 2 第 1 項】
・毎月

○定期監査
【地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項】
・全課等対象、年1回

○財政援助団体等の監査
【地方自治法第 199 条第 7 項】
・年 1 回(9～12 月)
(1) 対象団体：鹿島公民館運営協議会
「鹿島公民館指定管理」
(2) 対象団体：鹿島市老人クラブ連合会
「令和5年度鹿島市老人クラブ連合会補助金」

※事業費に人件費及び事務費を含む</td></tr>
</table>

３款．民生費

児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉・生活保護それぞれの分野において、市民が住み慣れた地域で、いつまでも生きがいを持ち、安心して暮らすことができるよう各種の施策に取り組んだ。

３款．民生費　　（１項）社会福祉費

第三次鹿島市地域福祉（活動）計画（R5～9）の基本理念である「お互いを助け合い、みんなが住みやすいまち、かしま　～誰一人として取り残さない福祉のまちづくり～　」に基づき、地域福祉に関連する相談・支援体制の構築や福祉サービスの情報提供、地域福祉力の向上を目標に掲げ、取組を推進した。

社会福祉法人が関係法令等を遵守し、適正かつ円滑な事業運営と、社会福祉事業の適正な実施のため、指導監査を実施し、必要な助言指導を行った。

社会問題化している児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）・高齢者虐待等については、要保護者等対策地域協議会で協議し、関係機関が連携して対応した。

要介護認定者や障がい者、高齢者のみの世帯などの災害時の避難行動要支援者対策として、新規対象者の登録や継続登録者の情報更新を行い、名簿（台帳）の差し替えを行った。

また、障がい者福祉については、障がい者支援相談員3名を中心に相談支援等の充実に取り組むとともに、「第2次鹿島市障害者基本計画、第7期鹿島市障害福祉計画」に基づき、障がい者に必要なサービスの提供と、障がい者自身の自立と社会参加を促進するための活動を行った。

物価高に伴う影響を被る低所得世帯や子育て世帯等を支援するため、給付金を支給した。

○社会福祉費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	要保護者等対策地域協議会			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	47	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							47
事業内容	児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）、高齢者虐待、障がい者虐待の事例に関して、支援に携わる関係機関と連携を図りながら、要保護者等対策地域協議会の各部会の活動内容について代表者会議にて報告、協議を行った。 ・委　員　　32 人 ・開催日　　令和 7 年 3 月 26 日（水）						

事業名	民生委員・児童委員調査活動			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	12,984	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				7,513			5,471
事業内容	民生委員・児童委員は担当地域において、すべての住民に対しての「見守り」や様々な支援策の「情報提供」、行政機関への「つなぎ役」として活動を行った。 【民生委員の数値データ等】 ・任期　3 年（令和 4 年 12 月 1 日～令和 7 年 11 月 30 日） ・総数 96 人（うち主任児童委員 12 人） （内訳）男女別　：　男性 23 人、女性 73 人 地区別　：　鹿島 31 人、能古見 19 人、古枝 11 人、浜 11 人、北鹿島 11 人、七浦 13 人						

事業名	戦没者追悼式			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	219	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							219

事業内容

鹿島市戦没者追悼式を令和6年5月31日にエイブルで開催した。（来賓、各地区戦没者遺族等出席者85人）

○戦没者追悼式

事業名	社会福祉団体運営助成等			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	5,317	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,541	3,776

事業内容

地域福祉を推進する団体として、社会福祉法人鹿島市社会福祉協議会をはじめ各福祉団体（3 団体）に対して運営助成を行った。

・鹿島市社会福祉協議会運営補助　　4,563 千円
・福祉団体補助金(3 団体)　　754 千円

事業名	物価高騰対策支援給付金給付事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係・幼保係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	58,922	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			58,922				

事業内容

デフレ完全脱却のための総合経済対策に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により「物価高騰対策支援給付金」を住民税非課税世帯へ支給し、また、住民税非課税世帯のうち子育て世帯へ子ども加算として支給した。（基準日 R6.12.13）

○事業内訳　　（単位：千円）

No.	区分	事業費	事業概要		
1	物価高騰対策支援給付金（住民税非課税世帯分・1 世帯当たり 3 万円）	50,713	支給額	48,180	支給対象 1,606 世帯
			その他経費	2,533	
2	物価高騰対策支援給付金（子ども加算分・1 人当たり 2 万円）	8,209	支給額	6,200	支給児童人数 310 人
			その他経費	2,009	

事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係・幼保係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	341,196	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			341,046				150

事業内容

デフレ完全脱却のための総合経済対策に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により「低所得者支援給付金」を支給した。

① 令和５年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金（基準日 R5.12.1）
② ①の対象世帯のうち子育て世帯への子ども加算給付金
③ 令和６年度に新たに住民税所得割非課税となった世帯への給付金（基準日 R6.6.3）
④ ③の対象世帯のうち子育て世帯への子ども加算給付金
⑤ 定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる方への調整給付金（基準日 R6.6.3）

○事業内訳　　（単位：千円）

No.	区分	事業費	事業概要		
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 **【繰越明許費分】** ①均等割のみ課税世帯分・ １世帯当たり 10 万円 ③新たな非課税世帯等・ １世帯当たり 10 万円 ⑤調整給付	26,096	支給額	23,800	支給実績 ①173 世帯 17,300,000 円 ③ 42 世帯 4,200,000 円 ⑤376 人 2,300,000 円
			その他経費	2,296	
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 ③新たな非課税世帯等・ １世帯当たり 10 万円 ⑤調整給付	294,596	支給額	281,490	支給実績 ③478 世帯 47,800,000 円 ⑤5,542 人 233,690,000 円
			その他経費	13,106	
3	低所得者支援給付金 **【繰越明許費分】** ②子ども加算分・ １人当たり５万円	11,623	支給額	10,750	支給児童人数 215 人
			その他経費	873	
4	低所得者支援給付金 ④子ども加算分・ １人当たり５万円	8,881	支給額	7,650	支給児童人数 153 人
			その他経費	1,231	

事業名	市民交流プラザ整備事業			所管課	市民部 福祉課 市民交流プラザ		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	1,773	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,773

事業内容

利用者の安全安心を図るため、エスカレーターの手摺駆動ローラの修繕、エレベーターの非常用バッテリーの交換を実施した。また、自家発電装置排水管敷設工事や出入口のブロック補修、トイレやエアコン、換気扇などの施設維持管理に努めた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	エスカレーター修繕	979	2階から3階への上りエスカレーターの手摺駆動ローラ等取替
2	施設維持管理・整備	494	自家発電装置排水管敷設工事、エレベーター非常用バッテリー交換、出入口ブロック補修
3	修繕等	300	トイレ給水ユニット、エアコン、換気扇、蛇口修繕

事業名	市民交流プラザ運営事業			所管課	市民部 福祉課 市民交流プラザ		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	45,496	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,142	43,354

事業内容

令和 6 年度の市民交流プラザの利用者数は延べ 75,639 人、子育て支援センターのひろば利用者数は 13,812 人、すこやか教室の利用者数は 806 人、全体の利用者合計は 90,257 人であった。

○運営費の内訳

No.	運営費目	運営費（千円）	内　　容
1	報酬等	21,109	会計年度任用職員報酬 14,628、職員手当等 5,961、旅費(通勤) 520
2	消耗品費	278	消耗品 （印刷機インク、事務用品、泡ハンドソープ、維持管理用品等）
3	光熱水費等	7,773	電気代 4,162、上下水道代 1,591、ガス代 2,020
4	役務費等	445	電話代 301、インターネット代 89、水質検査他 55
5	委託料	9,061	清掃 5,510、警備 356、エスカレーター1,584、エレベーター他 1,611
6	使用料	418	印刷機リース 317、ケーブルテレビ受信料 24、コピー使用料他 77
7	備品購入費	99	粉末 ABC 消火器 10 型（4階 12 本）
8	負担金	6,313	共益費（駐車場管理 4,503、消防設備点検 291、建築設備報告他 1,519）

○利用者数（使用料収入）

・会　　議　　室　46,290 人（276,920 円）
・浴　　室　7,239 人（723,000 円）
・トレーニング室　7,789 人（567,600 円）
・マッサージチェア　1,637 人（163,700 円）
・フリースペース　10,899 人
・市民ギャラリー（4 階）1,785 人

○会議室の利用状況

○フリースペース（集会室①）の利用状況

事業名	障害者福祉対策事業			所管課	市民部　福祉課　障がい福祉係		
				費　目	障害者福祉費・障害者支援費		
事業費（千円）	1,227,651	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			549,208	300,244		13,747	364,452

事業内容

障がい者自らの意思決定を尊重し、どのような障害種別であっても、障害福祉サービス等の提供につなげ、障がい者の自立と社会参加の実現を図っていくことを基本とし、各種事業を推進した。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事業内容・対象者など
1	障害者福祉一般管理事業	7,086	標準化委託料 1,268 千円、システムリース料 2,046 千円　他
2	障害者自立支援審査会管理事業	2,357	負担金 2,083 千円 他、判定件数 63 件
3	障害者支援相談員設置事業	8,628	相談員 3 人を中心とした相談支援体制
4	すこやか教室運営事業(就学前障がい児支援)	13,153	利用者 34 人（市内 16 人＋市外 18 人）
5	障害者地域活動支援センター事業	4,750	地域活動センター「ひまわり」運営補助 利用者 7 人（うち市外 0 人）
6	障害者配食サービス事業	353	利用者 8 人、延べ 705 食
7	特別障害者福祉手当等給付金給付事業	7,814	特別障害者手当 16 人 障害児福祉手当 13 人
8	重度心身障害者医療費助成事業	58,230	対象者 619 人、延べ 14,488 件
9	障害児通所支援利用者負担金助成事業	1,521	対象者 77 人（すこやか教室 他）
10	重度障害者等福祉タクシー助成事業	1,028	タクシー券 延べ 509 人、1,653 件 給油券 延べ 41 人、252 件
11	地域自殺対策強化交付金事業	167	こころの健康相談実施ほか
12	日常生活用具給付費給付事業	7,903	日常生活用具給付 延べ 788 件(※) 内部機能障害者器具助成　延べ 8 件 ※ストーマ装具と紙おむつは1か月分を1件とする。
13	障害者日中一時支援事業	1,380	利用者 14 人、延べ 596 日、1,413 時間
14	障害者外出支援事業（移動支援）	3,344	利用者 18 人、延べ 715 日、1,347 時間
15	障害者訪問入浴サービス事業	4,528	利用者 4 人、延べ 383 日
16	障害者コミュニケーション支援事業	33	派遣回数 4 回
17	障害者自動車運転免許取得・改造助成事業	400	取得 2 件、改造 2 件
18	障害者虐待防止事業	1,800	障害者虐待防止センター業務委託
19	手話奉仕員養成研修事業	130	登録者 2 名（総数 9 名）
20	障害者自立支援一般管理事業	1,533	国保連合会等事務手数料 障害福祉サービス分 1,527 千円 療養介護医療費分　　6 千円
21	障害者等補装具給付事業	5,076	交付件数 35 件、修理件数 20 件
22	更生・育成医療給付事業	24,187	延べ　総レセプト件数 更生医療　147 人　1,794 件 育成医療　7 人　47 件
23	重度障害者地域重点支援事業	1,169	重度グループホーム利用 3 人 短期入所利用 1 人
24	療養介護医療費給付事業	8,737	対象者 11 人
	合　計	165,307	

○施設給付事業

事　業　名	事業費（千円）	事業内容・対象者など　（人）	
施設入所支援 計 51 人	90,745	鹿島療育園 13 多良岳福祉園 5	第一たちばな学園 10 あすなろの里　他 23
就労移行支援 計 13 人	11,721	アメリカパン 5 マインド 3	ディーキャリア 2 ハートフルまんてん 他 3
就労継続支援Ａ型 計 42 人	64,258	サンフレンド 7 アシスト佐賀 5	風のだいち 7 道の家　他 23
就労継続支援Ｂ型 計 145 人	223,464	鹿島福祉作業所 24 アメリカパン 16	アドバンス 23 にじいろラボ　他 82
生活介護 計 94 人	242,576	鹿島療育園 16 第一たちばな学園 9	ぞうさん家 12 ザ・鹿島　他 57
自立訓練（生活訓練・機能訓練、宿泊型自立訓練） 計 1 人	1,473	佐賀ＤＡＲＣ 1	
療養介護（福祉部分） 計 11 人	38,435	佐賀整肢学園 6 東佐賀病院 2	若楠療育園 1 肥前精神医療センター 他 2
合　計	672,672		

○居宅給付事業

事　業　名	事業費（千円）	事業内容・対象者など　（人）	
居宅介護（ホームヘルプ） 計 44 人	39,376	セントケア武雄 17 びすけっと西部 5	久遠 11 すらいる　他 11
重度訪問介護 計 2 人	213	蓮の実 1	びすけっと西部 1
同行援護 計 11 人	8,484	久遠 7 すらいる 3	第一たちばな学園 1
行動援護 計 3 人	610	びすけっと西部 2	すらいる 1
短期入所 計 26 人	13,934	第一たちばな学園 10 たちばな学園 6	道の家 4 鹿島療育園　他 6
合　計	62,617		

○共同生活支援事業

事　業　名	事業費（千円）	事業内容・対象者など　（人）	
共同生活援助（グループホーム） 計 71 人	113,143	たちばな会 8 青雲荘 6	ホームさわやか 6 ピースハイム金立 他 51
合　計	113,143		

○障害児通所支援事業

事　業　名	事業費（千円）	事業内容・対象者など　（人）
障害児通所支援事業給付費 計 181 人	189,212	①児童発達支援 97,211 千円（109 人） ②放課後等デイサービス 88,424 千円（89 人）他
合　計	189,212	※就学前①と就学後②で 17 人重複

○計画相談支援事業

事　業　名	事業費（千円）	事業内容・対象者など　（人）
相談支援給付費 計 493 人	24,485	障害者計画相談支援 15,584 千円（324 人） 障害児計画相談支援 8,901 千円（169 人）
合　計	24,485	

事業名	国民年金事務			所管課	市民部　市民課　市民年金係		
				費　目	国民年金事務費		
事業費（千円）	19,127	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			7,439				11,688

事業内容

国民年金制度は国の社会保障制度のひとつであり、老齢・障害・死亡について必要な給付を行い、国民の健全な生活を維持するために重要な役割を担っている。

市町村で扱う国民年金事務は、厚生労働省が行う事務の一部を市町村に委託する「法定受託事務」として定められている。主な内容としては、資格の取得・喪失・種別変更届の受付、保険料の免除・納付猶予・学生納付特例申請の受付、年金受給などの申請の受付などがあり、市で受理したものを国へ送達している。保険料の徴収や年金の支給に関しては日本年金機構の事務となっている。

また、マイナポータル「ねんきんネット」により国民年金加入の届出、保険料の免除・納付猶予・学生納付特例の申請などが電子申請できるようになったことの周知・利用勧奨、免除対象者への申請勧奨、納付についての各種相談なども行っている。さらに鹿島市では毎月2回、年金事務所による「年金相談」についても継続して実施している。

○適用状況　R7.3.31 現在

第1号被保険者（農業、自営業者、学生など）	2,706 人
任意加入被保険者	17 人
第3号被保険者（会社員、公務員の扶養配偶者）	759 人
合　計	3,482 人

○免除状況　免除率※1：45.7%　R7.3.31 現在

法定免除		292 人
申請免除	全額免除	452 人
	3/4免除	54 人
	半額免除	30 人
	1/4免除	22 人
学生納付特例		249 人
納付猶予		139 人
合　計		1,238 人

※1 免除率は第1号被保険者数に対する免除者数の割合

○窓口年金相談件数

相談内容	件数
年金請求	22 件
未支給請求	284 件
免除申請	317 件
その他※2	973 件
合　計	1,596 件

※2 死亡後の手続き、年金生活者支援給付金に関する問合せと申請手続きなど

○年金申請受付

事業名	同和対策事業			所管課	政策総務部　人権・同和対策課 人権・同和対策係		
				費　目	同和対策費		
事業費（千円）	3,290	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				392			2,898

事業内容

「お互いを尊重し、差別のない平和な明るいまちづくり」を目指し、同和問題をはじめとして、様々な人権問題について、市民への教育・啓発、そして人権意識の高揚を図った。具体的には、関係団体と連携し、「同和問題講演会」（参加者 151 人）、「人権学習会」 7回（参加者のべ 231 人）、「地区別懇談会」 3 地区（参加者 64 人）を開催し、人権・同和問題に関する正しい理解と認識を深めるための事業を実施した。（参照：社会同和教育費）市職員に対しては、佐賀県人権施策基本方針や日本国憲法と部落差別についてなどの研修を実施した。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	同和団体活動事業補助金	2,788	差別解消のための活動に対し2団体に補助
2	人権啓発活動事業 ○同和問題講演会 ○人権学習会 ○職員研修	502	鹿島市同和問題講演会の開催 ・日時：8 月 21 日（水） 13:30～15:00 ・演題：「いのちを食べて　いのちは生きる」 ・講師：纐纈　あや　氏（映画監督） 人権学習会の開催（7 回） 〔開催日・テーマ・講師〕 ・6 月 18 日「子どもの人権」 被害者支援ネットワーク佐賀VOISS副理事長 ・7 月 18 日「女性の人権」 佐賀県立男女共同参画センターアバンセ館長 ・8 月 6 日「部落差別（同和問題）」① 鹿島市　社会教育指導員 ・9 月 6 日「高齢者の人権」 佐賀県警　生活安全・少年課行方不明対策係 ・10 月 22 日「障がいのある人の人権」 鹿島市　社会教育指導員 ・11 月 14 日「インターネットと人権」 佐賀県警特定サイバー防犯ボランティア ・12 月 17 日「部落差別（同和問題）」② 多久市　社会教育指導員 職員研修の開催（4回）各日　2 回開催 ・7 月 25 日（木） ・7 月 30 日（火） 計　263 人参加

事業名	男女共同参画推進事業			所管課	政策総務部　男女共同参画推進室		
				費　目	同和対策費		
事業費（千円）	468	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							468

事業内容

近年、防災部門での男女共同参画の視点が求められていることを踏まえ、市民対象の企画として「災害時／避難所における男女共同参画」といった内容の講座を開催した。職員対象には、働き続ける意欲喚起やキャリアを前向きにとらえるきっかけとなるような研修を行った。また、現行の「鹿島市男女共同参画基本計画（令和3～7年度）」の計画期間終了前に、男女共同参画に関する市民の意識や実態を総合的に把握するとともに、新たな計画を策定するための基礎資料とするために市民アンケートを実施した。そのほか、国の女性活躍推進交付金を活用し、女性起業家の無料相談窓口（予約型一時保育あり）を月2回整備するなど男女共同参画社会の実現を目指し様々な事業を実施した。

○市民対象研修会

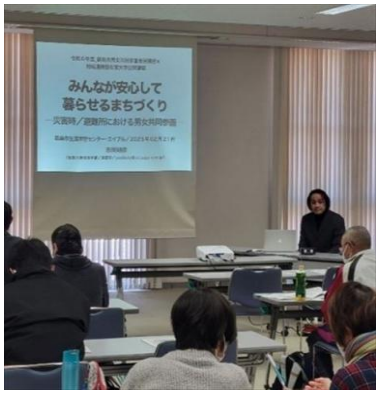
・佐賀大学地域連携型公開講座 「みんなが安心して暮らせるまちづくり」参加人数：23 人

日時 ： 2 月 21 日（金） 13:30～15:00　　講師 ： 佐賀大学教育学部　教授　吉岡 剛彦 氏

○職員研修（未補職若手女性職員対象）「女性職員のキャリア形成セミナー」参加人数:21 人

日時 ： 11 月 27 日（水） 13:30～16:30　　講師 ： （株）サイズラーニング 佐々木　圭子　氏

ロールモデル ： 佐賀市役所、福岡市西区役所、（株）ムーンスター　より女性職員1名ずつ



○佐賀大学地域連携型公開講座

○職員研修

○鹿島市男女共同参画に関する市民アンケート

調査期間　　11 月 1 日～11 月 25 日

調査対象　　18歳以上の市民　1,000 人（無作為抽出）

回答者　　342人（有効回収率 34.2%）

【アンケート結果からの考察】

・日常生活においては、男女平等という考えが確実に浸透してきている

・少子高齢化が続く理由として多くの人が経済的負担、出産・育児負担、仕事との両立が困難などを挙げており、この問題をいかにして解消していくかが少子化対策、ひいては男女共同参画社会づくりの鍵になると思われる

・男女共同参画に関する講演会や研修会の開催、情報発信の強化が求められている

３款．民生費　（２項）高齢者福祉費

高齢者福祉事業及び地域支援事業は「第９期鹿島市高齢者保健福祉計画（計画期間：令和６～令和８年度)」の理念である「生きがいとゆとりのある健康長寿と福祉のまちづくり」に向け、すべての高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できる社会の実現を目標に各種事業を展開した。

在宅福祉事業では、軽度生活援助事業、生きがいデイサービス事業、緊急通報体制整備事業など、高齢者が自宅で自立した生活を続けられるよう、各種サービスを実施した。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業では、高齢者の保健事業と介護予防を効果的かつ効率的に提供するために、高齢者の健康状況や生活機能等の課題を把握し、訪問指導や通いの場等を活用した健康教育等を実施した。また、市内の福祉・介護施設への就労に関して、ハローワークとの共催により「介護のしごと説明会 in 鹿島市」を開催し、求職者の就職支援を行った。在宅福祉事業の強化として、緊急通報体制整備において、新規に携帯型の通報装置を導入し１３台の設置・運用を開始した。

○高齢者福祉費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算(資料)

事業名	高齢者福祉事業			所管課	市民部 保険健康課 長寿社会係		
				費　目	高齢者福祉総務費		
事業費（千円）	1,158,260	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			1,000	101,080		22,906	1,033,274

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	老人福祉法施行事務費	1,343	高齢者保健福祉計画策定委員報酬ほか 1,310 千円 杵藤地区福祉有償運送運営協議会負担金　33 千円
2	老人保護施設措置費	27,324	施設名 / 住所 / 入所者数(人) 済昭園 / 嬉野市 / 12 シルバーケア武雄 / 武雄市 / 1 入所者計（R7.3.31 現在） / 13 老人保護施設措置費　27,324 千円
3	老人福祉週間事業	12,234	敬老の日行事交付金等　7,164 千円 対象者（75 歳以上）　5,484 人 敬老祝金給付費　5,070 千円 満 100 歳　21 人 満 88 歳　201 人
4	高齢者労働能力活用事業	11,739	(公社)鹿島市シルバー人材センター運営補助金
5	在宅福祉事業	17,595	陶芸サークル(会員数 13 人)　85 千円 軽度生活援助事業　512 千円 登録者数 13 人　延べ利用回数 427 回 生きがいデイサービス事業　15,971 千円 3事業所委託 東部地区ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ借地料　393 千円 緊急通報体制整備事業　634 千円 設置者　110 人

事業内容

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
6	老人クラブ活動等事業	3,738	老人クラブ活動助成金 市内 42 クラブ、会員数　1,800 人(R6.4.1 現在) 健康づくり料理教室（7 月、12 月） 開催回数４回　参加者数 60 人、講師 10 人 交通安全教室１回、防災教室１回　実施
7	後期高齢者医療運営事業	594,768	療養給付費負担金　438,153 千円 後期高齢者医療特別会計繰出金　155,259 千円 はりきゅう施術助成　1,356 千円
8	高齢者福祉施設等改修事業	483	一本柿荘ステップリフト法定点検　103 千円 東部地区ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ（干潟が丘） 調理室空調エアコン更新　88 千円 一本柿荘厨房用冷凍冷蔵庫更新　292 千円
9	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	12,575	個別支援（ハイリスクアプローチ） 低栄養防止の取組　支援実施者実数 37 人 糖尿病性腎症重症化予防の取組 支援実施者実数 9 人 健康状態不明者等の取組　支援実施者実数41 人 通いの場等への支援（ﾎﾟﾋﾟｭﾚｰｼｮﾝｱﾌﾟﾛｰﾁ） 健康教育・健康相談 実施した通いの場 25 カ所、参加者累計 515 人
10	介護保険施行事業	470,756	杵藤広域介護保険事業運営負担金（３市４町） （武雄、鹿島、嬉野、大町、江北、白石、太良）
11	介護保険低所得者負担軽減措置事業	2,988	介護サービス利用料の軽減事業 認定者数（R6.４月～R7.３月）　52 人
12	藤津鹿島地区成年後見センター(中核機関)運営事業	2,717	藤津鹿島地区成年後見センター運営負担金 鹿島、嬉野、太良（２市１町）で運営する広域中核機関（協議会・受任者調整会議ほか開催） （社福）嬉野市社会福祉協議会に運営委託

○携帯型の緊急通報装置導入

○一本柿荘厨房用冷凍冷蔵庫の更新

事業名	地域支援事業			所管課	市民部保険健康課地域包括支援センター係		
				費　目	高齢者福祉総務費		
事業費（千円）	133,303	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						111,132	22,171

事業内容

地域包括支援センターでは、高齢者の介護予防施策を実施するとともに要介護状態になっても社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう地域支援事業（包括的支援事業・介護予防事業・任意事業）に取り組んだ。

ケアマネージャー等の専門職を配置し、窓口での総合相談や個別訪問をはじめ、権利擁護事業、認知症施策等を実施した。地域ケア会議を定期的に開催し、地域課題を把握・問題解決に必要な社会資源について検討した。生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターと連携して地域包括ケアシステムの推進に努めた。介護予防のためロコモ予防運動教室等の事業を実施し、地域で生活されている高齢者やその家族支援として配食サービスや紙おむつ支給等の任意事業に取り組んだ。

○事業内訳

	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	包括的支援事業	109,050	・包括支援センター運営支援事業委託　2人　8,014千円 ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務 居宅支援事業所11か所委託　8,586千円 ・生活支援体制整備事業　鹿島市社協委託　16,000千円 ・他（包括職員人件費等）　76,450千円
2	介護予防事業	18,255	・介護予防普及啓発事業（市内外事業所委託） 脳若教室、ロコモ予防運動教室等　5,248千円 ・高齢者食改善事業　鹿島市社協委託　1,151千円 ・他（包括職員人件費等）　11,856千円
3	任意事業	5,955	・配食サービス事業 好日の園委託　6,885食　3,443千円 ・愛の一声ネットワーク事業 鹿島市社協委託　1,063千円 ・他（在宅紙おむつ支給事業等）　1,449千円
4	努力支援事業	43	・地域リハビリテーション活動支援事業

○ロコモ予防教室

○音楽サロン

３款．民生費　　（３項）児童福祉費

第二期鹿島市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）が最終年度になり、令和5年度に行った子育て家庭の現状や必要なサービスに関するアンケート調査の結果に基づき、さらなる子育て支援策の充実を図り、安心して子育てができる環境づくりを目指して第三期計画の策定を行った。

保育所等運営事業については、子ども・子育て支援制度に基づき教育・保育サービスを提供する施設への運営補助のほか、認可外保育施設、預かり保育等の利用者へ「子育てのための施設等利用給付」を行い、保護者の利用料負担の軽減を図った。

また、子どもを安心して育てることができるよう保育所等で実施された老朽化した設備及び施設改修等に要する経費についての補助や物価高騰に対する支援を行った。

放課後児童クラブについては、保護者の就労と子育ての両立を支援するため、放課後における児童の居場所づくりと健全育成を推進した。また、令和5年度からは民間業者に運営の一部を委託し、様々な特性を持った児童への対応やクラブ運営の専門性と効率化に取り組んだ。

市民交流プラザ「かたらい」4階に開設している「子育て支援センター」では、親子参加の各種イベント、支援者育成のセミナー等の取り組みを実施し、センター移設 10 周年記念事業として「鹿島で子育てもっともっと」を開催した。また、保護者のニーズや子どもの特性に応じた助言、情報提供を行う「利用者支援事業」や子どもの一時預かり・送迎のサービスを行う「ファミリーサポートセンター事業」などに取り組み、子育て世帯の子育てと仕事の両立を支援し、安心して子育てができる環境づくりに努めた。なお、令和4年度からファミサポ利用料金の一部助成を開始しているが、令和5年度・令和6年度と助成額の改定を実施し依頼会員・援助会員への支援拡充を図っている。

社会問題化しているDV（ドメスティックバイオレンス）対策として、専門の相談員で警察などの関係機関と連携し、被害者からの相談対応や支援を行った。近年増加傾向にあるDV以外の女性の様々な悩みに対応するため相談受付の内容を拡大し相談体制を強化した。そのほか、ひとり親家庭等への医療費の助成など諸施策の推進に努めた。

児童手当制度改正（対象年齢の上限が高校生年代までに引き上げ、第3子以降手当額の増額、所得制限の廃止等）により、新たに手続きが必要となる受給者に対してオンラインでも申請手続きができるように取り組んだ。

○児童福祉費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	児童福祉事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係　幼保係		
				費　目	児童福祉総務費ほか		
事業費（千円）	1,850,811	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			854,084	404,463	5,100	27,298	559,866

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
家庭児童相談室運営費	6,264	相談員２人（報酬その他経費）相談・対応件数　延べ 1,434 件
放課後児童健全育成事業	135,055	鹿島市が重点施策として取り組む「子育て支援事業」の一環として放課後児童クラブを市内全小学校（7 校）で実施し、就労世帯の子育て支援を行った。 ○利用状況（月平均の利用児童数）　（単位：人）

鹿島小（3 ｸﾗﾌﾞ）	100	能古見小	52	古枝小（2 ｸﾗﾌﾞ）	61
浜　小（2 ｸﾗﾌﾞ）	43	北鹿島小（2 ｸﾗﾌﾞ）	61	七浦小	27
音成分校	6	明倫小（4 ｸﾗﾌﾞ）	134	計（16 ｸﾗﾌﾞ）	484

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事業費(千円)</th><th>事　業　内　容</th></tr>
<tr><td>地域子育て支援センター事業</td><td>10,248</td><td>市民交流プラザ4階 子育て支援センターでの事業
・指導員 2人、補助指導員 16人
・相談件数(延べ)　1,819件　　・ひろば利用者数(延べ)13,812人</td></tr>
<tr><td>子育て短期支援利用事業</td><td>85</td><td>対象者5人（延べ　33回）</td></tr>
<tr><td>子ども・子育て支援計画策定事業</td><td>80</td><td>第三期鹿島市子ども・子育て支援事業計画を策定
委員16人、委員報酬（策定委員会2回開催）</td></tr>
<tr><td>保育所運営費</td><td>1,557,724</td><td>○保育所 園児数（令和7年3月31日現在）　（単位：人）
<table>
<tr><td>めぐみ</td><td>61</td><td>アソカ</td><td>88</td><td>鹿　島</td><td>57</td></tr>
<tr><td>誕生院</td><td>98</td><td>若　草</td><td>47</td><td>海　童</td><td>95</td></tr>
<tr><td>共　生</td><td>33</td><td>おとなり</td><td>12</td><td>飯　田</td><td>16</td></tr>
<tr><td>旭ケ岡</td><td>117</td><td>七浦</td><td>32</td><td>その他</td><td>17</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td><td>計</td><td>673</td></tr>
</table>
○認定こども園 園児数（令和7年3月31日現在）
<table>
<tr><td>ことじ</td><td>115</td><td>みどり</td><td>91</td><td>能古見</td><td>39</td></tr>
<tr><td>明朗</td><td>85</td><td>その他</td><td>49</td><td>計</td><td>379</td></tr>
</table>
○幼稚園　園児数（令和7年3月31日現在）
<table>
<tr><td>ｶﾄﾘｯｸ</td><td>31</td><td>その他</td><td>9</td><td>計</td><td>40</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>子育てのための施設等利用給付費</td><td>1,724</td><td>認定こども園預かり保育19人、幼稚園預かり保育15人、
認可外保育施設2人、新制度未移行幼稚園0人、一時預かり0人</td></tr>
<tr><td>特別保育事業費補助</td><td>27,930</td><td>延長保育・一時預かり・特別支援保育</td></tr>
<tr><td>保育対策総合支援事業</td><td>12,561</td><td>保育士の負担軽減を目的とした保育補助者の雇上げやICT事業に係る補助</td></tr>
<tr><td>保育環境向上等事業</td><td>1,029</td><td>保育所等の老朽化した備品や設備の更新及び改修等に係る補助</td></tr>
<tr><td>保育所等給食費支援事業</td><td>4,106</td><td>物価高騰による保護者負担軽減及び給食の質・量の確保を目的とした補助</td></tr>
<tr><td>保育所等整備事業</td><td>21,374</td><td>保育所等の施設整備にかかる補助</td></tr>
<tr><td>児童虐待防止対策事業</td><td>332</td><td>小学校の教職員や児童を対象にワークショップを実施し、虐待やヤングケアラー等課題のある児童の早期発見・対応方法について学んだ。</td></tr>
<tr><td>児童遊園管理事業</td><td>4,382</td><td>市内 8 か所の児童遊園の安全な利用のため遊具の改修、安全点検、清掃等管理を行った。また、二本松児童遊園において遊具設置工事を行った。</td></tr>
<tr><td>利用者支援事業</td><td>8,695</td><td>・指導員 2人、補助指導員1人
・相談件数(延べ)　254件</td></tr>
<tr><td>ファミリーサポートセンター事業</td><td>4,399</td><td>・指導員 1人
・利用件数(延べ)276件</td></tr>
</table>

○二本松児童遊園遊具設置工事

○児童虐待防止研修会

事業名	母子福祉事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係　幼保係		
				費　目	母子福祉費・児童措置費		
事業費（千円）	291,003	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			52,470	32,495		42,000	164,038

○事業の内訳

事　業　名	事業費（千円）	事　業　内　容			
母子・父子自立支援事業	2,320	支援員　1人　相談・対応件数　延べ　279件			
ＤＶ等対策事業	2,617	相談員　1人　相談・対応件数　延べ　295件			
子どもの医療費助成費（小学校就学前の児童）	43,866	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	206	8,717	
		外来	29,512	32,849	
		計	29,718	41,566	
		委託料ほか		2,300	
子どもの医療費助成費（小学生）	45,862	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	64	3,311	
		外来	25,098	40,585	【市単独事業】
		計	25,162	43,896	
		委託料ほか		1,966	
子どもの医療費助成費（中学生）	18,171	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	25	1,717	
		外来	9,599	15,706	【市単独事業】
		計	9,624	17,423	
		委託料ほか		748	
子どもの医療費助成費（高校生等）	18,265	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	56	2,767	
		外来	8,264	14,833	【市単独事業】
		計	8,320	17,600	
		委託料ほか		665	
ひとり親家庭等医療費助成費	20,848	対象	助成件数	助成額（千円）	
		母子家庭	9,324	18,998	【市単独事業（寡婦）】
		父子家庭	121	230	
		寡婦	1,275	1,616	
		計	10,720	20,844	
		その他経費		4	補助対象外
児童扶養手当	135,205	支給額	135,192	延支払人数　3,143人	
		その他経費	13	R7.3月末受給者数　267人	
母子家庭等高等技能訓練促進事業	1,485	給付金受給者数　7人			
母子生活支援施設措置費	2,364	対象件数　1件			

事業名	児童手当			所管課	市民部　福祉課　幼保係		
				費　目	児童措置費		
事業費（千円）	526,949	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			395,228	67,348			64,373

事業内容	区　　分		月手当額（円）	延支払数（人）	支給額（千円）
	改正前	3歳未満	15,000	3,701	55,515
		3歳以上小学校終了前（第1子、第2子）	10,000	12,014	120,140
		3歳以上小学校終了前（第3子以降）	15,000	3,793	56,895
		中学生	10,000	5,548	55,480
		特例給付	5,000	274	1,370
	改正後	3歳未満（第1子、第2子）	15,000	1,287	19,305
		3歳以上（第1子、第2子）	10,000	11,128	111,280
		第3子以降	30,000	3,443	103,290
	延支払人数　41,188人 受給者数　　2,037人　（令和7年3月31日現在）			支給合計額	523,275
				その他経費	3,674

３款．民生費　　（４項）生活保護費

生活困窮者や生活保護受給者などの要援護者は、経済的な困窮だけでなく、健康や社会的孤立などが複雑に絡み合い、様々な問題を抱えている。要援護者が抱える多様な問題や相談に対する相談支援業務を総合的かつ一体的に行いつつ、それぞれの課題の解決に向け関係機関との連携を深め、要援護者に寄り添った支援を行った。

生活困窮者支援については、物価高騰等を背景とした経済面や生活面での相談など市民の困りごとに専門性を持つ相談支援員が対応することで、今後の生活を見据えた支援を行ってきた。

生活保護業務については、事前相談及び申請時の丁寧な対応並びに保護要否の迅速な決定に努め、被保護者に対する援助方針に基づく支援及び自立に向けた指導、面談を行った。そのほか計画的な訪問活動による生活状況の調査、課税調査による収入及び資産状況の把握さらに扶養義務調査を行い、適正な保護の推進に努めた。

○生活保護費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	生活困窮者自立相談支援事業			所管課	市民部　福祉課　生活保護係		
				費　目	生活保護総務費		
事業費（千円）	8,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,000				2,000
事業内容	社会福祉法人鹿島市社会福祉協議会に委託し、市民交流プラザ「かたらい」で相談窓口（鹿島市生活自立支援センター）を設置し、問い合わせや相談対応など生活の中での困りごとに対して本人と一緒に考え、自立に向けた支援を行った。 生活困窮者やその家族からの相談は多様で複合的になってきており、相談員による必要な情報提供、助言を行うとともに、それぞれに応じた個別の支援プランの作成や評価を行った。 事業の推進にあたっては、福祉課職員等を含めた月１回の自立支援調整会議を開催し、随時個別会議や連絡調整など情報共有・連携を図りながら、個々の相談に対応してきた。 令和６年度 ・相談受付件数　　延べ 3,357 件　実人数 382 人 ・主な新規相談　　お金　58 件　家族　36 件　健康　29 件　住まい　29 件 ・プラン策定件数　29 件						

事業名	生活困窮者就労準備支援事業 家計改善支援事業			所管課	市民部　福祉課　生活保護係		
				費　目	生活保護総務費		
事業費（千円）	10,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,666				3,334
事業内容	生活困窮者自立相談支援事業の相談者の中で特に就労支援又は家計改善支援が必要な方に対する支援を社会福祉法人鹿島市社会福祉協議会に委託して実施した。 ・就労準備支援　　対象　9 人　延べ支援回数　232 回 本人とのやり取りから本人の希望の把握に努め、就労先との調整や自立チャレンジサポート事業を活用しながら、就労意欲の喚起と定着を図った。 ・家計改善支援　　対象　15 人　延べ支援回数　248 回 本人とのやり取りから生活や家計状況の把握に努め、支出の見直しや優先度等について助言等を行い、必要に応じて未来安心サポート事業の利用を勧め、世帯の家計改善に向けた支援を行った。						

事業名	生活困窮者自立支援の機能強化事業			所管課	市民部　福祉課　生活保護係		
				費　目	生活保護費		
事業費（千円）	6,480	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			4,935				1,545

事業内容

物価高騰等の影響により生活に困窮している方に対応するため、会議体（プラットフォーム）を設置し、地域の実情に合った支援を協議するとともに、地域で生活困窮者への支援活動をする団体へ活動補助を行った。また、相談支援体制を強化するため、相談員を加配した。いずれも社会福祉法人鹿島市社会福祉協議会に委託して実施した。

・プラットフォーム設置　3,900 千円　補助団体　12 団体（地区民児協ほか）

・自立相談体制強化　　2,580 千円

事業名	生活保護事業			所管課	市民部　福祉課　生活保護係		
				費　目	生活保護費		
事業費（千円）	295,883	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			236,391	2,147		2,034	55,311

事業内容

・生活保護の状況～令和 7 年 3 月※停止世帯含まない。（）内は前年 3 月

被保護世帯　163 世帯　（160 世帯）

被保護人員　179 人　（176 人）

保　護　率　6.81‰　（6.61‰）

・保護内訳

区分（扶助別）		世帯数（延べ）	扶助費（千円）
1	生活扶助費	1,475	58,413
2	住宅扶助費	1,251	27,484
3	教育扶助費	12	92
4	出産扶助費	0	0
5	生業扶助費	13	258
6	葬祭扶助費	1	100
7	就労自立給付金	0	0
8	進学・就職準備給付金	0	0
9	保護施設事務費	116	25,738
10	委託事務費	0	0
11	医療扶助費	1,682	173,608
12	介護扶助費	467	10,190
計		5,017	295,883

３款．民生費　　（５項）災害救助費

令和６年台風第１０号による死亡者の遺族に対して、災害弔慰金を支給した。また、令和２年７月豪雨災害に伴う災害援護資金貸付金を償還計画に基づき県へ返還した。

〇災害救助費の主な事業　　令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	災害救助事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	災害救助費		
事業費（千円）	3,342	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,875		842	625
事業内容	・災害弔慰金　2,500,000 円 （内訳）　令和 6 年台風第 10 号による災害死　1 名 ・災害援護資金貸付金償還金　842,193 円 （内訳）　令和 2 年 7 月豪雨災害　　4 世帯						

４款．衛生費　　（１項）保健衛生費

休日急患の一次医療については、医師会等の協力を得て「休日こどもクリニック」及び市内の医療機関の輪番制「在宅当番医制」により医療体制の維持に努めてきた。

「休日こどもクリニック」については、指定管理者制度で一般社団法人鹿島藤津地区医師会へ委託し、佐賀大学医学部から小児科専門医の協力派遣により運営を行った。また、小児救急医療として夜間の診療体制整備のため、引き続き杵藤地区の３市４町共同で「南部地区小児時間外診療事業」を行った。

○保健衛生費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	保健衛生総務事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	保健衛生総務費		
事業費（千円）	53,605	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			83			3,078	50,444

事業内容

○鹿島市休日こどもクリニック指定管理者運営委託料　　7,299 千円

・診療日時　　日曜日及び祝日並びに１月１日～３日　午前９時～午後５時
・診療日数　　70 日/年　　5.8 日/月
・診療人員　　小児科　　1,611 人/年　　23 人/日
・診療内訳　　新生児 3 人　乳幼児 961 人　小学生 548 人　中学生 99 人

○鹿島市休日こどもクリニック医薬品備蓄事業負担金　　1,200 千円

・休日こどもクリニック調剤業務における医薬品の管理等に関する負担金
・負担金支出先　鹿島藤津地区薬剤師会

○鹿島藤津地区医師会立看護高等専修学校運営補助金　　1,224 千円

・令和６年度生徒総数　16 人
・令和６年度までの卒業生総数　1,962 人

○南部地区小児時間外診療センター　　8,433 千円

・診療曜日
　火曜日　在宅当番医制
　水曜日　鹿島時間外こどもクリニック
　毎日　　武雄地区休日急患センター
・診療時間　午後 7 時～午後 9 時
・診療日数　365 日/年　30.4 日/月
・診療人員　1,231 人/年　3.4 人/日

○人件費ほか事務費　　35,449 千円

事業名	予防事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	予防費		
事業費（千円）	113,076	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			16,159	167			96,750

事業内容

予防接種法に基づき、疾病の発生及びまん延予防のため、以下の各種予防接種を実施した。

感染症法の結核対策についても、市内 65 歳以上の方を対象に通知を行い、各地区公民館等（延べ 37 か所）において健診を無料で実施し、疾患の予防に努めた。

○予防接種事業　　109,026 千円

No	予防接種名	対象月年齢	接種者数（延人）
1	ＢＣＧ	生後 3 か月～1 歳未満	174
2	日本脳炎	第 1 期：3 歳～7 歳 6 か月未満 第 2 期：9 歳以上 13 歳未満 特例措置：H19.4.1 生まれ以前までの 20 歳未満の人は接種不足分が接種可能	750
3	２種混合	11 歳以上 13 歳未満	202
4	３種混合	生後 2 か月～90 か月（7 歳 6 か月）未満	1
5	４種混合	生後 2 か月～90 か月（7 歳 6 か月）未満	194
6	５種混合	生後 2 か月～90 か月（7 歳 6 か月）未満	483
7	Ｂ型肝炎	生後 2 か月～12 か月未満	499
8	麻しん・風しん	第 1 期：生後 12 か月～24 か月未満	165
		第 2 期：小学校就学前の 1 年間（年長児）	223
		第 5 期：S37.4.2 から S54.4.1 までの間に生まれた男性	抗体検査　40 予防接種　16
9	ヒブ	生後 2 か月～5 歳未満	70
10	小児用肺炎球菌	生後 2 か月～5 歳未満	649
11	子宮頸がん予防ワクチン	小学 6 年～高校 1 年相当年齢の女子 キャッチアップ：H9～19 年度生まれの女子	673

事業内容

○予防接種事業（続き）

No	予 防 接 種 名	対 象 月 年 齢	接種者数（延人）
12	水痘	1 歳～3 歳未満	297
13	ロタウイルスワクチン	出生 6 週～32 週	369
14	高齢者インフルエンザ	60～64 歳：心臓、腎臓、呼吸器に重い疾患のある人 65 歳以上	4,993
15	高齢者肺炎球菌	60～64 歳：心臓、腎臓、呼吸器に重い疾患のある人 65 歳	72
16	新型コロナウイルスワクチン	60～64 歳：心臓、腎臓、呼吸器に重い疾患のある人 65 歳以上	1,371
17	小児インフルエンザ	中学３年生以下	953
18	佐賀県風しん予防接種	・妊娠を希望する女性で風しん抗体価が低い者 ・風しん抗体価が低い妊婦の同居家族で風しん抗体価が低い者	30

※　定期接種：1～16、任意接種：17・18

○結核予防事業　　4,050 千円

・胸部間接撮影（65 歳以上）受診者　1,384 人（対象者　7,519 人）

事業名	予防事業【繰越明許費分】			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費 目	予防費		
事業費（千円）	1,746	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,392			354	

事業内容

○新型コロナウイルスワクチン接種事業

令和５年度まで実施していた新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種の残務処理を行った。

【事　業　費】

◇ワクチン接種・医療廃棄物処理委託料　818 千円

◇人件費　928 千円

事業名	母子保健事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	母子保健費		
事業費（千円）	53,267	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			17,386	4,575		3,929	27,377

事業内容

母子保健法に基づき、妊娠期から産後の子育てまで、親も子も心身ともに健やかに過ごすことができるよう健康の保持増進を図ることを目的に各種事業を実施した。

また、R6 年度より産婦健康診査事業を開始した。出産した産婦人科で２週間健診と１か月健診を実施することで、産後うつや育児不安のある母親に対し産後早期から支援を提供することが可能になった。

○事業内訳

No.	事　業　名	活動人員・受診者等	決算額（千円）
1	育児等健康支援事業	母子保健推進員組織活動　30 人 食生活改善推進協議会　85 人 心理相談　受診者　65 人 ことばの相談 受診者　38 人 離乳・幼児食教室　参加者　187 人	2,095
2	母子保健相談	赤ちゃん相談　160 人/ 12 回 母子健康手帳交付　153 人 子育てアプリ登録者（R7.3.31 時点）　216 人	529
3	１歳６か月児・ ３歳６か月児 健康診査	１歳６か月児　受診者　162 人/12 回 ３歳６か月児　受診者　198 人/12 回 １回目歯科健診（１歳６か月児）144 人 ２回目歯科健診（２歳児）　78 人 ３回目歯科健診（２歳６か月児）　66 人 ４回目歯科健診（３歳児）　68 人	2,481
4	４か月児健康診査	４か月児　受診者　178 人/12 回	323
5	妊婦・乳児健康診査	乳　児　（病院）　172 人 妊　婦　（病院）　1,874 人/延 妊婦歯科健康診査（病院）　65 人	15,835
6	養育医療費助成	給付人数３人　給付件数６件/延	448
7	不妊治療費助成	助成人数７人　助成延件数 16 件/延	926
8	子育て総合相談 センター事業	家庭訪問指導　86 人 園訪問指導　140 人/ 42 回 産前産後サポート訪問　6 件 産後ケア訪問　25 件 ２か月児相談　308 人/ 12 回 産婦健診（2 週間健診・1 か月健診）280 人/延 その他、電話によるフォロー、支援プラン作成等	8,632
9	出産・子育て応援 交付金	交付者数　出産応援金　153 人 子育て応援金　165 人	21,998

事業名	健康増進事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	健康増進費		
事業費（千円）	28,892	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,024	1,162		3,835	22,871

事業内容

健康増進法に基づき骨粗しょう症・肝炎ウイルス・各種がん検診を実施した。検診の受診や運動によりポイントをためた方にお買物券を贈呈する健康チャレンジ事業に継続して取り組み、健康意識の向上に努めた。

○健康増進事業　3,573 千円

・骨粗しょう症検診・肝炎ウイルス検診　1,018 千円

No.	種　類	対　象　者	対象者数	受診者数	受診率
1	骨粗しょう症検診	40,45,50,55,60,65,70 歳の女性	1,357 人	119 人	8.8%
2	肝炎ウイルス検診	40 歳以上	7,257 人	27 人	0.4%
3	肝炎ウイルス検診（個別勧奨）	40,45,50,55,60,65 歳	900 人	21 人	2.3%
4	肝炎ウイルス検診	30 歳代	1,458 人	37 人	2.5%

・健康増進その他事業　2,555 千円

No.	事　業　名	出席者・交付人数等	決算額（千円）
1	保健対策推進事業	健康づくり推進協議会 8 人	40
2	健康教育事業	参加者 2,403 人/延	550
3	健康相談事業	参加者 107 人/延	442
4	訪問指導（要指導者等）	訪問者数 116 人/延	155
5	健康チャレンジ事業	ポイント達成者 750 人	485
6	がん患者アピアランスケア事業	交付者数 11 人	177
7	後期高齢者健診事業	健診者数 908 人	706

○がん検診　25,319 千円　※対象者数は令和6年4月1日時点の人口

No.	種　類	対　象　者	対象者数	申込者数	受診者数	受診率	受診率
			(A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
1	胃がん	40 歳以上 79 歳以下	14,595 人	1,019 人	698 人	4.7%	68.4%
2	大腸がん	40 歳以上	17,898 人	2,063 人	1,693 人	9.4%	82.0%
3	肺がん	40 歳以上	17,898 人	1,677 人	1,329 人	7.4%	79.2%
4	前立腺がん	50 歳以上の男性	6,521 人	742 人	610 人	9.3%	82.2%
5	乳がん	40 歳以上の女性	9,783 人	946 人	757 人	7.7%	80.0%
6	子宮がん	20 歳以上の女性	12,140 人	1,378 人	1,120 人	9.2%	81.2%
7	ABC 検査	20～65 歳の 5 歳刻み	3,047 人	205 人	153 人	5.0%	74.6%

４款．衛生費

環境衛生事業では、犬猫の周囲への危害及び迷惑の防止を図り、公害対策事業では、公害の苦情対応をはじめ騒音測定や工場排水などの水質検査を行った。

環境保全事業では、第4次鹿島市環境基本計画の基本目標である「地球環境」「循環型社会」「自然環境」「生活環境」「快適環境」に従って施策を展開した。

清掃総務事業では、不法投棄対策として巡回パトロールを実施した。廃棄物処理事業では、循環型社会を目指してごみ分別を積極的に進めるとともに家庭用生ごみ堆肥化を取り組んだ。

４款．衛生費　　（１項）保健衛生費

浄化槽設置補助をはじめとする水質保全対策や狂犬病予防、自動車騒音対策など市民生活環境を守るための施策や太陽光発電設置補助等の施策を推進し、豊かで美しい環境を未来へ継承できるよう努めた。

ゼロカーボン推進室では、脱炭素と SDGs の取組を推進し、令和6年度は環境省の「脱炭素重点対策実施地域」に選定され、地域脱炭素移行・再エネ推進補助金を創設した。

○保健衛生費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">環境衛生事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">建設環境部　環境下水道課　環境係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">環境衛生費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">14,142</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>1,471</td><td>12,671</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">犬猫の無秩序な繁殖を抑制し、周囲への危害及び迷惑の防止を図るとともに動物の愛護及び管理について意識の高揚を図るため、犬猫避妊・去勢手術費用の一部補助を実施した。
また、地域猫の活動で飼い主のいない猫の避妊去勢手術を行った。さらに、地域猫活動を継続して行うため、ガバメントクラウドファンディングを実施し、多くの寄附を集めた。</td></tr>
</table>

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	狂犬病予防対策	222	登録手数料・再発行手数料ほか R6 年度末の登録数　1,232 頭 狂犬病予防注射済証交付数　782 頭
2	犬猫避妊・去勢手術補助	423	118 件　犬 19 匹（避妊 10 匹・去勢 9 匹） 猫 99 匹（避妊 74 匹・去勢 25 匹）
3	畜犬管理システム委託	55	保守料
4	市道等の犬猫等死骸回収委託	181	シルバー人材センター回収委託　42 頭
5	杵藤葬斎公園施設運営費負担金	12,481	使用件数：市内 415 件（杵藤全体 2,220 件）
6	野良猫対策事業	780	野良猫避妊去勢手術ほか

事業名	公害対策事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境衛生費		
事業費（千円）	1,603	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,603

事業内容

水質保全対策として、市内の河川等の水質検査を行うとともに、広域での水生生物調査用の用具を購入した。騒音対策では、国道 207 号沿線において自動車騒音常時監視を実施した。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	水質検査料	607	《水質検査》 公共河川…… 9 ヶ所（16 件） 生活排水…… 6 ヶ所（ 6 件） 工場・事業所…… 8 ヶ所（ 8 件） 産廃処理場・特殊…… 3 ヶ所（ 3 件）
2	騒音測定等	996	自動車騒音常時監視業務委託料

○公共河川水質検査

○自動車騒音常時監視

事業名	環境保全事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	17,707	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							17,707

事業内容

地球温暖化対策として、新エネルギー推進のため太陽光発電設備設置事業費補助を引き続き行った。また令和６年度より再配達に伴う温室ガスの排出を抑制し、二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化防止対策のため、宅配ボックス購入代金の一部の補助を行った。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	環境保全事業の人件費等事務費	16,024	
2	太陽光発電設備設置事業費補助金	600	10 件　上限 60,000 円
3	汚染負荷量賦課金	43	S62 年 4 月以降の焼却施設分
4	佐賀県ｽﾄｯﾌﾟ温暖化県民運動推進会議負担金	78	
5	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	20	1 件　上限 20,000 円
6	宅配ボックス購入支援補助金	942	購入費用の１/２補助　上限１万円/世帯

事業名	有明海環境保全事業・エコツーリズム啓発事業			所管課	建設環境部 ラムサール条約推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	5,813	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			404			2,500	2,909

事業内容

市民の目を有明海に向け、より干潟を身近に感じるための事業を展開し、市民の環境意識の向上に努めた。令和６年度は市内小学校の 3～5 年生を対象に 45 回、中学１年生を対象に２回の環境教育を実施した。加えて高校生・市外教育機関からの依頼で環境啓発授業を８回実施している。また、有明海保全・再生事業のための佐賀大学による有明海再生調査では、適切な環境保全と利活用の両立を目指すため肥前鹿島干潟の季節的な環境変動調査を行った。令和５年度から引き続き塩田川における貧酸素水塊形成状況の調査も行い、知見の蓄積を図っている。令和６年度は佐賀大学による肥前鹿島干潟環境変動調査事業の一環として市民向けの環境分析体験会を実施し、10 名が参加した。そのほか、環有明海観光連合と協賛して肥前鹿島干潟の美化とスポーツ要素を掛け合わせた「ガタピカ×ONE 有明ビーチクリーン」を実施し約 80 人が清掃活動に参加した。

NO	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	会計年度任用職員報酬	3,053	専門非常勤職員１人
2	ラムサール条約及びシギチドリ交流会旅費、会計年度任用職員費用弁償（通勤）	128	クロツラヘラサギネットワーク報告会
3	需用費（消耗品費）	127	肥前鹿島干潟広報資料作成用大判プリンタインク、ロール紙代など
4	需用費（印刷製本費）	535	らむさーるだより（市内小学校 4～6 年生に配布、11 号発行）
5	有明海再生調査委託料	1,239	佐賀大学に委託した肥前鹿島干潟の環境変動調査
6	エコツーリズム委託料ほか	535	ガタピカ×ONE 有明ビーチクリーンなど
7	その他使用料	146	高速代、環境教育施設使用料など
8	負担金補助及び交付金	50	ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金など

○ガタピカ大会

○環境教育プログラム
水生生物調査

事業名	鹿島市ラムサール条約推進協議会事業			所管課	建設環境部 ラムサール条約推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	1,260	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,260

事業内容

鹿島市ラムサール条約推進協議会は、ラムサール条約登録を契機に「保全・再生」、「ワイズユース（賢明な利用）」、「交流・学習」を推進する団体として発足。環境と産業の調和のための事業を行っている。令和６年度は、令和４年度までの環境省「地域循環共生圏事業」で培ったプラットフォーム事業（肥前鹿島干潟 SDGｓ推進パートナー制度）やグリーンインフラ日本酒「ごえん」の事業を引き継ぎつつ、干潟に入ることで攪拌を行い生物の生息環境を健全化する「潟を踏もうぜプロジェクト」や市内小学生を対象に食育イベントを開催し、25 人の参加があった。昨今の世界的な環境テーマである生物多様性保全を視野に入れ、鹿島市七浦地区を環境省が推進する自然共生サイトに登録申請するべく生物情報の整理や準備を行った。（令和 7 年 4 月申請）市内小学生に向けたこどもラムサール観察隊も継続して実施し、他湿地との交流やダム見学等、自然・環境を学ぶ活動を８回実施した。

NO	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	ラムサール条約推進協議会 委員報償費	160	委員 19 名　２回開催 講師謝金
2	ラムサール条約推進協議会 交付金	1,100	・ 地域循環共生圏事業（ごえん・プラットフォーム事業） ・ 生物多様性保全推進 ・ 潟を踏もうぜプロジェクト ・ こどもラムサール観察隊活動（27 人） ・ 環境講演会の開催

○こどもラムサール観察隊
佐賀市との交流事業

○食育イベント

事業名	地球温暖化防止対策事業			所管課	政策総務部　ゼロカーボン推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	7,664	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						5,600	2,064

事業内容

地球温暖化防止対策として、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量削減と電力使用量削減のため、公共施設（市庁舎、エイブルなど）の照明機器の LED 化を行った。
また、廃プラスチック削減を目的として、非食用米（くず米等）を利用したバイオマスプラスチックの普及啓発を行い、生分解性プラスチックを用いたマルチによる実証実験も実施した。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	公共施設 LED リース料	4,605	・リースを活用した公共施設の LED 化事業 令和 6 年度実施　23 施設 （内訳） 庁舎等（市庁舎、エイブル等）　4 施設 体育施設（体育館）　2 施設 地区公民館　5 施設 都市公園　6 施設 小中学校（体育館）　4 施設 その他施設　2 施設
2	生分解性プラスチック実証実験業務委託料	3,059	・バイオマスプラスチックの普及啓発 バケツ苗を使用した稲作体験等 ・生分解性マルチ実証実験 作物の生育状況、マルチ分解状況の確認

○LED 化（中川公園ナイター設備）

○生分解性マルチ実証実験の様子
（玉ねぎ生育状況）

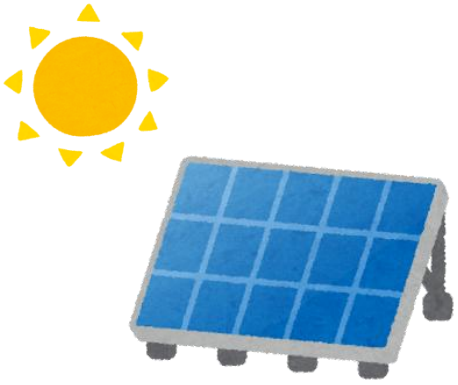
事業名	地域再生可能エネルギー導入事業			所管課	政策総務部　ゼロカーボン推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	7,476	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,488				4,988

事業内容

２０５０年カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーの地産地消や公共施設への再生可能エネルギー導入を目指し、導入に向けた地域再エネ事業の運営体制などの調査・検討を行った。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	地域再エネ事業の運営体制構築に向けた調査・検討業務委託料	7,330	地域再エネ事業の運営体制・事業性の検討 鹿島市地域再エネ事業構築検討会議の開催
2	会議委員謝礼	94	
3	会議委員旅費	52	

○鹿島市地域再エネ事業構築検討会議の様子



事業名	広域連携 SDGs モデル事業			所管課	政策総務部　ゼロカーボン推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	9,339	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,107			3,106	3,126

事業内容

太良町との広域連携は２年目となり、令和６年度からはデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、環境に資する事業や観光・教育など幅広い分野の事業に取り組んだ。

令和６年度は、特に海陸でのカモの食害対策に力を入れ、ハンディの LED を活用したカモの追い払いやクリークでの水上ドローンを利用した追い払いの実証実験を実施した。またそのほかにも新規事業として、サイクリングバスツアーや多良岳広葉樹資源解析の実施、「さがすたいる」（バリアフリー）の普及啓発のためのバリアフリー映画出前講座などを行った。

NO	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	負担金補助及び交付金	9,317	鹿島・太良広域連携ＳＤＧｓ協議会交付金など
2	旅費	22	

○クリークでの水上ドローン活用した
カモの追い払い

○バリアフリー映画出前講座
（鹿島高校大手門校舎）

事業名	地域脱炭素重点対策加速化事業			所管課	政策総務部　ゼロカーボン推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	20,489	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			20,390				99

事業内容

環境省の「脱炭素重点対策実施地域」に選定され、令和１０年度までに市内の脱炭素化を進める計画で、令和６年度は、小中学校空調機器導入リース事業補助、太陽光発電設備等の住民向け補助を行った。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	地域脱炭素移行・再エネ推進補助金	20,390	・小中学校高効率空調機リース事業補助 6 校　13,800 千円 ・太陽光発電設備、蓄電池、高効率機器 10 件　6,590 千円
2	印刷製本費	99	広報用チラシ

○小中学校空調機器導入リース事業補助
（東部中学校：美術室）

○太陽光発電設備設置補助

事業名	家庭用浄化槽設置整備事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道管理係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	11,102	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,809	3,684			3,609

事業内容

水質汚濁防止のため、家庭用浄化槽の設置を推進した。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	浄化槽設置整備事業補助金	11,055	設置補助の内訳 5人槽… 13基 7人槽… 10基 【拡充分】 5人槽… 1基 7人槽… 7基
2	浄化槽普及促進協議会負担金	47	

○浄化槽設置の竣工検査

事業名	簡易水道事業（簡易・小規模水道事業補助）			所管課	水道課　工務係		
				費　目	簡易水道費		
事業費（千円）	1,430	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,430

事業内容

簡易水道組合が実施した水道施設の老朽化等に伴う施設更新事業等に対して、下記のとおり補助金を支出した。

○事業内訳

No.	内　　容	決算額（千円）
1	七開簡易水道事業（薬液注入器取替工事）	59
2	山浦簡易水道事業（薬液注入器取替・電力引き込み工事）	118
3	掛橋～平原簡易水道事業（薬液注入器取替工事）	69
4	貝瀬簡易水道事業（取水ポンプ取替工事）	396
5	土穴簡易水道事業（薬液注入器取替・ポンプ建屋改修工事）	234
6	飯田新地簡易水道事業（取水ポンプ取替工事）	554

４款．衛生費　　（２項）清掃費

持続可能な循環型社会の構築に向け、「1人1日当たり 10 グラム減量の目標」を掲げ各行政区をはじめ地域の協力を得て、資源物の回収を実施するなどリサイクルを推進し、ごみの減量化を進めた。また、前年度に引き続き、ごみ出し困難者の支援として戸別収集のモデル事業を実施し、9地区21世帯が利用した。

不法投棄対策として、監視カメラ貸出し及び不法投棄防止看板の設置、投棄物の早期撤去や環境パトロールを行った。

○清掃費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	清掃総務事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	清掃総務費		
事業費（千円）	446,536	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,000	445,536

事業内容

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	清掃総務事業の人件費等事務費	40,605	
2	公衆便所清掃管理業務委託ほか	1,056	・清掃委託（新町・浜中町）ほか ・汲取料（浜中町・藤ノ瀬・七開）
3	排水溝の清掃及び汚泥等収集運搬処分業務委託ほか	696	汚泥処分委託料ほか
4	不法投棄対策	554	パトロール委託ほか
5	鹿島藤津地区衛生施設組合運営負担金	158,763	
6	杵藤クリーンセンターごみ処理負担金	5,061	
7	佐賀県西部広域環境組合構成市町負担金	239,801	

○オレンジ海道沿線清掃活動

○排水路清掃作業及び汚泥等収集運搬

事業名	廃棄物処理事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	廃棄物処理費		
事業費（千円）	229,237	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						78,169	151,068

事業内容

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	市指定ごみ袋作成ほか	13,250	1,099,000 枚（大：872,000 枚 小：227,000 枚）ほか
2	ごみステーション看板作成	316	160 枚
3	ごみ収集運搬委託	207,757	収集車 14 台、収集量 3,967 t
4	市指定ごみ袋等保管受渡業務委託	1,165	
5	ガラス等リサイクル処理委託	309	
6	使用済み乾電池の運搬・処理業務委託	577	処理量　4.56 t
7	使用済み蛍光管処理委託	413	処理量　0.75 t
8	中尾リサイクルセンター敷地借地	183	
9	ごみステーション設置補助金ほか	433	4 基
10	環境衛生推進協議会運営補助金	500	
11	ごみ減量化事業 地区別資源回収報奨金 収集運搬委託料	 521 3,813	対象（新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、古着） 団体回収量 149.7 t

○ごみステーション設置補助金

○環境講演会
（マシンガンズ滝沢と考えるゴミ問題）

５款．労働費　　（１項）労働諸費

勤労者の生活支援と福利厚生に資するため、預託による資金貸付事業を行った。また、雇用支援対策として職業訓練校に対する支援を行ったほか、勤労者福祉の向上に努めた。

○労働費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	労働者金融対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	45,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						45,000	
事業内容	市内勤労者に対する福利厚生資金及び住宅・教育・生活向上資金の確保に資するため、勤労者福利厚生資金貸付事業（預託金）として九州労働金庫鹿島支店への資金預託を行った。 ・預託額　45,000 千円 〔R6 年度実績〕　貸付件数　89 件、貸付金額　401,609 千円						

事業名	労働者雇用対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	186	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							186
事業内容	技術習得による雇用の促進・確保を図るため、鹿島藤津高等職業訓練校の運営に対して補助金を交付した。また、若者の就業支援の一環として、市報を活用し職業訓練の情報提供に努めた。 ・鹿島藤津高等職業訓練校運営補助金　186 千円 ○鹿島藤津高等職業訓練校授業風景						

事業名	労働者福祉対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	1,754	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,754
事業内容	指定管理者制度により勤労者福祉センターを管理・運営し、勤労者及び関係団体への会議室の貸与を行った。また、中小企業勤労者福祉サービスセンターの活動を支援し、労働者福祉の向上に寄与した。 ・勤労者福祉センター指定管理運営委託料　1,558 千円 ・中小企業勤労者福祉サービスセンター運営費負担金他　196 千円 ○勤労者福祉センター						

６款.　農林水産業費

本市において、農林水産業は基幹産業であり、その振興は重要課題である。

令和6年度の農作物は全体的に平年並みで推移しており、水稲の作況指数は前年度と比較し、103「やや良」から 99 の「平年並み」となった。たまねぎについては、作付面積が減少したものの平年並みで推移した。いちご、みかんについては収量が前年より少ない傾向となったが、トマトは収量が増え、高単価で推移した。

水産業では、厳しい状況が続いている海苔について、少雨等による栄養塩不足が長期化する厳しい海況での生産となり、秋芽海苔は前年以上となったものの、冷凍海苔は張込延期等の影響から前年よりも少ない枚数となった。なお、単価については全国的な品不足等の影響で高騰し、生産金額は 5 季ぶりに 20 億円を超えた。

農林水産業が抱える担い手の高齢化や後継者不足、鳥獣害対策などに加え、近年では気候変動による豪雨災害や産油国の生産停滞などによる世界的な原油価格高騰など、さまざまな課題に直面している。本市では物価高騰対策として地方創生臨時交付金等を活用し、配合飼料の価格高騰に対する支援を行った。

このような中、第七次総合計画に掲げる「産業の振興、農業・林業・水産業」の施策の展開方向に沿って、行政及び関係機関との連携・協力のもと、各種施策を推進した。

６款. 農林水産業費　　（１項）農業費

農作物の生産に必要な燃料費や生産資材価格等の高騰など、農業を取り巻く厳しい情勢が続く中で、消費者の要望に沿った高品質で安全・安心な農作物を安定して供給できる生産体制の整備に努めるとともに、用排水路、農道の整備、土地改良施設の維持管理及び中山間地域における農業生産活動の維持や多面的機能発揮のための事業や環境保全の活動に取り組んだ。また、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、地域農業の将来の姿を、関係者の話し合いに基づき明確化する「地域計画」を6つの地域で策定した。

イノシシ対策では、被害軽減で重要となる「捕獲対策」、「侵入防止対策」、「イノシシ等が近づかない環境をつくる棲み分け対策」を総合的に実施することを基本に、電気牧柵及びワイヤーメッシュ柵の設置、集落の捕獲班の設置による自衛体制強化の取り組みへの被害防止の支援のほか、イノシシやシカの侵入を防止する忌避資材の効果実証試験を行った。

鹿島市・太良町・JA で組織する「多良岳オレンジ海道を活かす会」では国の中山間地ルネッサンス推進事業に取り組み、果樹のドローン防除による作業効率化や発病度について、慣行栽培との比較試験を行った。

水田政策や果樹、野菜等の園芸作物についても、国の補助事業を活用しながら、県営・市営事業にて音成、嘉瀬ノ浦、小宮道の果樹園芸団地の整備や、機械設備の低コスト化、省力化など、生産体制の強化や経営安定のための支援を行った。

畜産振興についても素牛導入への助成をはじめ、配合飼料価格高騰への支援策など各種補助事業の活用や防疫体制の整備などを行った。

〇地域の話し合いによる地域計画の策定

〇園芸団地の整備（音成2工区）

事業名	農業委員会取扱事務			所管課	農業委員会事務局		
				費　目	農業委員会費		
事業費（千円）	45,209	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,992		1,140	39,077

事業内容

○農業委員及び農地利用最適化推進委員の人数
農業委員　12 名（男性 10 名、女性 2 名）
農地利用最適化推進委員　19 名（男性 19 名）

○農地法第３条に基づく農地の権利移動
所有権移転　10.5 ha
利用権設定　　なし

○農業経営基盤強化促進法に基づく農地の流動化
相対での貸借契約　　92.5ha
（うち賃貸借 61.4ha、使用貸借 31.1ha）
中間管理機構を通しての契約　49.3ha
（うち賃貸借 35.5ha、使用貸借 0.2ha、所有権移転 13.6ha）

○農地等の形状変更 1.0 ha（田 0.4ha、畑 0.6ha）

○農地転用
農地法第５条転用　2.8ha
（ 田　2.4ha、畑ほか　0.4ha）
農地法第４条転用　0.2ha
（ 田　0.1ha、畑ほか　0.1ha）
（上記内数として、太陽光発電施設への転用なし）

○非農地判断　8.6ha
（田 0.4ha、畑ほか 8.2ha）

○玉名市農業委員会視察研修受入

○賃借料情報　令和６年中（10ａ当り）
・田について

地域	平　均	
	金額(円)	物納(kg)
大字高津原 大字納富分	7,688	30
大字重ノ木	10,526	46
能古見	6,489	34
古　枝	11,149	29
浜	9,017	48
北鹿島	7,756	40
七浦	8,461	59

・普通畑・樹園地について（地域は市内全域）

項目	平　均	
	金額(円)	物納(kg)
普通畑	3,978	31
樹園地	3,000	25

※標準小作料制度の公表は、H21.12 で廃止

○ 農業者年金状況

被保険者数（新制度のみ）　57 人
受給状況（新・旧制度） ・受給者数　281 人 内訳（経営移譲年金等　182 人 ） （老齢年金のみ　99 人 ） ・年金受給額　94 百万円 内訳（経営移譲年金等　60 百万円 ） （老齢年金(併給者分含む)　34 百万円 ）

事業名	中山間地域等直接支払交付事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	70,999	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				52,547			18,452

事業内容

令和6年度は5期対策（5年間）の最終年となり、制度の説明会や協定参加の確認作業などを実施する一方、次期対策に向けての集落意向調査（実施状況や課題等）を行い県へ報告した。この調査の中で、協定参加者や役員の高齢化、集落での共同活動継続の今後に対しての不安など集落協定が抱えている懸案事項などが分かった。

次期対策の新たなメニューや、農地や共同活動を維持していくための集落間の連携など課題を集落内や市と共有し、今後の必要な支援や活動につなげていった。

事業内容	事業費（千円）
事務費（システムリース料ほか）	1,209
本体交付金	69,790
R6 協定数：33 集落（5 期対策）	取組面積 733 ha
R5 協定数：33 集落（5 期対策）	取組面積 729 ha

○飯田集落の現地確認

事業名	鹿島アグリ体験事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	401	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							401

事業内容

地元の農産物の提供や伝統的食文化事業へ補助することにより、地元産の農産物や食文化への愛着を促進した。

○牡丹餅会

鹿島高校 3 年生の激励会（10 月 18 日）　150 千円

○鹿島の味体験事業

地産地消推進事業として、市内小・中学校給食への食材提供　251 千円

［ 6 月：ミニトマト　11 月：みかん　2 月：いちご ］

○鹿島高校での牡丹餅会

事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	2,064	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,548			516

事業内容

自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対し、交付金を交付することで地域の環境の保全と向上を推進した。

事業実施主体	事業費（千円）	事業内容
オレンジ未来農場	2,064	対象面積 1,720a に対し、有機みかん栽培を支援 県 9,000 円/10a（国庫財源含む）　市 3,000 円/10a の補助

事業名	新規就農総合支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	17,054	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				8,625			8,429

事業内容

○農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）

青年（50 歳未満）の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5 年以内）の所得を確保する資金（年間最大 150 万円、夫婦で共同申請の場合は 1.5 倍交付）を交付し、青年農業者の就農への意欲の喚起及び定着を促進することができた。

農業次世代人材投資資金（経営開始型）
R6 年度分　対象者1名 ・R2 採択者 1 名　1,500 千円

○新規就農者育成総合対策事業補助金（経営開始資金）　※農業次世代人材投資事業の後継事業

50 歳未満の新たに経営を開始する認定新規就農者等に、就農直後の経営の安定を図るため、資金（年間最大 150 万円、最長 3 年間）を交付し、経営安定と就農定着を図ることができた。

新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）
R6 年度分　対象者 5 名 ・R4 採択者 1 名　1,500 千円 ・R5 採択者 3 名　4,500 千円 ・R6 採択者 2 名　1,125 千円
合計　7,125 千円

○農林漁業者応援プロジェクト事業（市単独）

農林水産業の担い手確保対策として、18 歳以上 50 歳未満の新規就業者（親元就農）に対して、3 年間で最大 150 万円（夫婦で就業する場合は最大 200 万円）の支援を行った。

（活動支援金:50 万円、経営向上支援金:対象経費の 1/2　※上限 100 万円）

農林漁業者応援プロジェクト事業費補助金
R6 年度分　対象者 2 名 ・R2 採択者 1 名　経営向上支援金　229 千円 ・R3 採択者 1 名　経営向上支援金　1,000 千円
合計　1,229 千円

○鹿島市農業担い手応援事業（市単独）

農林水産業の担い手確保対策として、認定新規就農者（親元就農）または認定農業者に対して、1 年間で最大 100 万円（夫婦で就業する場合は最大 150 万円）の支援を行った。

鹿島市農業担い手応援事業費補助金
R6 年度分　対象者 6 名 ・R6 採択者 6 名（1 組夫婦型）　5,500 千円

○園芸団地入植者応援プロジェクト事業費補助金（市単独）

鹿島市園芸団地構想に該当する農業者への支援を行った。　補助額:300 千円／1 回限り

園芸団地入植者応援プロジェクト事業費補助金
R6 年度分　対象者 5 名 ・R6 採択者 5 名　1,500 千円

○鹿島市有機農業・スマート農業支援事業補助金（市単独）

市内在住の農業者で、ドローン免許や有機 JAS、GAP 認証を取得した方に、補助（50 千円／人）を行った。

鹿島市有機農業・スマート農業支援事業補助金
R6 年度分　対象者 4 名 ・R6 採択者 4 名　200 千円

事業名	遊休農地解消支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	905	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							905

事業内容

『多良岳オレンジ海道を活かす会（佐賀県農業協同組合（事務局）・鹿島市・太良町で構成）』が、高齢化等に伴う耕作放棄地と有害鳥獣被害が増加する農業分野において、地域の農業を次世代につなぐための事業を行っている。令和6年度は、担い手育成・組織活動支援及び観光農園の取組として、ぶどう・みかんの収穫体験、トップセールスによる農産物 PR 強化等を実施した。

また、当会では国の中山間地農業ルネッサンス推進事業（R5～R7 の 3 年間）に取り組み、ドローンによる中山間地域の果樹防除や耕作放棄地でのラジコン草刈機による実証試験を行った。特に果樹防除については鹿島市及び太良町の若手農家をドローンのオペレーターとして雇用し、ドローン免許取得や操作研修、試験園地での防除試験などを実施した。

また、中山間地域の不整形で手狭な農地において、農業者等が狭地倒し（形状変更）や伐根整地作業を実施した場合に補助を行う「中山間地休耕田等利用促進事業補助金」を活用し、西葉地区の遊休農地をみかん畑に再整備し、農地の有効利用を促進するとともに、耕作放棄地解消に努めた。

No.	事業名	事業費（千円）
1	多良岳オレンジ海道を活かす会負担金	500
2	中山間地休耕田等利用促進事業補助金（1件）	405

○トップセールス（東京都品川区）

○遊休農地をみかん畑へ再整備（西葉）

事業名	農業金融対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	9	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4			5

事業内容

スーパーL 資金利子助成　8,662 円（1 件）

認定農業者が大規模施設等の整備に要する農業資金を借入れる際の利子助成を行った。

事業名	農村運動広場維持管理事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	155	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							155

事業内容

市内 3 か所の農村運動広場（かんらん・浅浦・北鹿島）の維持管理を実施した。

○維持管理費 155 千円　…　消耗品、光熱水費、トイレ汲取料

事業名	イノシシ駆除対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	8,953	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						3,000	5,953

事業内容

鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会へ駆除委託費及び捕獲報奨金として補助金、負担金を支出し、有害鳥獣（イノシシ）から農作物への被害防止に取り組んだ。

捕獲頭数は前年度より増加しており、農作物への被害は依然として見受けられることから、被害抑止と農業者の生産意欲向上のため、年間を通じて捕獲強化支援に取り組んだ。

○事業内訳　（単位：千円）

No.	事業名	事業費
1	鳥獣害防止対策事業補助金	5,675
2	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	3,278

○令和６年度捕獲実績　（単位：頭）

鳥獣名	①＋②捕獲数	①狩猟期間外	②狩猟期間中
イノシシ	1,163（812）	837（575）	326（237）
アライグマ	236（118）	128（70）	108（48）

※①は４～10 月、②は 11～3 月の期間。（　）は前年度実績。

○捕獲報告（上：アライグマ、下：イノシシ）

事業名	鳥獣被害総合対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	6,485	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,000	4,485

事業内容

農家が自衛のため、ワイヤーメッシュ等の設置や狩猟免許の取得・更新に助成を行うイノシシ等被害防止対策事業費補助金と、集落単位の有害鳥獣対策意識の高揚と拡大防止につなげる捕獲班設置補助（年間 10 万円×最大 3 年間）を継続して実施した。また、狩猟免許の新規取得・更新助成や被害防止強化のため、新技術や忌避資材等の効果について実証実験を行うなど、対策を講じた。

No.	事業名	事業費（千円）
1	集落捕獲班設置補助金（江福）	100
2	イノシシ等被害防止対策事業費補助金（80 件）	3,209
3	狩猟免許の新規・更新助成（新規 1 件、更新 18 件）	390
4	鳥獣被害防止のための新技術等の効果実証事業	410
5	人件費（1 人分）　会計年度任用職員ほか	2,376

○捕獲班設置事業（イノシシ用箱罠）

○鳥獣被害防止策の効果実証

事業名	経営所得安定対策等推進事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	10,460	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,862		2,535	63

事業内容

○　経営所得安定対策等推進事業　7,862 千円（補助金）

農業生産力の向上と多面的機能を維持することを目的とする水田活用の直接支払交付金を柱とした経営所得安定対策等の円滑な運営・推進を図るため、事業実施主体となる鹿島市農業再生協議会に対して必要な推進事業費の補助を行った。

○　経営所得安定対策等推進事業　2,598 千円（市事業費）

鹿島市農業再生協議会の推進活動を一部受託し、水田台帳、農家台帳及び営農計画書の整理、並びに生産組合長等に対して適正な推進が図れるように説明等を実施し、経営所得安定対策等の円滑な運営・推進のため、必要な事業を行った。

○鹿島市農業再生協議会

事業名	みかんの根域制限高畝マルチ栽培事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	560	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						500	60

事業内容

みかん産地としての維持及び更なる発展のため、ブランド率が高い割合で実証されている根域制限栽培への支援を行った。

・実　績：560 千円（交付単価：取組 100 千円／5a）
・対象者：2 人(内訳：2 年目 1 人、3 年目1人)
・補助対象面積：28a

○根域制限栽培圃場

事業名	さが園芸生産 888 億円推進事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	72,203	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				60,095		185	11,923

事業内容

生産資材の高騰や農家の高齢化により農業従事者数の減少等の課題を抱えている中、先進的経営による所得向上や、革新的技術の導入による収量・品質向上、新規就農者や規模拡大を志向する経営体の育成を目的とし、収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等を整備した 21 の事業主体へ助成した。

■県の目標：県の園芸農業産出額を H29 の 629 億円から R10 までに 888 億円に伸ばす。

■補 助 率：県　1/2・1/3（補助メニューによる）　市 1/10

○主な事業の内訳　　（単位：千円）

No.	事業主体		事業内容	総事業費	負担区分	
					県補助金	一般財源
1	R6 鹿島市第一ぶどう高品質組合（ぶどう）		降雨防止施設・防鳥ネット	42,734	2,136	428
2	R6 鹿島市第二ぶどう高品質組合（ぶどう）		降雨防止施設・果樹棚	6,006	3,002	601
3	R6 鹿島嬉野良質花粉組合（キウイフルーツ）		開葯機等	955	475	96
4	R6 鹿島市施設改修組合（ハウス中晩柑）		ハウスの長寿命化	4,967	2,482	497
5	R6 太良・鹿島良質花粉組合（キウイフルーツ）		開葯機 花粉精選機	494	246	50
6	R6 鹿島白石根域制限栽培組合（みかん）		根域制限栽培施設	5,140	1,392	279
7	R6 鹿島市土壌改良組合（かんきつ）		剪定枝粉砕機	1,396	697	140
8	R6 鹿島市第一施肥省力化組合（かんきつ）		自走式肥料等散布機	1,758	878	176
9	R6 鹿島市第二施肥省力化組合（ぶどう）		自走式肥料等散布機	810	404	81
10	団体農家	かんきつ	自走式運搬車等	2,963	1,346	270
11	個人農家	みかん	ヒートポンプ	2,483	1,240	249
12		キク	省力施肥潅水装置	638	212	64
13		ぶどう	連棟型ﾊﾟｲﾌﾟﾊｳｽ等	18,480	9,240	1,848
14		ぶどう	連棟型ﾊﾟｲﾌﾟﾊｳｽ等	34,043	16,610	3,324
15		かんきつ	剪定枝粉砕機等	2,206	1,101	221
16		たまねぎ	選別調整機等	12,435	5,648	1,133
17		トルコキキョウ	育苗ハウス等	15,807	7,765	1,553
18		たまねぎ	省力防除機械・装置	3,122	1,418	284
19		かんきつ	省力防除機械・装置	3,131	1,565	313
20		こねぎ	保冷・貯蔵施設等	3,774	1,715	343
21		たまねぎ	移植機	1,730	523	158

○自走式運搬車

○自走式肥料等散布機

○乗用草刈機

事業名	畜産防疫対策費			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	142	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							142

事業内容

近年、鳥インフルエンザを中心として特定家畜伝染病が全国的に発生しているため、発生リスクが高まる11月に市内の畜産農家に消石灰の配布を行った。

事業内容	事業費（千円）
家畜防疫用消石灰（鳥インフルエンザ対策） 畜産農家（牛・豚・鶏）27 件に対し、20kg×127 袋を配布	142

事業名	死亡獣畜処理対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	509	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				254			255

事業内容

死亡した獣畜の搬送並びに処理に係る費用に対する補助金　509,200 円（県 1/2　市 1/2）
牛・・・7,600 円×67 頭　（交付先：畜産農家）

事業名	牛異常産予防対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	250	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							250

事業内容

春先から流行するウイルス性の異常産(流産・死産・奇形)を防止するためのワクチン接種（繁殖雌牛 383 頭への 4 種混合ワクチンの投与）に要する経費を助成し、牛の正常な生育に寄与した。

事業主体	総事業費（千円）	補助額（千円）
佐賀県農業協同組合	816	250

事業名	優良素牛等導入助成事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	1,550	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						600	950

事業内容

市内の肥育農家が市内の繁殖農家から素牛を購入する際に助成を行い、上質な鹿島産ブランド牛の確立を図った。また、近年の子牛価格と飼料価格の高騰により、収益率が低下している畜産農家の経営安定と生産意欲の向上につながった。
50,000 円／頭×31 頭＝1,550 千円

事業名	配合飼料価格高騰対策支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	1,277	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,277				

事業内容

配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある畜産農家の経営安定を図るため、配合飼料価格安定基金加入者が支払う基金の積立金の一部支援を行った。

対象者	事業費（千円）	内容
配合飼料価格安定基金 加入畜産農家　19 戸	1,277	配合飼料価格安定基金積立金 800 円/ t のうち 200 円×6,383t を支援

事業名	産業支援一般管理事業			所管課	産業部　産業支援課　産業支援係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	1,304	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,304

事業内容

産業活性化施設「海道しるべ」で試作・研究等を経て商品化したものやふるさと納税返礼品開発等支援事業費補助金を活用して商品化したものを市内外へＰＲするため、市内事業者の開発商品をまとめたパンフレット『かしましか』を 3,000 部増刷し、店頭や市内観光施設、商談会会場等において配布した。

・パンフレット増刷　446 千円

○パンフレット

事業名	産業活性化施設運営事業			所管課	産業部　産業支援課　産業支援係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	11,253	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,051	10,202

事業内容

産業活性化施設の維持管理のほか、景観整備等を行い施設の充実を図ったことで、施設利用者および観光での利用者がともに増加した。

・人件費（３人分、報酬ほか）　6,702 千円

・維持管理費（需用費ほか）　4,551 千円

事業名	産業活性化施設活動事業			所管課	産業部　産業支援課　産業支援係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	780	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						616	164

事業内容

産業活性化施設として６次産業化や農商工連携に向けた取組への支援等を行った。

○６次産業化・農商工連携に向けた支援

施設内の加工研究室を利用した市内事業者の加工品開発の支援に取り組み５商品が開発された。

○施設利用促進・観光資源としての活用

ソフト面の充実を図り、月 1 回ペースでの体験教室の開催や開設 10 周年記念事業として 11 月の毎週末にイベントを開催した。

○丸ぼうろ教室の様子

事業名	販路開拓支援事業			所管課	産業部　産業支援課　産業支援係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	2,217	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,500	717

事業内容

○商談会出展支援

展示商談会において鹿島市ブースを設置し延べ８事業者が出展、バイヤーに向けた商品ＰＲ及び商談等を支援し、新たな取引の拡大につながった。

○鹿島市フェア・アンテナコーナーの設置

大阪市内及び福岡市内の店舗等において、鹿島の産物を集めた鹿島フェアを実施し、特産品の紹介・観光ＰＲを行い、市内産物の販路拡大の支援を行った。

○鹿島フェア

事業名	農道・用排水施設整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	35,205	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				21,000		40	14,165

事業内容

農道・用排水路等の修繕や重機借り上げ、原材料支給による営農活動への支援や広域農道の除草、照明修繕等の維持管理の他に橋梁点検を行った。

- ・広域農道維持管理委託（巡視・除草・雪氷対策）　8,620 千円
- ・広域農道橋梁点検委託（橋梁 5 橋）　21,091 千円
- ・使用料及び賃借料　2,928 千円
- ・工事費（小規模な農道舗装補修）　883 千円
- ・集落への原材料支給（5 集落）　829 千円
- ・修繕料（照明修繕）、光熱水費ほか　854 千円

事業名	農道・用排水施設整備事業 【繰越明許費分】			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	9,947	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,900	4,900	147	

事業内容

適切な保全対策の実施により、計画的・効率的な維持管理を行うため、広域農道の舗装補修を行った。

負担割合：国 50%、市 50%
事業概要：舗装補修工事　9,452 千円
　　FWD調査業務委託　495 千円

○広域農道舗装補修工事（龍宿浦）

事業名	農地多面的機能支払交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	100,819	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				75,203			25,616

事業内容

・農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金（共同活動）【72,500 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4）】

地域が農家、非農家を問わず一体となり、農業用施設の草刈りや泥上げ等の維持管理や軽微な補修などを行い、農村環境の適切な保全を図った。また、地域の一体的な取組により耕作放棄地防止等に寄与した。　（活動組織）　北鹿島・のごみ・古枝・浜町・七浦・重ノ木・若殿分の 7 組織

・資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）【26,743 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4）】

老朽化が進む農地周りの農業用排水路・農道などの補修・更新活動を行い、農業用施設の長寿命化が図られた。　（活動組織）　北鹿島・のごみ・浜町・七浦・重ノ木・若殿分の 6 組織

・人件費（会計年度任用職員1人分）ほか　1,576千円

○農地維持支払　農道除草作業

○資源向上支払（共同）
水路法面防草シート設置

事業名	農業基盤整備促進事業 （佐賀園芸888推進型）			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費 （千円）	42,688	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				29,400	5,600	6,475	1,213

事業内容

地域の担い手への農地の集積等を進め、作業の省力化・効率化を図るとともに、収益性の高い作物（シャインマスカット）を栽培するため、小宮道地区において果樹棚設置等を行った。

負担割合：国 55%、県 15%、市 15%、地元 15%
事業概要：果樹棚整備工事　33,820 千円
パイプライン工事　8,784 千円
土改連賦課金　84 千円

○果樹棚設置状況

事業名	農業基盤整備促進事業 （佐賀園芸888推進型）【繰越明許費分】			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費 （千円）	7,257	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				5,040	400	1,817	

事業内容

地域の担い手への農地の集積等を進め、作業の省力化・効率化を図るとともに、収益性の高い作物（シャインマスカット）を栽培するため、小宮道地区において造成工事等を行った。

負担割合：国 55%、県 15%、市 15%、地元 15%
事業概要：造成工事　6,206 千円
果樹棚整備工事（繰越分）　994 千円
土改連賦課金　57 千円

事業名	地域農業水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費 （千円）	9,422	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				5,090	2,400	498	1,434

事業内容

○機能保全事業

標準的な耐用年数が経過した農業用施設に機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

【全体】　事業期間　：　R6～R8
総事業費　：　129,000 千円
事業主体　：　鹿島市
事業概要　：　頭首工 5 箇所、排水機場 6 箇所、樋管 1 箇所の保全対策工事

【6 年度実施分】
・委託料 4,301 千円（中川頭首工と浜東部排水機場補修実施設計、山田川頭首工調査業務）
・工事費 2,971 千円（浜東部及び七浦干拓排水機場補修、山田川頭首工調査時仮設工事）
・土改連賦課金 1,175 千円

○土地改良区への補助

【市負担】 9.75%（対象事業費×9%+事務費 0.75%）
【6 年度実施分】
・多良岳土地改良区　：　975 千円

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">地域農業水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業
【繰越明許費分】</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部 農林水産課 農山漁村係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">農地整備費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">20,463</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>13,979</td><td>4,000</td><td>2,484</td><td></td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">○機能保全事業
標準的な耐用年数が経過した農業用施設に機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。
【全体】 事業期間 ： R3～R5
総事業費 ： 105,500 千円
事業主体 ： 鹿島市
事業概要 ： 頭首工 5 箇所、排水機場 6 箇所、樋管 3 箇所の保全対策工事
【6 年度実施分】
・工事費 20,024 千円
（七浦干拓排水機場補修、大工田頭首工補修）

○土地改良区への補助
【市負担】 9.75％（対象事業費×9％+事務費 0.75％）
【6 年度実施分】
・鹿島市土地改良区 ： 439 千円

○七浦干拓排水機場
空気圧縮機更新</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">調査計画事業（ため池耐震照査・ハザードマップ作成）</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部 農林水産課 農山漁村係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">農地整備費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">13,786</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>13,690</td><td></td><td></td><td>96</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">農地や農業用施設、人家、公共施設等の被害を未然に防止するとともに、農業生産の維持や農業経営の安定を図るため、防災重点農業用ため池の劣化状況評価や豪雨耐性調査を実施した。
【事業概要】
・対象ため池 ： 竹ノ木庭（上・下）、杉本、濁堤、西堤、観覧、諸干（上・下）、七箱
・委　託　料 ： 20,060 千円（R6 現年分 13,786 千円）</td></tr>
</table>

事業名	調査計画事業（ため池耐震照査・ハザードマップ作成）【繰越明許費分】			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	6,274	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				6,274			

事業内容

農地や農業用施設、人家、公共施設等の被害を未然に防止するとともに、農業生産の維持や農業経営の安定を図るため、防災重点農業用ため池の劣化状況評価や豪雨耐性調査を実施した。

【事業概要】

・対象ため池 ： 竹ノ木庭（上・下）、杉本、濁堤、西堤、観覧、諸干（上・下）、七箱

・委　託　料 ： 20,060 千円（繰越明許分 6,274 千円）

事業名	農地中間管理機構事業			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	14,439	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,351	6,800		288

事業内容

農地の担い手への集約・集積化を促進するため、農地中間管理機構が借り入れている農地について、県が基盤整備を実施する事業である。

実施地区については、音成10ha、嘉瀬ノ浦2haの計12haを予定。

【全体（施工計画）】

事 業 期 間 ： R4～R9　　全体事業費 ： 564,000 千円

負 担 割 合 ： 国62.5%、県27.5%、市10%

【R6 実施分】

事業概要 ： 本体工事（県工事負担金）及び換地業務委託

事 業 費 ： 県工事負担金　7,000 千円（本体工事 70,000 千円の 10%）

換地業務委託　6,963 千円

換地委員手当、土改連賦課金　476 千円

○音成2工区（完成後定植状況）

○嘉瀬ノ浦地区（完成状況）

事業名	農業水路等長寿命化防災減災事業 【繰越明許費分】			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費 （千円）	25,201	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				24,754		447	

事業内容

防災重点ため池のうちの2ため池において、経年劣化等により漏水が確認されており、営農活動に支障をきたしていたため、漏水補修工事を行った。

【事業概要】

・対象施設　：　郡山ため池、諸干（上）ため池

・工　事　費　：　25,201 千円（郡山　16,237 千円、諸干（上）　8,964 千円）

○郡山ため池（工事完了後貯水状況）

○諸干（上）ため池（遮水シート設置完了）

事業名	最適土地利用総合対策事業 （多良岳地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費 （千円）	6,875	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				6,875			

事業内容

国営多良岳地区内の農地について、地域内での話し合いにより、営農を続けて守るべき農地と粗放的利用を行う農地等を区分する土地利用構想をため池の水系ごとに作成し、今後の営農計画や施設の再編の検討を行うもので、令和 6 年度より万才ため池地域の営農状況調査等に着手した。

【事業概要】

・対象地域　：　万才地区

・委　託　料　：　6,875 千円

○地域での話し合い（万才地区）

6款. 農林水産業費　（2項）林業費

林道の維持管理のほか、作業道の開設工事に対する原材料の支給や補助を行い、効率的な森林施業の推進に向けた森林整備を進めた。森林経営管理制度に基づき森林環境譲与税を活用し、浅浦地区の所有者との協定締結、該当森林における測量調査及び間伐を行った。

また、森林環境の保全と水産物豊かな有明海の再生を目指し、第29回「海の森植樹祭」を開催した。

○林業費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">自然の館管理運営費</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　農林水産課　農山漁村係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">林業振興費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">6,745</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債(借入金)</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>431</td><td>6,314</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">・指定管理委託料（4,973 千円）のほか、ボイラー修繕（251 千円）、管理棟や宿泊棟のエアコン取替（231 千円）を実施した。また、自動体外式除細動器（AED）を購入（260 千円）し、施設の適正な維持管理に努めた。
・自然の館利用者数
<table>
<tr><td></td><td>市内</td><td>県内</td><td>県外</td><td>合計</td></tr>
<tr><td>研修棟</td><td>544</td><td>281</td><td>256</td><td>1081</td></tr>
<tr><td>宿泊棟</td><td>188</td><td>195</td><td>608</td><td>991</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>732</td><td>476</td><td>864</td><td>2072</td></tr>
</table>
※研修棟、宿泊棟の重複利用者あり</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">気候変動への適応策実施事業
（広域連携 SDGs：海の森）</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　農林水産課　農山漁村係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">林業振興費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">2,251</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債(借入金)</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>1,107</td><td></td><td></td><td>1,000</td><td>144</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">森林環境の保全と水産物豊かな有明海再生を目的に、河川の上流部に広葉樹を植栽する『海の森　植樹祭』を開催した。
令和6年度は、瀬戸市有林にモミジやケヤキなどを植樹した。
【事業実績】
・参加者　200 名
・植林面積　0.4ha
・植林本数　900 本

○海の森植樹祭</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">森林整備担い手育成基金事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　農林水産課　農山漁村係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">林業振興費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">576</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債(借入金)</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>288</td><td>288</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">森林整備の担い手である森林組合作業班員の福利厚生制度の充実を図るため、鹿島嬉野森林組合に対し、雇用保険、健康保険、厚生年金、退職金共済制度への加入費用の補助を行い、制度を活用した労働環境の充実を図った。</td></tr>
</table>

事業名	環境林整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	2,475	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				2,475			
事業内容	水源かん養や災害防止等の様々な公益的機能が期待される重要な森林のうち、整備が行われず荒廃が進んでいる民有林を鹿島市環境林として区域設定し、公的な森林管理を行った。 その森林に対して、除間伐等の森林整備を行うことで荒廃森林の再生を図り、森林の公益的機能の維持増進に努めた。 【負担割合】 県 100% 【業務概要】 間伐　1.46ha						

事業名	林道点検診断・保全整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	3,520	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			1,742				1,778
事業内容	平成 30 年度に林道施設（橋梁やトンネル）の保全計画を策定してから 5 年が経過し、老朽化の進行具合を把握するために 14 箇所の林道橋の点検・診断を行った。 【負担割合】 国 1/2　市 1/2 【業務内容】 多良岳横断線ほか5路線、林道橋（14 橋）の点検・診断業務 （5 年に 1 回の点検サイクルで実施）						

事業名	森林経営管理事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	17,061	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						9	17,052
事業内容	森林経営管理事業は、森林経営管理制度に基づき、主に私有林の人工林の所有者に森林の経営意向を確認し、一定の要件を満たす適切な管理が行き届いていない山林に対し、市がその山林経営管理について計画策定や森林整備を行うものである。 令和6年度は、本越他地区の協定書取得及び測量調査を行った。また、協定書の取得等を行った地区のうち、郡山地区において間伐を実施した。 浅浦地区内協定書取得測量調査 ・本越他地区・・・・・・4, 159 千円 浅浦地区内間伐 ・郡山地区・・・・・・・2, 475 千円 人件費（会計年度任用職員 1 人分）ほか 483 千円 森林クラウドシステム利用料ほか 9, 944 千円 ○郡山地区間伐作業状況						

事業名	森林環境保全整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	13,615	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				9,075	4,000		540

事業内容

林道施設における個別の機能診断の結果から策定した保全計画により、補修が必要な流木隧道と流木第二隧道において補修工事を実施した。

【負担割合】 国 1/2　県 1/6　市 1/3
【工事概要】 林道多良岳横断線の
流木隧道、流木第二隧道の
漏水対策補修　一式

○流木隧道漏水対策

事業名	林業活性化担い手育成事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	2,580	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2,580	

事業内容

林業作業員等の将来に亘る人材の確保及び市内の森林整備を促進するため、林業作業員が所属する林業事業体に対し、担い手確保育成等の支援に取り組んだ。

〔事業内容〕

・担い手確保育成支援・・・林業作業員として就業から 5 年間まで支援を実施（R6年度 1 名）
・作業員確保育成支援・・・振動障害検診、熱中症対策、ハチ対策
・労働災害対策支援・・・作業ジャケット、作業ブーツ、ヘルメット等
・林業機械導入支援・・・重機レンタル料（プロセッサー等）

事業名	森林保全機能維持事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	2,500	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2,500	

事業内容

健全な森林の造成と災害防止、国土保全機能発揮を目的として国、県の補助事業対象外の山林に対し、整備を行った。

〔事業内容〕

・間伐実施（0.65ha）　920 千円
・作業路開設（315m）　750 千円
・作業路補修（29 箇所）　700 千円
・間伐材利用（70 ㎥）　130 千円
計　2,500 千円

○山浦区間伐

6款. 農林水産業費　（3項）水産業費

本市水産業の主幹である海苔養殖業は、採苗が始まった 10 月は高水温、11 月以降は少雨や赤潮による栄養塩不足が長期化する厳しい海況での生産となり、令和 6 年度の生産枚数 9,700 万枚、生産金額は 23 億 5,000 万円となった。前年度と比較すると、生産金額は全国的な海苔不足による単価の高騰で約 7 割増加したが、生産枚数は 4 年連続で1億枚に届かない結果となり、特に冷凍海苔の生産枚数の低迷が続いている。

漁港施設においては、これまでの老朽化診断の結果により七浦漁港塩屋地区の防波堤鋼管杭補修や浜漁港新浜大橋の補修を行い、新浜大橋では前年に引き続き、照明設備の更新を行った。

○水産業費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	水産振興事業 （漁業被害対策特別資金利子補給）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費 （千円）	1,183	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				591			592
事業内容	令和4年度に発生した赤潮による海苔の色落ち被害により漁業経営が困難となった漁業者に融資された佐賀県漁業被害対策特別資金に対する利子について、利子補給補助金を交付した。 ・利子補給金額　1,183 千円（利子補給率 1.70%　県:0.85%、市 0.85%）						

事業名	海苔養殖漁場環境改善対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費 （千円）	3,381	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,381
事業内容	有明海における海苔養殖漁場に必要な栄養塩の低下に伴う色落ち被害を軽減するために、品質保持を目的とした施肥計画に基づき、漁業者が実施する施肥に要する費用の一部に対して補助を行い、経営の安定化を図った。 ・事業主体:佐賀県有明海漁業協同組合　鹿島市支所 ・事　業　費:11,272 千円（令和 5 年度実施分） ・補助金額:11,272 千円×30%≒3,381 千円						

事業名	漁場環境改善対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費 （千円）	2,992	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,992
事業内容	近年、生産枚数の低迷が続いている養殖海苔の生産には、河川から運び込まれる栄養分豊富な水を取り込むことが重要であり、そのために実施される海底耕耘や澪筋造成に対する支援を行った。 ・事 業 主 体:佐賀県有明海漁業協同組合 鹿島市支所 ・使用漁船数:136 隻 ○海底耕耘作業状況						

事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	漁港管理費		
事業費（千円）	754	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				600			154

事業内容

梅雨前線豪雨などの影響により、漁港区域内において流木等の漂着物が確認されることが多くなっており、佐賀県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用して、漂着物の除去等の対応を行っている。

令和6年度は6月に発生した豪雨の影響により、市管理漁港で確認された流木等漂着物について、海苔養殖が始まる前までに回収や処理を行った。

【負担割合】 国 80%、市 20%

○流木回収作業状況（七浦漁港塩屋地区）

事業名	佐賀県漁港小規模事業（浜漁港）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	漁港管理費		
事業費（千円）	5,081	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,250			3,831

事業内容

漁港内照明として使用されている水銀灯について、生産・輸入が禁止となり、他の光源への交換が必要となっている。浜漁港の新浜大橋の照明灯について、LED 照明への更新を行うとともに、港内の道路舗装補修を行った。

【負担割合】 県 25%

【工事概要】 ・新浜大橋照明灯改修（LED 灯具更新） 6 基　2,101 千円

・北側 1 号、南側 1 号道路舗装補修 453 ㎡　2,980 千円

事業名	水産基盤ストックマネジメント事業【繰越明許費分】			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	漁港管理費		
事業費（千円）	80,831	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				40,365	38,900	1,566	

事業内容

漁港施設の効率的かつ効果的な維持更新を図るため、老朽化診断の実施、保全計画の策定及び保全工事の実施を行う事業であり、これまで実施した老朽化診断等の結果により、七浦漁港塩屋地区の防波堤鋼管杭補修や浜漁港新浜大橋の斜材ケーブル補修等を行った。

【負担割合】 国 50%、市 50%

【工事概要】 ・七浦漁港塩屋地区 2 号防波堤(B)鋼管杭補修工事　49,646 千円（R6 支出 30,376 千円）

・浜漁港新浜大橋詳細調査設計業務委託　12,307 千円

・浜漁港新浜大橋斜材ケーブル他補修工事　38,148 千円

○鋼管杭補修（2 号防波堤(B)全景）

○斜材ケーブル補修（新浜大橋）

７款．商工費　　（１項）商工費

専門的かつ効果的な指導助言を行うワンストップ相談窓口となる「かしまビジネスサポートセンター」を核とし、事業承継や創業を後押しする創業支援等事業を実施し、中小事業者支援に取り組んだ。商業振興においては、空き店舗への新規出店者への補助、商店街等各種団体への支援を鹿島商工会議所と連携して行った。また、消費生活トラブルに対応する無料相談窓口の常設や量販店への立入検査を実施し、安全・安心な市民生活実現に努めた。

企業誘致の取り組みとして、工場団地等の指定地域に設備投資を行った企業に対して奨励金を交付したほか、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、民間所有施設のサテライトオフィス整備を支援し、IT 系企業の誘致を行った。

観光振興においては、交流人口の増加及び観光産業の振興を目的に「かしま観光戦略会議」を年 6 回開催し、「かしま観光戦略プラン」の実現に向け関係者による協議を行い、その実践に努めた。

干潟交流館では、来館者のおもてなしはもとより、佐賀大学との共同事業を継続し、引き続き有明海特有の生態系の研究、環境教室などを開講、年間来館者数は前年より約 5,000 人増加して、開館初年度に次ぐ 37,186 人となった。

また、観光を取り巻く情勢としても、全国的にはコロナ禍で低迷していた国内旅行もコロナ前の 9 割程度、インバウンドは過去最高を記録するほどに回復している中、祐徳稲荷神社を訪れる海外観光客をはじめとするインバウンドも回復しつつあり、佐賀県観光連盟等が主催する現地プロモーション・商談会（台湾、タイ）に参加し、インバウンド観光客誘致促進に取り組んだ。

○商工費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	商工業団体活動推進対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	3,800	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,190	1,610
事業内容	商工団体、商店街振興組合等の商工業振興を図る取組に対して支援を行った。 ・商工業活性化事業交付金　2,000 千円（支援先 10 団体） ・商工業振興事業補助金　　1,600 千円 ・佐賀県商店街振興組合連合会補助金　200 千円						

事業名	消費者行政対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	1,652	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				119			1,533
事業内容	本市と嬉野市・太良町で構成する佐賀県南西部消費者行政連携協議会において、平日の曜日毎（本市では月曜日・金曜日）に消費生活無料相談窓口を開設し、スケールメリットを活かして消費者トラブルの未然防止に努めたほか、トラブルの未然防止のため、啓発チラシを全戸回覧した。また、安全・安心な市民生活実現のため、量販店への量目立入検査等を実施した。 ・鹿島市受付相談件数：新規相談 97 件、再相談 175 件						

事業名	商業・商店街振興			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	1,721	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				187		1,000	534

事業内容

商業・商店街振興のための各種事業を実施した。

・商店街情報発信業務委託　132 千円

商店街の集客力向上のため、ホームページの更新とイベント情報の発信に取り組んだ。

・地域商業活性化支援事業費補助金〔新規出店者誘致事業〕　1,089 千円（2 件）

中心市街地・祐徳門前商店街・肥前浜宿における空き店舗等の解消と商店街の魅力向上による集客力向上のため、中心市街地の空き物件を活用し、飲食店・学習塾を開業した事業者に対して、改装費や備品購入費の一部を助成した。

・中心商店街再活性化事業交付金　500 千円

商店街一帯の美化活動（除草作業、清掃活動等）の実施、「SAGA2024　国スポ全障スポ」に合わせて開催された KASHIMA LUMINOUS SPOT 2024 への助成を行い、中心商店街の再活性化に取り組んだ。

○新規出店した飲食店

○KASHIMA LUMINOUS SPOT 2024

事業名	かしまビジネスサポートセンター設置・運営			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	11,889	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,092			5,000	4,797

事業内容

・かしまビジネスサポートセンター設置・運営事業業務委託　10,000 千円

事業者が抱える経営課題や創業等に対するワンストップ無料相談窓口となる「かしまビジネスサポートセンター」を開設し、商工会議所職員と専門家が連携して課題の解決に努めるとともに、創業希望者や創業間もない事業者を対象に、事業計画の作成方法など、経営の基礎知識を短期間で学ぶことができる「かしま創業塾 2024」を開催した。

相談、専門家等派遣件数：865 件/年（実事業者数：183 者）

・創業支援等事業交付金　1,889 千円

市内で創業又は事業を承継する者に対して、創業支援等事業交付金を交付し、創業段階における経営基盤の強化や事業継続を支援した。

創業支援等事業交付金：創業 12 件、事業承継 2 件、利子補給 7 件

事業名	市営駐車場管理運営			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	10,961	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						7,086	3,875

事業内容

市民生活の利便性を維持するため、市営駐車場の適切な維持管理に努めた。

・市営駐車場管理費　　〔駅前駐車場及び中央駐車場〕10,961 千円

・令和６年度利用実績　〔駅前駐車場〕駐車台数 15,946 台、収入 4,504 千円

〔中央駐車場〕駐車台数 20,941 台、収入 4,703 千円

○中央駐車場区画線工事

○駅前駐車場法面除草作業

事業名	中小企業金融対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	147,981	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						140,000	7,981

事業内容

市制度融資手続きのため、商工会議所に融資事務委託を行い、中小企業・小規模事業者の運転資金及び設備投資資金調達の円滑化を図った。

・鹿島市金融対策事業業務委託　940 千円

市中金融機関や商工中金へ資金を預託し、中小企業・小規模事業者に対する貸付事業を行った。

・市中銀行等への預託金　120,000 千円、商工中金への預託金　20,000 千円

・令和６年分信用保証料補填額　7,041 千円

・令和６年度末の融資残高　482,877 千円（168 件）

事業名	企業助成措置事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	429	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							429

事業内容

【指定地域奨励金】

工場団地等の指定地域における設備投資に伴い増加した固定資産税額に 50/100 を乗じて得た額を限度として、地場企業３社に対し、429 千円を交付した。

事業名	企業育成対策事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,083	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						944	1,139

事業内容

大村方工場団地及び谷田工場団地の維持管理を行った。

また、人材育成対策として域内従業者の資格取得・技術研修などを支援した。

・大村方・谷田工場団地維持管理費ほか　　1,198 千円

・商工業人材育成・確保対策事業交付金　　885 千円

※技術研修・資格取得等支援：24 事業所（延べ 64 人）

○谷田工場団地法面除草作業

○大村方工場団地植木伐採

事業名	祐徳門前商店街活性化事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	4,401	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,001	3,400

事業内容

祐徳門前商店街に設置するコミュニティ施設「ＹＯＵ－ＴＯＫＵ庵（ゆうとくあん）」に専任職員を配置し、個店の魅力アップや商店街の集客力向上に取り組んだ。また、チャレンジショップには飲食店が入居し、新たな客層の獲得に取り組んだ。

○地域商業活性化支援事業費補助金

・チャレンジショップ設置事業　131 千円　　・コミュニティ施設等設置事業　730 千円

・地域商業魅力創造事業　　200 千円

○会計年度任用職員報酬費ほか　3,340 千円

11 月に「なつかし CAR にばる」のイベントを開催したほか、ＳＮＳを活用した情報発信、観光うちわの作成など、商店街の魅力発信と集客力向上に努めた。祐徳稲荷神社を訪れる海外観光客をはじめとするインバウンドも回復しつつある状況の中、コロナ禍以前の賑わいを取り戻すため、商店街の事業継続支援に取り組んだ。

○祐徳門前「なつかし CAR にばる」

○観光うちわ

事業名	祐徳門前地区まちづくり事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	1,207	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			603			500	104

事業内容

祐徳門前地区の風情ある景観整備を図るため、社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）を活用し、オーニングテントの修景工事を行った店舗に対して、補助金を交付した。

【負担割合】国　1/3　市　1/3　事業者　1/3

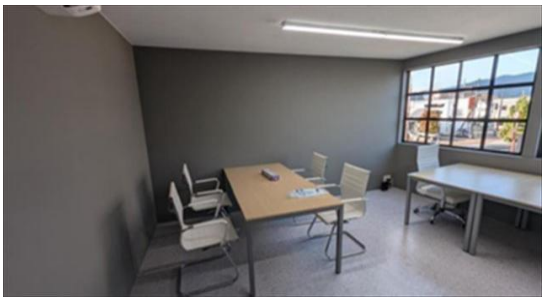
○オーニングテント改修後の店舗

事業名	企業誘致対策事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	57,330	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			32,743				24,587

事業内容

デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、民間所有施設のサテライトオフィス整備を支援した。また、サテライトオフィスへの企業誘致を推進するため、ニーズ調査により進出意向のあった企業による視察ツアー、マッチングイベントを開催し、特設サイトを制作した。その他、企業進出を促進するための進出支援金を創設し、継続的な誘致活動を行った結果、4 社が進出した。

・サテライトオフィス等開設支援事業補助金　48,154 千円　※R7.4 月に 1 社進出し満室
・サテライトオフィス誘致支援業務　4,991 千円
・企業誘致特設サイト制作業務　996 千円
・サテライトオフィス等進出支援金　3,000 千円
・企業誘致活動旅費ほか　189 千円



○サテライトオフィス内観

○サテライトオフィス外観

事業名	企業誘致推進基盤整備事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	869	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							869

事業内容

市外企業が空き物件を活用して進出し、1 人以上の新規地元雇用又は配置転換により従業員の市内転入等条件を満たした場合に交付する企業誘致推進基盤整備事業補助金をサテライトオフィス進出企業の 2 社に交付し、進出後の事業運営の安定及び雇用機会拡大を図った。

・企業誘致推進基盤整備事業補助金　869 千円

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">緊急経済対策　事業継続支援事業
【繰越明許費分】</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　商工観光課　商工労政係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">商工業振興費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">40,124</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>37,999</td><td></td><td></td><td>2,125</td><td></td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">物価高騰等の影響を受ける市民生活を支援するため、市内店舗等で利用できる商品券【かしまを元気に！まるごと応援券】1 冊 3 千円分を市民全員に配布し、消費喚起及び地域経済の活性化に取り組んだ。
【消費喚起型小規模事業者等緊急支援事業】
物価高騰等の影響により冷え込む消費を喚起し、地域経済の回復を図るとともに市民生活を支援するため、第 1 弾の令和 5 年 8 月に続き、第 2 弾として令和 6 年 2 月に市内店舗等で利用できる 3,000 円分の商品券を市民全員に配布した。

【第 2 弾】（R6 年度繰越事業）
・交付対象者　令和 5 年 12 月 7 日時点で鹿島市に住民登録がある者：27,399 人
・利用期間　　令和 6 年 2 月 10 日から令和 6 年 4 月 30 日まで
・加盟店舗数　317 店舗
・商品券額面総額　27,399 人×3 枚×1,000 円＝82,197 千円
　　うち換金額　80,847 枚×1,000 円＝80,847 千円　（実使用率：98.35%）

○「まるごと応援券」第 2 弾　チラシの一部</td></tr>
</table>

事業名	新地場産業・新産品推進事業			所管課	産業部 産業支援課 産業支援係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,272	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,500	772

事業内容

市内事業者の商談会や催事などの出展の取組に対して補助を行い、地場産品の販路拡大につながった。

また、佐賀県産木材の端材を使った特産品開発の支援を行うとともに、鹿島市地場産業振興協議会が主催する「第５３回鹿島市特産品まつり」の開催を支援した。

・地域資源活用販路拡大支援事業補助金（２３件）　1,469 千円
・ふるさと納税返礼品開発等支援事業費補助金（２件）　403 千円
・鹿島市特産品まつり等負担金　300 千円
・さが県産品流通デザイン公社会費　100 千円

＜地域資源活用販路拡大支援事業補助金＞

○大阪梅田における鹿島フェア出店

○台北国際精緻酒展への出展

＜ふるさと納税返礼品開発等支援事業費補助金＞

○端材を活用したウッドフラワー

＜鹿島市特産品まつり等負担金＞

○第 53 回鹿島市特産品まつりの様子

事業名	観光客誘致対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	9,662	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,000	7,662

事業内容

観光専門員１人を配置し、観光客誘致を目的に九州観光推進機構や佐賀県観光連盟が主催する商談会へ参加し活動を行った。また、観光客目線でのパンフレット内容の精査など、鹿島の魅力を感じられるような取組を継続して行った。

・観光専門員（1 人）　3,345 千円

「かしま観光戦略プラン Ver.3.1」の実現に向けて、観光関係の 18 団体で構成する「かしま観光戦略会議」を 6 回開催し、協議を行った。

・かしま観光戦略会議負担金　290 千円

観光情報の発信手段として、観光パンフレットの増刷等を行った。

・観光パンフレット（日本語）ダイジェスト版　　17,000 部

・観光パンフレット外国語版（英語）　2,500 部

事業名	酒蔵ツーリズム推進事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	1,540	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			400			1,000	140

事業内容

市内で製造される酒や文化、歴史を通じて、地域全体の活性化に寄与することを目的に市内 5 蔵を含む 13 団体で「鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会」を組織し、「鹿島酒蔵ツーリズム®2025」イベント内容の検討を中心に、年間 12 回の会議を行った。

3/22(土)～23(日)の 2 日間、5 蔵同時蔵開きや市内各所で様々なイベントを同時開催する「鹿島酒蔵ツーリズム®2025」イベントは両日とも好天に恵まれ、同時開催の嬉野温泉酒蔵まつりの参加者含め 2 日間で延べ 100,000 人の来場者で賑った。

11/9(土)には、協議会員である酒蔵と市内飲食店が連携し、飲食店をはしごして、食と日本酒を楽しむイベント「はしご酒」を 5 年ぶりに開催した。

12 月には、日本酒などの「伝統的酒造り」がユネスコの無形文化遺産に登録されたこともイベント集客の追い風となった。

・鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会負担金　800 千円

○鹿島はしご酒イベントチラシ

○鹿島酒蔵ツーリズム®2025 の様子（酒蔵通り）

事業名	観光振興対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	7,655	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						4,506	3,149

事業内容

市の４大イベントと呼ばれる「鹿島ガタリンピック」「鹿島おどり」「鹿島市民納涼花火大会」「かしま伝承芸能フェスティバル」を円滑に行うことを目的に、各地区区長会及び振興会ほか 18 団体で構成する「鹿島市イベント連絡調整協議会」を年２回開催し、各イベントの調整、連絡及び連携を図った。

佐賀県観光連盟及び肥前路南西部広域観光協議会へ負担金を支出、九州旅行博への観光ＰＲブースの出展など合同で実施し、広域連携による観光振興を図った。

・佐賀県観光連盟会費及び特別事業負担金　　553 千円
・肥前路南西部広域観光協議会負担金　　237 千円
・観光振興業務委託　　858 千円

企業版ふるさと納税等を原資に「鹿島市観光振興事業奨励金事業」として、観光振興に資する事業を実施する団体に対し、奨励金を交付した。

・鹿島市観光振興事業奨励金　　3,000 千円（3 団体）

○第 40 回鹿島ガタリンピック

○鹿島市観光振興事業奨励金
（サイクルツーリズム推進事業）

事業名	桜まつり振興対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	2,525	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						550	1,975

事業内容

桜の開花時期にあわせ、ぼんぼり実行委員会の協力のもと、旭ヶ岡公園内及び花のトンネルに約 200 個の提灯を設置し「旭ヶ岡公園桜まつり」を開催した。期間中は天候にも恵まれ多くの来場者で賑った。

≪桜まつり・夜間点灯≫　3/28（金）～4/6（日）10 日間、花見客数 約 10,000 人

事業名	奥平谷キャンプ場運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	4,434	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						573	3,861

事業内容

4 月～9 月の期間中、24 日間開村した。市報及び市ホームページによる情報発信を行い、利用促進に努めた。

・利用者 79 組　596 人（県外利用者 317 人）

また、老朽化していた共同トイレを改修し衛生環境の整備に努めるなど、施設の長寿命化や利用者の利便性向上を図った。

・管理業務委託料ほか　1,935 千円　・ 修繕料　354 千円
・共同トイレ改修工事　1,474 千円

事業名	道の駅鹿島運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	26,838	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						5,066	21,772
事業内容	鹿島市干潟交流館では、運営会議等を 10 回開催し、施設の管理運営に関しての打合せはもとより、交流人口増を目的としたイベント等の内容検討し、5 件のイベントを開催した。佐賀大学とも連携し、有明海に係る環境教室や調査、干潟交流館運営、利活用について専門的視点からの助言・教養の提供も行った。 ・人件費（3 人）：7,968 千円、共同事業負担金（1 人）：1,000 千円、 水槽等維持管理委託料：7,017 千円、光熱水費：3,640 千円 ・干潟交流館来館者数　R6：37,186 人（R5：32,062 人） ・干潟体験者数　R6： 6,199 人（R5： 6,785 人） 内訳：【団体】123 団体　4,248 人【一般】1,951 人 鹿島市干潟展望館においては、利便性維持を図るため、適切な施設の維持管理に努めた。 ・施設維持管理委託料：2,998 千円　光熱水費：1,725 千円						

事業名	観光推進組織強化事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	4,398	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,398
事業内容	鹿島市観光協会へ観光専門員１人を配置し、鹿島市観光協会の組織強化及び市・関係機関との連携を図った。 また、ふるさと全国県人会まつり（名古屋市）に参加し、観光ＰＲを行った。						

事業名	観光プロモーション事業（地方創生）			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	5,516	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						4,000	1,516
事業内容	インバウンド対応、観光情報の提供を目的に肥前鹿島駅前に設置している観光案内所は、継続して運営を行った。 観光案内所来所人数：1,625 人（外国人観光客 566 人、国内 1,059 人） ・案内所運営委託：2,117 千円・事務所使用料：528 千円・通信料ほか：106 千円 市内へ観光に訪れた際に、観光素材などを撮影した写真、動画を投稿するサイトを運営したほか、県内市町と連携して、中国語繋体字市場（台湾・香港）向けに現地 Web メディアを活用して鹿島市の知名度向上と誘客促進に繋げる事業を展開した。 ・観光写真等投稿サイト運営委託:450 千円 ・中国語繁体字市場向けインバウンドプロモーション県内市町連携事業業務委託：468 千円 また、引き続き市内観光の誘客及び市内滞在時間の増加を目的として、募集形企画旅行を遂行した旅行業者に対し、補助金を交付した。 ・鹿島市周遊観光ツアー催行事業補助金： 945 千円（7 件）						

８款．土木費　　（２項）道路橋りょう費

道路整備については、地域・交通ネットワークと産業基盤の充実や、広域道路の整備促進、住民生活の利便性及び交通安全性の向上に重点を置き実施した。

辺地道路整備事業では市道中川内・広平線の改良工事、社会資本整備総合交付金事業では市道改良工事、道路整備個別補助事業では市道橋定期点検・橋梁補修、通学路緊急対策事業では通学路の整備を実施した。

また、市道舗装補修事業では交付金事業に採択されない生活道の舗装補修を、地域密着型市道改修事業では地元要望に対応しながら路肩改修や側溝等整備を行った。

さらに、大雨等の災害からの復旧、地元からの要望による補修・原材料支給、カーブミラーの取替など、道路全般の維持管理を行った。

○道路橋りょう費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	道路橋りょう総務費			所管課	建設環境部　建設住宅課　土木管理係		
				費　目	道路橋りょう総務費		
事業費（千円）	10,045	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,045
事業内容	○期成会活動による事業推進 ・各種期成会負担金・積算システム使用料ほか　1,576 千円 ・人件費（1 人分）、旅費、需用費　8,469 千円						

事業名	道路維持事業			所管課	建設環境部　建設住宅課　土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	69,186	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
					44,200	2,437	22,549

事業内容

○事業内訳

No.	事業名	事業費（千円）	事　業　概　要		
1	市道舗装補修事業	56,638	老朽化した生活道の舗装補修		
			・横田・井手分線　舗装補修工事	L=35.5m	4,115 千円
			・辻・鉾扮線舗装補修工事	L=650.0m	49,222 千円
			・西ノ谷線舗装復旧工事	L=0.71m	1,199 千円
			・江福一号線　舗装補修工事	L=42.0m	2,102 千円
2	地域密着型市道改修事業	12,548	路肩改修及び側溝整備		
			・古場切・浜漁港線　側溝整備工事	L=35.0m	1,892 千円
			・末光線　側溝整備工事	L=42.8m	2,059 千円
			・新籠・富山線　待避所整備工事	L=21.0m	2,825 千円
			・大広木・矢答線側溝設置工事	L=80.0m	5,772 千円

○辻・鉾扮線舗装補修工事

○大広木・矢答線側溝設置工事

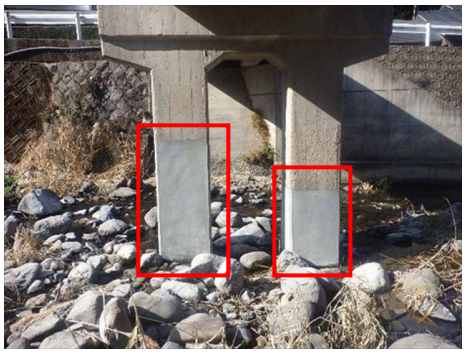
事業名	道路維持費			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	37,999	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						6,821	31,178

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	道路維持経常費	36,956	・既存市道維持用の経常経費　30,411 千円 ・山浦第一橋橋梁補修工事　4,601 千円 ・音成・矢答線側溝取替工事　998 千円 ・本城・中尾線道路改修工事　946 千円
2	道路公園管理事業	1,043	飯田パーキングエリアの維持管理経費 ・維持管理（清掃等）業務委託　726 千円 ・需用費　317 千円

（工事前）



（工事後）

○山浦第一橋橋梁補修工事

（補修前）

（補修後）

○道路維持補修（原材料支給・重機借上げ）

○道路維持補修（大雨対応）

○道路維持補修（陥没対応）

事業名	道路新設改良事業			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	111,908	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			37,852		30,000		44,056

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	辺地道路整備事業	33,959	道路幅員が狭小である山間地の道路整備事業 市道中川内・広平線 ・道路改良工事（53～61）（部分払）　608 千円 ・補償費　2,243 千円 ・人件費（4 人分）、需用費、役務費等　31,108 千円
2	社会資本整備総合交付金事業	22,022	地域・学校と連携して次世代を担う子供たちを見守る安心・安全な通学路の整備 ・新町・組知線道路改良工事に伴う仮設工事　6,021 千円 ・新町・組知線道路改良工事　15,670 千円 ・補償費　331 千円
3	道路整備個別補助事業	50,232	次世代へ継承する橋りょうの老朽化対策 ・弓木一号橋ほか 1 橋補修設計業務委託　988 千円 ・鹿島市道橋定期点検業務委託　18,422 千円 ・柿原橋ほか 1 橋橋梁補修工事　24,379 千円 ・犬王袋橋橋梁補修工事　3,343 千円 ・樋渡橋橋梁補修工事（前払金）　3,100 千円
4	通学路緊急対策事業	5,695	通学路における交通安全の確保 ・中川・犬王袋線　道路改良工事　5,255 千円 ・中川・犬王袋線　防護柵設置工事　440 千円

○柿原橋ほか1橋橋梁補修工事

○中川・犬王袋線道路改良工事

事業名	道路新設改良事業 【繰越明許費分】			所管課	建設環境部　建設住宅課　土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	269,118	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			67,036		200,800	1,282	

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	辺地道路整備事業	147,713	道路幅員が狭小である山間地の道路整備事業 市道中川内・広平線 ・道路改良工事（53～61）、（66～72）　147,713 千円
2	社会資本整備総合交付金事業	15,060	地域・学校と連携して次世代を担う子供たちを見守る安心・安全な通学路の整備 ・新町・組知線道路改良工事に伴う仮設工事　13,300 千円 ・用地費、補償費　1,760 千円
3	道路整備個別補助事業	36,345	次世代へ継承する橋りょうの老朽化対策 ・弓木一号橋ほか1橋補修設計業務委託　7,073 千円 ・山浦橋ほか1橋補修設計業務委託　6,184 千円 ・新町・組知橋橋梁補修工事　1,857 千円 ・犬王袋橋橋梁補修工事　21,231 千円
4	通学路緊急対策事業	70,000	通学路における交通安全の確保 ・中川・犬王袋線　道路改良工事　69,093 千円 ・補償費　907 千円

（工事前）

（工事後）

○中川内・広平線　道路改良工事（出来高）

○犬王袋橋　橋梁補修工事

○道路橋りょう費の主な事業（続き）　　令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	交通安全施設整備事業			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費　目	交通安全施設等整備事業費		
事業費（千円）	5,926	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,600	4,326
事業内容	○交通安全施設整備事業 市道への交通安全施設設置工事 ・蟻尾山公園線他２路線　区画線設置工事　L= 917.5m　3,883 千円 ・中牟田・御神松線他２路線　区画線設置工事　L=1176.2m　1,548 千円 ・町裏篭・南舟津線　防護柵設置工事　L=　20.0m　495 千円						

８款．土木費　　（３項）河川費

河川費については、西葉地区において急傾斜地崩壊防止対策工事を実施した。

また、水資源対策費では、中木庭ダム周辺の維持管理を行うとともに、利用者の安全確保のため、遊具点検を実施した。

○河川費の主な事業　　令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	急傾斜地崩壊防止事業			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費　目	河川総務費		
事業費（千円）	20,701	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,850	7,500	7,925	426
事業内容	○急傾斜地崩壊防止事業 ・西葉地区急傾斜地崩壊防止工事　9,701 千円 ○県営急傾斜地崩壊防止事業 ・事業費　220,000 千円（通山地区） ・県工事負担金　220,000 千円×5%（負担率）＝11,000 千円 （工事前） （工事後） ○急傾斜地崩壊防止事業（西葉地区）						

事業名	中木庭ダム周辺施設管理事業			所管課	建設環境部　建設住宅課　土木管理係		
				費　目	水資源対策費		
事業費（千円）	11,515	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						113	11,402

事業内容

○中木庭ダム湖畔公園及びやまびこ広場の加工販売施設等の維持管理経費

- 湖畔公園内・周辺施設草刈り業務委託　3,025 千円
- あじさい剪定業務委託　231 千円
- やまびこ広場浄化槽維持管理業務委託　957 千円
- やまびこ広場施設管理・遊具点検業務委託　732 千円
- やまびこ広場浄化槽等部品取替修繕　136 千円
- やまびこ広場合併浄化槽バッキブロワ取替工事　617 千円
- 人件費（１人分）　5,230 千円
- 電気料・消耗品ほか　587 千円

○ダム周辺施設草刈り業務委託

事業名	河川治水砂防対策事業 【繰越明許費分】			所管課	建設環境部　建設住宅課　土木管理係		
				費　目	河川総務費		
事業費（千円）	8,260	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,130		4,130	

事業内容

○母ヶ浦川水系流域治水対策事業

- 母ヶ浦川内水解析及び浸水対策検討業務委託　8,260 千円

８款．土木費　　（５項）都市計画費

都市計画費では、市の都市機能の充実などを図るため、次の事業を実施した。

○都市計画費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	一般管理事業			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	18,128	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						11	18,117
事業内容	都市計画審議会を２回開催し、肥前鹿島駅駅前広場の都市計画決定（その他の交通施設（交通広場））に係る諮問・答申を行った。その他、都市計画事業を進める上で必要な職員人件費及び各種協会会費、負担金などを支出した。 ・都市計画審議会報酬　90 千円 ・都市計画協会費　ほか　346 千円 ・人件費（２名）　17,692 千円						

事業名	肥前鹿島駅舎改築･駅前広場整備事業			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	318	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							318
事業内容	令和７年度の工事着工に向けて九州地方整備局や県、関係者と相談・協議を行い、補助事業申請や肥前鹿島駅周辺の整備に必要となる「肥前鹿島駅交通広場」等の都市計画の決定を行った。プロジェクト全体の必須要件となるこれら重要事項について、着実な進捗を図ることができた。 また、駅前広場の基本設計を開始。将来広場を主体的に活用する市民を対象に、広場の使い方についてヒアリング及びワークショップを行い、設計要件を整理した。基本設計完了は翌年度に繰越したため、令和６年度はワークショップに係る報償費を支出した。 前年度に設置した仮設区画線・仮設待合所等については、撤去工事を行った。 ○事業内訳 ・プロポーザル委員報償費　59 千円 ・ワークショップ謝金　26 千円 ・旅費（高速使用料含む）　40 千円 ・プレハブリース料　68 千円 ・仮設物撤去工事　125 千円 ○駅前広場基本設計における利活用ワークショップ ○肥前鹿島駅周辺整備イメージパース						

事業名	都市計画道路井手・西葉線整備事業（県営事業）			所管課	建設環境部 都市計画課 都市計画係		
				費　目	街路事業費		
事業費（千円）	12,450	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					7,600		4,850

事業内容

県事業（杵藤土木事務所所管）である都市計画道路井手・西葉線街路整備交付金事業の実施に伴い、県事業費に対する定率を県工事負担金として支出した。

○事業の概要

２工区：平成２７年度～令和６年度
　総事業費：1,888,000 千円
　事業内容：延長 420m、幅員 20m
３工区：令和２年度～令和７年度
　総事業費：　153,000 千円
　事業内容：延長 78m、幅員 20m

○令和６年度工事負担金

83,000 千円×15％＝12,450 千円

○整備箇所（リンガーハット付近）

事業名	肥前鹿島駅駅前広場及び街路整備事業（県営事業）			所管課	建設環境部 都市計画課 都市計画係		
				費　目	街路事業費		
事業費（千円）	7,500	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							7,500

事業内容

県事業（杵藤土木事務所所管）である肥前鹿島駅周辺の街路（都市計画道路鹿島駅組知線、駅前広場（ロータリー）等）の用地測量・補償調査・無電柱化予備設計のため、県事業費に対する定率を県事業負担金として支出した。

○事業の概要

令和５年度～令和１０年度
総事業費：1,258,000 千円

○令和６年度事業負担金（街路調査費）

50,000 千円×15％＝7,500 千円

○鹿島駅前周辺鳥瞰写真

○駅前広場等予定地上空写真

事業名	公園施設管理事業			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	都市公園費		
事業費（千円）	35,639	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						362	35,277

事業内容

都市公園を快適かつ安全に利用してもらうため、公園内の植栽管理、トイレ清掃業務及び遊具の法定点検を実施した。

通学路となっている旭ヶ岡公園の一部において、安全対策工事を行った。

○事業内訳

内　容	事業費（千円）	備　考
維持管理委託料	22,385	都市公園等８箇所　植栽管理、トイレ清掃、遊具点検ほか
人件費、需用費、役務費ほか	10,926	職員２名、電気・水道料、修繕料ほか
工事請負費、資材ほか	2,328	旭ケ岡公園階段修繕工事ほか

○都市公園の植栽管理

○旭ケ岡公園階段修繕工事

事業名	肥前浜宿街なみ環境整備事業			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	20,270	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,549		3,100		13,621

事業内容

大村方地区内道路の脱色アスファルトによる美装化工事を行い、景観性の向上を図った。

○事業内訳

・大村方地区道路美装化工事ほか　7,293 千円

・人件費（２名）ほか　12,977 千円

○大村方地区の道路美装化

８款．土木費　　（６項）住宅費

住宅費では、安心・安全で暮らしやすい良好な住環境の維持・向上及び定住促進を図るため次に掲げる事業を行った。

○住宅費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	市営住宅管理事業			所管課	建設環境部　建設住宅課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	25,342	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				900		24,442	

事業内容

○市営住宅管理･改修事業

（工事請負費）　「市営住宅・共用施設水道量水器取替工事」ほか　2,568 千円
（委託料）　「市営住宅浄化槽維持管理業務」ほか　4,310 千円
（管理諸経費ほか）　「市営住宅維持管理修繕」ほか　17,877 千円

○市営住宅跡地活用事業

（工事請負費）　「市営住宅跡地　敷地内整備工事」　396 千円
（委託料）　「市営住宅跡地不動産鑑定評価業務委託」　191 千円

事業名	市営住宅管理事業 【繰越明許費分】			所管課	建設環境部　建設住宅課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	112,648	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			43,891		53,500	15,257	

○市営住宅改修事業

市営新方住宅１号棟（１８部屋）の浴室（ユニットバス化）、便所、台所などの衛生施設や床の段差解消（バリアフリー化）を行った。

・市営新方住宅住戸改修２期工事監理業務委託　2,978 千円
・市営新方住宅住戸改修２期工事　109,670 千円

○浴槽のユニットバス化

○衛生施設の更新

事業名	定住促進対策事業			所管課	建設環境部　建設住宅課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	22,560	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						22,560	

事業内容

○定住促進住宅管理事業

定住促進専用住宅として運営する市営古枝住宅の維持管理を行った。

（委託料）　「浄化槽維持管理業務委託」ほか　4,301 千円
（工事請負費）　「受水槽式ポンプユニット取替工事」ほか　8,814 千円
（管理諸経費）　「風呂釜修繕・退去修繕、消火器購入」ほか　9,445 千円

事業名	空家等対策事業			所管課	建設環境部　建設住宅課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	15,334	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			150				15,184

事業内容

○空家等対策協議会の開催、空家等適正管理指導の実施

令和6年度は、協議会を2回開催し、特定空家等の認定に関する協議や、市の取組等について報告した。特定空家等として認定した空き家の所有者等に対し助言・指導を行い、2件を解体できた。

（報酬）　「空家等対策協議会委員報酬」　70 千円

（人件費ほか）　12,705 千円

○空家等総合支援事業の実施

登録いただいた空き家情報をホームページ上などで発信し、鹿島市への定住を希望される方に紹介した。また、令和 6 年度に創設した空家等対策総合支援事業により、空き家解体等にかかる経費の一部を助成した。

（委託料ほか）　「定住アドバイザー委託料」ほか　335 千円

（補助金）　「空家等対策総合支援事業補助金」　9 件　2,224 千円

事業名	鹿島市耐震化促進事業			所管課	建設環境部　建設住宅課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	8,555	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							8,555

事業内容

鹿島市耐震改修促進計画に基づき、民間建築物の耐震化を図るための経費の一部を助成する。令和6年度は、木造住宅等の耐震診断を促すため、戸別訪問等の普及活動を行った。

（人件費ほか）　8,555 千円

事業名	鹿島市耐震化促進事業 【繰越明許費分】			所管課	建設環境部　建設住宅課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	94,563	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			51,580	21,491		21,492	

事業内容

鹿島市耐震改修促進計画に基づき、民間建築物の耐震化を図るための経費の一部を助成する。令和6年度は、国道207号の沿道建築物の耐震改修（解体）に対して助成を行った。

（補助金）　「沿道建築物の耐震改修（解体）」　94,563 千円

事業名	市営住宅 PFI 事業			所管課	建設環境部　建設住宅課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	26,065	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			4,432			21,633	

事業内容

○中村住宅整備事業

平成30年3月に供用開始した中村住宅の施設整備費及び維持管理・運営費の北鹿島中村住宅㈱（SPC）への7年目の支払いを行った。

（委託料）　「維持管理」　8,485 千円

（公有財産購入費）「施設整備費対価分」　17,580 千円

９款. 消防費　　（１項）消防費

災害に備え、市民の防災意識向上に向けた取組や自主防災組織への活動支援を行い、地域防災力（自助・近助・互助・共助）の向上を図った。また、新鹿島消防署建設に向けて、用地造成設計等の準備を進めた。

消防力の面では、消防水利の補修や新設、消防団による各種訓練など、ソフト・ハード両面から取り組んだ。

○消防費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	常備消防事業			所管課	政策総務部　総務課　防災係		
				費　目	常備消防費		
事業費（千円）	344,591	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							344,591
事業内容	1. 杵藤地区広域市町村圏組合負担金〔消防署の運営、消防事業経費〕342,128 千円 （3 市 4 町：武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町） 2. 佐賀県防災航空隊に係る市町負担金　2,463 千円（県内 20 市町）						

事業名	非常備消防事業			所管課	政策総務部　総務課　防災係		
				費　目	非常備消防費		
事業費（千円）	52,033	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						12,018	40,015

事業内容

消防団活動として次の事業（活動）を行った。

1. 消防出初め式等の式典
2. 水防訓練、夏季訓練、消防学校等の各種消防団訓練
3. 火災予防週間期間中の点検、チラシ等の配布、広報活動
4. 花火大会、お火たき等における特別警戒
5. 年末警戒
6. 火災や台風、大雨時の出動
7. 佐賀県消防操法大会（小型動力ポンプの部）への出場　　※準優勝

○佐賀県消防操法大会

○鹿島市水防訓練

事業名	消防施設管理事業・施設整備事業（単独）			所管課	政策総務部　総務課　防災係		
				費　目	消防施設費		
事業費（千円）	8,249	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							8,249

事業内容

消火栓の新設や防火水槽、消防車庫などの修繕を行うことで消防水利の充実・機能向上を図った。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	消火栓の新設及び補修等（工事負担金）　新設：5ヶ所、補修：1ヶ所	3,524
2	消防車庫修繕及び設備、消防水利等工事・修繕　5ヶ所	299
3	防火水槽撤去工事（世間区）	3,266
4	その他（車庫光熱水費等）43 車庫など	1,160

事業名	消防施設整備事業（防災基盤整備事業）			所管課	政策総務部　総務課　防災係		
				費　目	消防施設費		
事業費（千円）	29,996	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					24,100		5,896

事業内容

消火活動に必要な小型動力ポンプ積載車を更新し、消防力の維持・向上を図った。また、新鹿島消防署建設に向け、用地造成設計や事業認可申請図作成業務などを行った。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	小型動力ポンプ積載車２台（大村方・大殿分）	12,859
2	小型動力ポンプ１機（大殿分）	2,945
3	新鹿島消防署建設用地造成設計、事業認可申請図作成業務委託料	13,420
4	新鹿島消防署建設に伴う地元振興策対応事業	772

○小型動力ポンプ積載車２台

○小型動力ポンプ

事業名	災害対策一般経費事業			所管課	政策総務部　総務課　防災係		
				費　目	災害対策費		
事業費（千円）	28,138	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						8,800	19,338

事業内容

出水期前の５月に水防・防災合同会議を開催し、災害備蓄品について備蓄用の食料品、飲料水、生活用品等の更新に加え、避難所運営に対応するためにポータブル蓄電池等を購入した。

また、自主防災組織への活動支援を行い、地域防災力の向上を図った。

平成２７年度から整備している防災情報伝達システム（CATV 屋内放送システム分）については、令和７年３月末での設置数は 9,574 台となっている。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	防災会議（1 回）、水防会議（1 回）	45
2	災害対応用備蓄品（食料品、ポータブル蓄電池ほか）購入	839
3	自主防災組織助成金、活動補助金	493
4	防災情報伝達システム（同報系、移動系、CATV 屋内放送ｼｽﾃﾑ）保守料	8,186
5	防災情報伝達システム（CATV 屋内放送システム分）業務委託料（設置・障害対応）	1,979
6	防災行政無線（同報系）子局機構点検業務委託	154
7	防災情報伝達（屋内放送システム告知受信機購入（150 台））	2,227
8	災害時間外勤務手当	3,339
9	その他防災情報収集、伝達に係る光熱水費、通信料、使用料、修繕料等	7,625
10	その他災害対策に係る一般経費	3,251

○屋内放送システム告知受信機

○災害対応用備蓄品（飲料水）

１０款.　教育費

※ 教育費については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に規定する報告書を兼ねます。

令和6年度鹿島市学校教育方針に基づき、児童生徒が未来の創り手として主体的に生きるために、確かな学力・豊かな心・健やかな体の三つの要素（生きる力）について、調和の取れた育成を図った。また、学校・家庭・地域のつながりと信頼関係を強め、児童生徒が個性と能力を発揮できる教育を推進するとともに、教職員の資質向上及び教育環境の整備・充実に努めた。

令和６年度鹿島市社会教育方針に基づき、市民一人ひとりに学べる環境の整備と機会の提供を行い、生きがいやまちづくりに活かすことができるよう社会教育関係団体と連携・協働し生涯にわたり学習していく社会づくりを行った。また、公民館活動による地域課題の解決やコミュニティ支援を行うとともに、市民文化ホールの利活用、及びSAGA2024国スポ・全障スポに取り組み、文化・スポーツの振興を図った。

１０款.　教育費　（１項）教育総務費

新しい時代を生きる豊かな人間性や自らの個性を発揮し未来を切り拓く力の育成を図るために、児童生徒の実態を踏まえ、一人ひとりの能力を伸ばすための各種施策を展開した。

近年、不登校の児童生徒数が増加傾向にあり、令和５年度には全国で過去最多の約34万６千人の小・中学生が不登校となっている。鹿島市では、令和６年度から適応指導教室を教育支援センターに移行し、不登校対応コーディネーターを配置した。従来の児童生徒への指導に加え、相談機能の充実、学校支援・家庭へのアウトリーチをはじめ関係機関との連携を強化することによって、不登校の未然防止に向けた対策を施している。

特別支援教育支援員、スクール・サポート・スタッフ、ＩＣＴ支援員、学力向上支援員、学校看護師、部活動指導員等を継続して配置するとともに、教育支援センターにおいてはこれまでの２名体制から３名体制に増員し、児童生徒の学びと学校生活の保障及び小中学校のサポート体制の充実を図った。

○教育総務費の主な事業　　令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	スクールカウンセラー事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	2,669	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				884			1,785
事業内容	教育相談に関して専門的な知識・経験を有する者をカウンセラーとして配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図り、悩みや心配事のある子どもたちやその保護者、教職員に対して、助言や指導を行うことができた。小中学校9校兼務　2人配置。 配置時間数　936時間（うち432時間は県事業）総活用者数　小学校延べ518人　中学校延べ441人						

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	390	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							390
事業内容	学校だけでは解決できない問題に対しスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒の課題解決に向けた支援を行った。子どもたちが気軽に相談できる体制を整え、様々な悩みに対し助言を行い、学校・家庭・関係機関との連携を図った。小中学校9校兼務　3人配置。 配置時間数　930時間（うち700時間は県事業）　活用件数　603件（小・中学校合算）						

事業名	日韓小学校友好交流事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	55	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							55

事業内容

国際交流事業の一環として、北鹿島小学校と姉妹校締結をしている韓国高興郡大西（テソ）初等学校の児童の交流を通じて国際理解教育の推進を図った。

相互に訪問形式で行ってきた事業で、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症流行のため、互いの訪問が困難となったが、オンライン形式で交流を継続してきた。

令和5年度に、韓国から来鹿して対面交流を行い、令和6年度はより多くの児童が交流を体験できる環境づくり観点から、再びオンライン形式での交流となった。

また事前に、韓国の講師を招き、韓国語で地元鹿島を紹介できるよう発音やより理解を深めるため文化の学習を行った。

交流会では、自分たちで作成した資料を用いながら地元の紹介や合奏を行った。また、韓国側から武術の紹介や民族舞踊を披露してもらい、普段とは違った文化に触れる貴重な体験をすることができた。

○韓国に関する事前学習

事業名	外国青年招致事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	9,671	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						697	8, 974

事業内容

中学校の英語教育の充実を図るとともに、小学校の英語活動への派遣、地域レベルでの国際交流の進展を図った。小中学生時にネイティブスピーカーによる指導を受けることは、外国語をより身近なものとし、語学習得、国際理解への意欲の向上につながった。

外国語指導助手（ALT）

西部中学校 ・ 東部中学校　各1人配置

○児童生徒からの質問に答える ALT

事業名	特別支援教育支援員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	23,529	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						5,400	18,129

事業内容

発達障害など教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うため、市内全小中学校に11人の支援員を配置した。

市内小中学校に1～2人ずつ配置し、特別支援学級に 145 人が在籍していたが、きめ細かに個別対応することができ、学習効果を高めることができた。

（1日 7 時間勤務）

事業名	金管バンド指導支援員活用事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	309	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							309
事業内容	適切な指導と教員の負担軽減を図ることを目的に、専門的な指導が必要な吹奏楽（鹿島小学校）に指導支援員1人を配置した。 専門的な指導を行うことで、児童がより高度な技術を身につけることができ、また従来指導に当たっている教員の負担軽減を図ることができた。 年間　288 時間・151 日（1日　1～3時間勤務）						

事業名	コミュニティ・スクール推進事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	762	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							762
事業内容	コミュニティ・スクールとは、「学校運営協議会」を通して、地域住民や保護者が学校運営に積極的に参画し、学校と地域が協働して子どもたちの教育環境を充実させる取り組みである。 令和5年度に西部中学校と東部中学校に学校運営協議会を設置されたことにより、市内全小中学校で設置が完了し、幅広い視点で学校運営や教育活動について協議を行った。 協議会の委員には地域人材を活用することで、教育活動がより充実し地域とつながりのある組織になり、地域と学校の双方向の交流につなげることができた。						

事業名	補充学習等支援事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	560	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				336		224	
事業内容	中学校において、学習内容の定着が十分に図れていない生徒のため、地域教育力（退職教職員等の社会人や保護者、教員志望の大学生等）を活用し、補充学習を行った。 放課後や夏休みの時間を利用し、1回あたり 1～2 時間の時間を確保し学習支援を行った。 令和 6 年度は、能力別にコースを設定したことにより、つまずきが同じ生徒が多数おり、質問しやすい環境となり、安心して学習に取り組み、学習意欲の向上に繋げることができた。 これら地域教育力を活用することで、学習への意欲づけと自主的な学習習慣を確立し、基礎的な学力定着に効果大であった。 登録指導員数：　12 人　　受講生徒数　西部中延べ　707 人・東部中延べ 1,212 人						

事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	19,173	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				3,121		3,000	13,052
事業内容	小中学校において、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、地域の人材を活用し、学校教育活動の一層の充実及び学校の働き方改革の推進を図ることを目的に、スクール・サポート・スタッフを市内小中学校に16人配置した。 学習内容の定着が不十分な児童生徒や学習態度に落ち着きのない児童生徒に対して、教職員と協同してきめ細やかな支援を行った。また問題を抱えた児童・生徒に対し、心に寄り添いながらの支援は、多くの子どもたちにとって大きな支えになった。 （1日 4 時間勤務）						

事業名	ICT支援員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	7,300	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,000	5,300
事業内容	ICT 支援員を3人配置し、児童生徒の一人一台パソコンを使った授業の支援や教職員からの相談を受け電子黒板、校務用パソコン等の情報機器に関する支援などを行った。 ・校務用パソコン、電子黒板の設定支援、動作不具合対応 ・デジタル教科書操作支援 ・校務支援システム操作支援　など						

事業名	（一般管理事業） 学力向上対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	1,120	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,120
事業内容	『「確かな学力」の向上を図ろう』を研究主題とし、指導方法の工夫改善、児童生徒の活用力を育むための授業改善を図った。 市内小・中学校の教職員で構成される「学力向上推進委員会」を年 2 回開催し、各学校で 4 月に実施した知能検査・学力調査の結果等に関する分析を行い、成果や課題、取組等に対し、全教職員が共通認識を持ち、効率的に学力向上に向けた取り組みができるよう協議した。 また、1 人 1 台端末を活用し、意欲的に学習ができるよう学習支援システムの導入に向けた検討を行った。 ○学力向上推進委員会 （外部講師による研修会）						

事業名	学力向上サポーター活用事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	320	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							320
事業内容	平成 28 年度から令和 3 年度までは、市内全ての小学校において実施していた。 令和 4 年度からは、鹿島小学校、明倫小学校で、学習内容の定着が十分に図れていない児童のために、外部指導者（退職教職員等の社会人や地域の方、教員志望の大学生等）による補充学習を放課後等に行うことにより、自分のわからないところやつまずいているところをいつでも気軽に聞くことができることから、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図っている。 なお、実施校以外は学力向上支援員事業として、各小学校を巡回しながら補充学習を行っている。 登録指導員数 ： 12 人　　参加児童数　鹿島小　延べ 373 人 ・ 明倫小　延べ 191 人						

事業名	学力向上支援員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	3,102	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,102
事業内容	令和 4 年度から、市内5小学校（能古見・古枝・浜・北鹿島・七浦）で、学習内容の定着が十分に図れていない児童のために、英語教諭資格者（1名）が小学校を巡回し、英語及びそれ以外の授業を補助している。 この事業により、基礎学力の定着、学習への意欲づけと隅々まで行き届く学習の習慣づけを助長することができた。						

事業名	児童生徒自立支援事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	7,047	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,477		2,000	3,570

事業内容

教育支援センター「さくら」及び西部中学校内に開設している学校適応指導教室「ほっとルーム」において、心理的、情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、個別あるいは小集団での相談指導を行った。生徒が心のゆとりをもてるような環境を提供し、自立を促しながら生活に適応する力をはぐくみ、社会的自立を目指して支援を行った。

令和６年度から従来の適応指導教室に教育支援センター機能をもたせ、不登校対応コーディネーターを配置し、相談機能の充実、学校支援・家庭へのアウトリーチをはじめ関係機関との連携を強化することによって、不登校の未然防止においても効果が出ている。

個別指導により、高校への進学が決定したり、学校へ復帰したりするなどの成果が見られた。

教育支援センター「さくら」　不登校対応コーディネーター　１人　・　指導員２人
利用者　中学生２人　小学生６人

学校適応指導教室「ほっとルーム」　支援員１人　・　利用者　中学生 13 人

事業名	フッ化物洗口むし歯予防事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	326	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							326

事業内容

小・中学校において、むし歯予防に高い成果があり、国及び県でも実施が推奨されているフッ化物洗口を行うことにより、むし歯罹患率の減少を目指した。令和2年度から試薬が厳格化されたことにより実施を中断していたが、令和4年度から再開した。令和6年度は 92%の児童生徒が希望し実施した。DMF 指数（むし歯を経験した歯の数）は年々減少傾向にある。

令和６年度 フッ化物洗口実施児童生徒数　：　児童 1,404 人・生徒 643 人　合計 2,047 人

事業名	教育支援事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	356	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							356

事業内容

早期からの教育相談を実施し、就学支援について情報提供・助言を行うとともに、「ことば」や、対人関係など困難な状況にある児童生徒に対して、通級による個々の発達の状態や特性に応じた指導を行った。

個に応じた学習やきめ細やかな指導を行い、学習上、生活上の困難を改善することができた。

【通級指導教室の設置状況】

鹿島小学校　（言語）	28 人
〃　　（LD/ADHD等）	17 人
能古見小学校（LD/ADHD等）※	5 人
古枝小学校　（LD/ADHD等）	14 人
浜 小 学 校　（LD/ADHD等）	14 人
七浦小学校　（LD/ADHD等）※	6 人
明倫小学校　（LD/ADHD等）	28 人
西部中学校　（LD/ADHD等）	21 人
東部中学校　（LD/ADHD等）	18 人

※ 能古見小学校 ・ 七浦小学校は、巡回指導対応
（LD：学習障がい、ADHD：注意欠陥多動性障がい）

【特別支援学級の設置状況】

小学校　２１学級　　９６人在籍
中学校　１０学級　　４９人在籍

教育支援委員会委員　　２０人
就学相談会相談員　　１２人

事業名	医療的ケア児支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	2,173	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				559			1,614
事業内容	「医療的ケア」とは、治療を目的とするものではなく障がいに伴い日常的に生命の維持、健康状態の維持・改善のために必要な医療行為のことをいう。 学校看護師によるバイタルチェックや経管栄養、経口摂取を行うことにより、医療的ケアを必要とする児童生徒にとって安全な学校生活及び教育活動を促すことができた。 （1日5時間勤務）						

事業名	研究指定校事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				200			
事業内容	県教育委員会が定めた研究領域により実践を通して研究を行い、その成果を公表することによって、児童生徒の個性と創造性を培い、生きる力を育むとともに、教職員の資質向上を図ることを目的に、佐賀県研究指定校として七浦小学校が指定された。 ※　テーマ：ＳＤＧｓ【２年目】 研究主題：ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の視点を取り入れ生活科・総合的な学習を軸とした教科横断的な学習を通して「主体的な学び・協働的な学び」の実現 生活科・総合的な学習の時間において、児童の関心や疑問から課題を設定することで、児童にとって主体的・協働的な学びとなった。そのため、教師が発問しなくても、自分たちが知りたいことを個人やグループで学ぶ姿がみられるようになった。 研究の成果として、児童の関心や疑問を紡ぎながら単元計画を作り、豊かな環境を守るためにはどうすればよいのか、自ら行動ができる児童を育むことができることがわかった。						

１０款.　教育費　（２項・３項）小学校費・中学校費

次世代を担うたくましい児童生徒の育成のために、その基盤となる学力の向上及び心の教育の充実に向けての施策を展開した。

福祉・環境・情報教育を推進し、現代社会に対応できる人材育成のための各種施策や総合的な学習の時間などを利用して自ら学び考える力を伸ばし「生きる力」を育成する施策を推進した。

ふるさと人材育成支援基金を活用した郷土の人材を育成するための施策や各種営繕を含めた学校施設の整備など、安全で快適な教育環境づくりのための各種施策を展開した。

○小学校費・中学校費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	（小学校一般管理事業・中学校一般管理事業） 教材等備品整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	15,724	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						150	15,574

事業内容

教育環境の整備充実のため、小・中学校の各種備品の整備を行った。

○備品整備状況　（単位：円）

区　分		小学校	中学校	計
1	教材備品	2,314,073	1,271,600	3,585,673
2	一般備品	4,287,327	4,717,415	9,004,742
3	図書備品	2,113,832	1,019,857	3,133,689
計		8,715,232	7,008,872	15,724,104

学校事務の共同実施による備品の共同購入を行い、効率的な予算の執行を行った。

基金（光武文庫）を活用し、小学校図書の充実を図った。

事業名	部活動指導員活用研究事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	943	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				531			412

事業内容

西部中学校に2人（バスケットボール・サッカー）、東部中学校に2人（バレーボール・ソフトテニス）の部活動指導員を配置し、部活動顧問教員の負担軽減と生徒の多様なニーズに対応した指導体制の充実を図ることができた。また、顧問と指導員が連携して指導をすることにより、生徒との信頼関係を築くことができ、生徒が安全・安心な環境の中で活動することができた。

一人あたり　年間 162 時間・73 日（1日　2～3 時間勤務）

事業名	特別支援学校等通学対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	23	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							23

事業内容

特別支援学校の児童が寄宿舎から帰省する際の交通費の補助を行い、児童及び保護者の移動に伴う経済的負担を軽減することができた。

○　対象児童数　1 人

事業名	児童奨励対策事業・生徒奨励対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	1,415	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,415	

事業内容

中学校の生徒及び教職員が、学校教育振興に関する諸活動（学術、研究、体育、スポーツ活動等を含む）のため、九州大会に市の代表として出場する場合の参加経費について、補助金を交付した。

大会の参加経費を補助することにより、生徒及び教職員の経済的負担を軽減するとともに、学校教育諸活動の振興に寄与することができた。

中学校　1,414,900 円　：　全国大会　柔道（個人）
九州大会　バレーボール、水泳、柔道（個人）、陸上競技

事業名	（教育振興費） 就学援助事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	12,567	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,116				10,451

事業内容

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（要保護・準要保護就学援助費）を行った。

小学校	47 人	3,631,875 円
中学校	43 人	4,702,147 円

特別支援学級に通学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（特別支援教育就学奨励費）を行った。

小学校	75 人	2,387,366 円
中学校	39 人	1,845,765 円

保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることができた。

事業名	（教育振興費） 遠距離通学児童生徒対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	1,271	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,271

事業内容

遠距離通学をする児童生徒の保護者に対して、通学方法に応じた補助金を交付した。

小学校	49 人	348,198 円
中学校	34 人	844,404 円

能古見小学校浅浦分校廃校に伴い、元浅浦分校区から通学をする小学 1・2 年生の保護者に対し、距離に応じた補助金（特例通学費）を交付した。

小学校	11 人	78,750 円

保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることができた。

事業名	（教育振興費） 一人ひとりを伸ばす教育推進事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費 （千円）	4,209	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						4,187	22

事業内容

鹿島市ふるさと人材育成支援基金条例に基づき、小中学生を対象として、活力ある地域づくりのためにふるさとの多様な自然・歴史・伝統文化・産業等を活かした人材育成事業を行った。

【小学校】 3,300 千円　　【中学校】 909 千円

学力の向上と心の教育の充実に向けた取り組み、ふるさとの多様な自然、歴史、伝統文化・産業等を活かした人材育成に向けた取り組みを市内各小中学校で実施した。

小学校においては、米や野菜づくり、校内の環境整備、文化的事業やその他の体験活動を行うことにより、豊かな情操と教養の習得を図った。「花いっぱい運動」では、花を育てることにより生命を大切にする心情を養うことができた。自分たちで育てた色とりどりの花が咲くことにより、明るく温かい学校の雰囲気づくりにつながっている。

中学校においては、地域の産業、職人の技術、自然や文化、歴史に触れ、郷土への愛着、ものづくりへの興味・関心を高めることができた。

また、鹿島市福祉教育に関する条例に基づき、感性豊かな時期に地域におけるボランティア活動を行い、地域に貢献する温かい人間性豊かな人への成長を助長した。

これらの取組を通して、いろいろな人の立場を思いやって物事を考えることができるようになり、また普段接することの少ない地域の人達とのコミュニケーションを図ることもできた。

○昔遊び体験

○ドリームボード制作

○芸術鑑賞（オペラ）

○職場体験

事業名	小中学校施設整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	13,147	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,000	12,147

事業内容

各小中学校からの工事要望箇所を現地確認し、危険性の高い箇所や老朽化が著しい施設の修繕や工事を行った。

○事業内訳　　（単位：円）

学校名		事業費	事業概要
1	鹿島小学校	1,588,620	中庭人工芝改修工事　ほか
2	能古見小学校	701,800	管理及び特別教室棟屋上防水補修　ほか
3	古枝小学校	1,217,370	階段室３階防火扉フロアヒンジ修繕　ほか
4	浜小学校	119,020	図書室空調設備修繕　ほか
5	北鹿島小学校	1,885,026	多目的室外窓建具修繕　ほか
6	七浦小学校・音成分校	2,238,500	階段室屋上搭屋外壁補修　ほか
7	明倫小学校	365,750	体育館フロア補修　ほか
8	西部中学校	3,317,820	校舎（B 棟）階段手摺設置工事　ほか
9	東部中学校	1,398,254	グランド側カーブミラー移設　ほか
10	学校施設空調設備賃貸借	315,150	小中学校空調設備リース料

○古枝小学校　階段室3階防火扉フロアヒンジ修繕

○西部中学校　校舎（B 棟）階段手摺設置工事

事業名	小学校長寿命化改良事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	14,630	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							14,630

事業内容

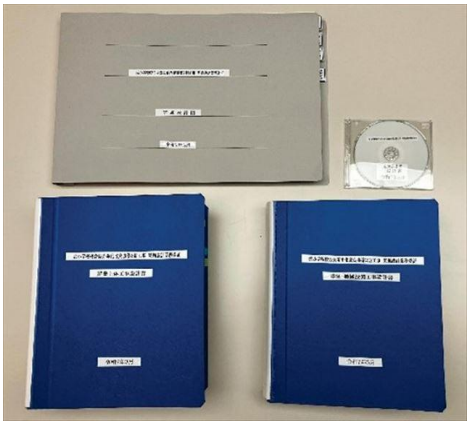
浜小学校校舎管理棟等の長寿命化を図るため、実施設計及びアスベスト調査を行った。

○委託概要

浜小学校校舎（管理・教室及び特別教室棟）の長寿命化に伴う、実施設計及びアスベスト含有調査の業務。

○事業費内訳　（単位：円）

項　目	事　業　費
浜小学校校舎長寿命化改良2期工事実施設計	11,000,000
浜小学校校舎アスベスト含有調査委託料	3,630,000
計	14,630,000



○報告書（浜小学校）

事業名	小学校長寿命化改良事業【繰越明許費分】			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	158,422	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			34,507		123,300	615	

事業内容

浜小学校体育館の外部、内部の全体的な改修工事と屋外トイレの内部改修工事を行った。

○工事概要

昭和 45 年竣工、築 54 年の老朽化した体育館の長寿命化改良工事。

工期　令和 6 年 6 月 10 日　～　令和 6 年 12 月 6 日

建築工事（内部、外部の劣化補修及び塗装塗り替え、床張替え、建具・ガラスの取替え等）、電気設備（配線、照明器具、音響設備）、機械設備（屋内消火栓更新、屋外トイレ衛生設備更新）

○事業費内訳　（単位：円）

項　目	事　業　費
浜小学校体育館長寿命化改良事業工事	153,032,000
工事監理業務委託	5,390,000
計	158,422,000

○改修後（浜小学校体育館）

１０款.　教育費　　（４項）社会教育費

市民の誰もが、いつでも・どこでも・楽しく学べ、主体的に活動できるような生涯学習のまちづくりのため、広く市民への学習機会の提供と環境づくりに努め、多様な事業を展開した。市内の6地区公民館及び鹿島市生涯学習センター・エイブルと市民図書館では、指定管理者制度により管理運営を行なうとともに、老朽化する建物施設の維持管理を行った。

令和5年9月にオープンした鹿島市民文化ホールSAKURASは新たな文化活動、市民交流の場として、多くの方々に利用されており、令和6年度は市制70周年の関連事業及び、SAGA2024国スポ・全障スポの関連行事も開催された。市民文化ホールに併設するふるさと資料館では、歴史・文化・芸術・人物などふるさと鹿島を紹介する展示に取り組んだ。文化財の保護と活用事業においては、ふるさとの伝統工芸品である「のごみ人形」を新たに佐賀県の登録文化財として登録手続きを行った。

社会同和教育事業においては、人権・同和教育の更なる推進のため、人権学習会の開催や学校・地域等で人権作品の取組などを行った。

○社会教育費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	社会教育振興（一般経常）			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	92,350	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							92,350

事業内容

○　田澤義鋪顕彰事業等活性化交付金　1，200千円

田澤義鋪記念館が行う、田澤義鋪の顕彰活動と青年教育活動の振興・支援のため、交付金を交付した。

○　第75回 九州地区公民館研究大会・大分大会

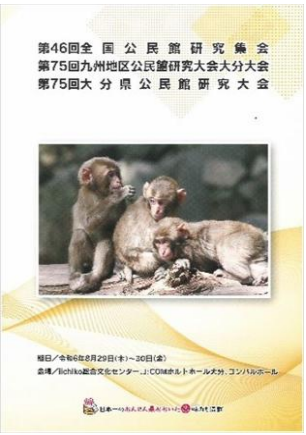
8／29（木）～30（金）大分市内で開催予定であったが、台風のため中止。

後日オンデマンド配信により、開催された。

○　第54回 九州ブロック社会教育研究大会（鹿児島大会）　44千円

11／7（木）～8（金）鹿児島カクイックス交流センター（旧鹿児島県民交流センター）で開催。

職員2名が参加。



○公民館研究大会

○社会教育研究大会

○　社会教育委員兼公民館運営審議会　135千円

9／24（火）、3／11（火）　2回開催

○　佐賀県社会教育委員連絡協議会

総会・基礎研修会（6／4佐賀市アバンセホール）、実践研修会（1／28佐賀県市町会館）　16千円

○　その他経費（職員給料・社会教育指導員報酬・消耗品費・負担金他）　90，955千円

事業名	少年教育			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	500	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						300	200

事業内容

○ 鹿島市子ども体験塾事業補助金　260千円

青少年の体験活動に特化した事業を年6回開催。小学生とその保護者を中心に、延べ 116 名参加した。

8／12（日）　海の魅力を満喫！マリンスポーツ体験会　17人
8／31（土）　親子で楽しく♪フルーツパフェづくり　20人
11／17（日）　収穫から食べるまで　親子そば打ち体験　12人
12／14（土）　親子かしま仕事めぐりツアー　18人
2／16（日）　きれいな花を咲かせよう！桜の植樹とフラワーアレンジメント　31人
3／15（土）　「にじゅうまる」をつかったスイーツづくり　18人

○マリンスポーツ

○パフェづくり

○そば打ち

○仕事めぐり

○桜の植樹

○スイーツづくり

○ 市子ども会連絡協議会体育・文化事業補助金　240千円

子ども会活動や地域行事への参加を通じて、子どもの自主性と豊かな創造性を育み、地域コミュニティの充実を図った。

6／8（土）～9（日）　インリーダー研修会　55名
7／21（日）　市子連スポーツ大会　174名
（ドッジビー6 チーム、ドッジボール 7 チーム）
8／25（日）　県子連スポーツ大会　19 チーム　200名
9／21（土）～10／6（日）　夏休み作品展
412点（習字253点、図画85点、工作74点）

ジュニアリーダーズクラブの育成にあたり、研修会の実施、各種イベントへのスタッフ参加を支援した。

○インリーダー研修会野外炊飯

○県子連スポーツ大会

○市子連夏休み作品展

事業名	青少年対策			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							200

事業内容

○ 青少年育成市民会議運営補助金　200 千円

地域社会の担い手となる青少年の指導育成や非行防止のため、青少年育成団体、青少年育成指導者及び関係機関等の協力により下記事業等を実施した。

11／15（金）・19（火） 地域環境点検活動（書店・レンタル店、酒・たばこ等他 17店舗）

○ 少年の夢発表会

2／2（日）開催。子どもたちが日頃考え、感じていることを広く市民に発表することで、市民の青少年の健全育成に対する理解を深めるために実施した。令和6年度は、市民文化ホールSAKURASで初開催。小中学生の夢作文と、前年に引き続き川柳の優秀賞の発表・表彰を行った。合わせて、市内小学生が夏休み等に取り組んだ研究発表の中で、優秀な作品を展示した。

少年の夢発表者　小学生7人・中学生4人

川柳優秀賞9点　奨励賞36点（川柳応募総数1，035点）

作文・川柳・研究作品の作品展示（エイブル）

2／4（火）～2／16（日）

○少年の夢発表者（夢作文）

○少年の夢発表者（川柳）

事業名	二十歳の集い			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	370	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							370

事業内容

○令和7年 鹿島市二十歳の集い　370 千円

1／12（日）開催。 新成人 212人参加（該当者300人）

会場　鹿島市民文化ホール SAKURAS

時間　開式 14:00 ～

鹿島市民文化ホールSAKURASにて2度目の開催。第2部において記念イベント「二十歳の主張」を開催。二十歳になった抱負、また夢や希望など、舞台上で思い思いの主張を行い、盛り上がった。

○会場内の様子

○記念イベントの様子

○記念写真の様子

事業名	65歳盛年の集い			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	300	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							300

事業内容

○ 第33回盛年の集い開催事業交付金

2／9（日）開催。65歳134人参加（案内状発送600通）

65歳該当者が実行委員会を組織し、内容の企画・運営にたずさわった。

市民文化ホール SAKURAS で開催した。

○第33回盛年の集い

事業名	芸術文化振興事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	600	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							600

事業内容

○ 鹿島市民文化芸術振興事業補助金　600千円

第55回鹿島市文化祭・・・11／2(土)～4(月・祝)

市民文化ホール SAKURAS と生涯学習センター・エイブルが一体となって、舞台発表や作品展示が行われた。

事業名	男女共同参画社会づくり事業	所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係
		費　目	社会教育総務費

事業内容

○ 鹿島市みんなの集い

3/9（日）開催、 会場　鹿島市民文化ホール SAKURAS

男女共同参画社会づくりを目的として、各団体の代表者で組織する実行委員会で協議し、みんなの集いを開催した。

恒例となる医学講座や各団体の活動成果発表に加え、青空市場も開催し、各団体が生産した農産物や特産品等の販売を行った。午後の「幕末・維新　佐賀の八賢人おもてなし隊」による記念公演では、鹿島の偉人である田澤義舗も登場して会場が大いに盛り上がった。

○ステージ発表

○記念公演

○医学講座

○青空市場

事業名	出前講座			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	23	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							23

事業内容

○ まちづくり出前講座　23千円

誰もが学べる環境を提供するため、各種団体、サークルや学校へ講師を派遣する出前講座を実施した。

メニュー数54講座、延べ109回、2，289人が受講した。

講座内容は「防災・減災対策」「リズム体操」「SAKURASの魅力」など。老人クラブは、毎月の定例会で受講している団体も多い。また、防災に対する関心が強く、受講者が多かった。

○ふるさとの歴史と文化財

事業名	放課後子どもプラン			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	606	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				402			204

事業内容

○ ヒカルの碁鹿島スクール　266千円

6月～3月の第1・3土曜日を中心に、年19回開催。

平安時代に碁聖とたたえられた鹿島出身の寛蓮上人にちなんで開講され、20年以上続いている。

日本棋院鹿島支部の講師の指導により、小中学生18人、延べ256人が囲碁を楽しみ、あわせて礼儀作法も学んだ。

○ヒカルの碁開講式

○ヒカルの碁鹿島スクール

○ 地区体育館開放事業　270千円

子どもの居場所づくりとして下記の施設を無料開放し、子ども達へ安全な遊び場を提供した。

・臥竜ケ岡体育館　2，069人（5月～3月）

※休館日、長期休業を除く平日

○臥竜ケ岡体育館の開放

○ 放課後子どもプラン推進事業運営委員会　70千円

市内青少年関係団体による会議を開催。放課後の子どもの安全で安心な活動場所を確保し、放課後対策についての意見交換を行った。（7／18開催）

事業名	公民館一般経常			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	70,696	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,743			874	68,079

事業内容

○ 公民館指定管理委託事業　　59，336千円

平成20年度から地区公民館に指定管理制度を導入。相互の連携を図るため「鹿島市公民館連絡協議会」を随時開催し、公民館事業・経理業務等についての連絡調整を図っている。

令和6年度は、指定管理4期目（1期5年）の2年目として、地区公民館の主体的な事業活動の支援、指導、助言を行い、地域の文化・特色に即した公民館運営を行った。

No.	公　民　館　名	委託料（千円）	委　託　団　体　名
1	鹿島公民館	7，774	鹿島公民館運営協議会
2	能古見公民館・のごみふれあい楽習館	13，750	能古見地区振興会
3	古枝公民館・林業センター	9，135	古枝地区振興会
4	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館	9，660	浜町振興会
5	北鹿島公民館	9，120	北鹿島振興協議会
6	七浦公民館・漁村センター	9，897	七浦地区振興会

○ 地区公民館管理事業　　11，360千円

地区住民が多く集まる地区公民館において、安心・安全な地域コミュニティ活動ができるよう、公民館施設、設備等の維持、修繕、改修工事並びに備品等の購入を行った。

費　目	金額（千円）	内容
修繕料	1，473	玄関前廊下天井修繕（のごみふれあい楽習館） 2階第二実習室天井修繕（七浦公民館）　ほか
工事請負費	5，034	敷地内道路陥没補修工事（のごみふれあい楽習館） 空調設備取替工事（浜公民館・北鹿島公民館・七浦公民館）　ほか
備品購入費	2，669	軽自動車購入（浜公民館・北鹿島公民館） デジタル印刷機購入（鹿島公民館）
その他	2，184	消耗品費、保険料、負担金　ほか
合　計	11，360	

○のごみふれあい楽習館
敷地内道路陥没補修工事

○軽自動車購入（浜公民館）

事業名	生涯学習センター一般経常			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	生涯学習推進費		
事業費（千円）	102,181	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						10,114	92,067

事業内容

生涯学習センターは平成21年度から指定管理制度を導入している。令和6年度は4期目（1期5年）がスタートし、生涯学習事業の企画運営と施設管理を委託し、事業の強化と利活用の推進を図った。

年度末のエイブル倶楽部会員は1，010人（令和6年度末）であった。

○生涯学習推進費

項　目	決算額(千円)
生涯学習センター指定管理委託料	88，950
需用費（修繕料）	1，762
委託料（外壁清掃、打診調査）	11，469
合　計	102，181

○令和6年度生涯学習センター利用状況

施設名	利用者(人)	月あたり(人)
ホール	13，715	1，143
研修室	8，758	730
その他	11，478	957
合　計	33，951	2，830

※有料施設のみ↑

主に以下の事業を実施した。

○ エイブル講座（34講座・受講者数　延べ983人）

「キッズヨガ＆ダンス」「つくりおきパン」「骨盤底筋トレーニングヨガ」「篠笛入門講座」「夏の節電＆IHお料理教室」「優子の部屋～エイブル館長とおしゃべりしよう～」「スマホ講習会」「おとなのクリスマス菓子」「フラワーアレンジメント」「木工教室」 ほか

○ エイブル事業（8公演）入場者数　延べ5，013人

「エイブル祭り」「エイブルアウトリーチ事業（前期）～中川賢一ピアノコンサート～、（後期）～ドラム・パーカッション＆アルパコンサート～」「Concert for KIDS～0才からのクラシック～」「えいぶるえいが『お終活～熟春！人生100年時代の過ごし方～』」「春風亭一之輔のドッサリまわるぜ2024」「梁取里＆織田麻祐子デュオリサイタル」「えいぶるえいがforキッズ『パウ・パトロール　ザ・マイティ・ムービー』」「宝くじ文化公演『歌園迎賓館』」

○ 床の間コーナー展示事業（4回）

鹿島の素晴らしい人物や伝統・文化の紹介展示を行った。

「藤家博美作陶展～いのちをつなぐ～」

「鹿島市制70周年記念　鹿島の風景
～鹿島市所蔵の作品から～」

「熊本義泰青磁展～翠青磁の魅力と技法～」

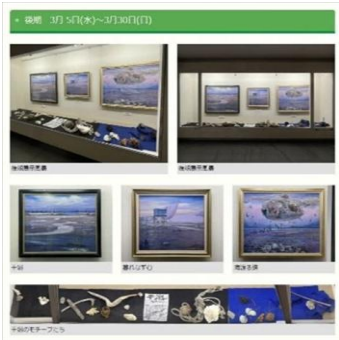
「鶴田英昭作品展～干潟の鼓動～」

○ エイブル通信

紙媒体、WEB媒体を両輪とし、新聞やテレビなどのメディアを通じた情報発信に力を入れた。

○エイブル祭り

○歌園迎賓館



○床の間コーナー

事業名	市民図書館一般経常			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	図書館費		
事業費（千円）	73,054	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,105	71,949

事業内容

鹿島市民図書館は平成21年度から指定管理制度を導入している。令和6年度は4期目（1期5年）がスタートし、地域に根ざした生涯学習の拠点として、利用促進及び読書週間の定着を図るべく、様々な活動を実施した。

近年の人口減少や人口動態の変化、情報端末の普及による活字離れ等の影響も受ける中で、入館者数・貸出人数・貸出冊数は減少傾向ではあるものの、前年度の水準を維持することができた。

○図書館費

項　目	決算額(千円)
図書館指定管理委託料	71，958
報酬	80
図書資料、備品購入費	944
修繕料ほか	72
合　計	73，054

○令和6年度市民図書館利用状況

項　目	総　数	1日平均
入館者数	72，021	250
貸出人数	41，512	144
貸出冊数	213，422	739
開館日数　289日		
蔵書数192，000点（令和6年度末）		

・資料収集及び定期的な蔵書点検と除籍による資料の適切な管理のため、9／30（月）～10／4（金）に蔵書点検を実施。
・レファレンス（調べもの相談業務）の受付　221件
・みにみに図書館（巡回図書）・・・市内小中学校・保育園・企業・公民館など最大35か所、3，405冊
・アウトリーチ（出張）貸出・・・子育て支援センター・市内各高齢者事業所など
・児童・一般・高齢者を対象として、各種企画事業を実施した。
　児童向け（10件）
　　「わくわくスタンプラリー」「こども DVD 上映会」「としょかんでつくっちゃおう！」
　　「天の川お星さまおはなし会」「読書感想文教室」「おはなしとどけ隊」「冬の特大おはなし会」ほか
　一般向け（11件）
　　「本をゆずる市」「読書手帖配布」「短歌募集」「としょかん福袋」ほか
・市内幼稚園・保育園・小学校などからの図書館施設見学（19件）や研修の受入れ（2件）。
・学芸部（講演22件・展示6件）
・寄附金により図書、閲覧用机、ブックトラック、大型絵本用本棚、デジタルサイネージ＆スタンドなどの備品を購入した。

○拡大読書器閲覧机・デジタルサイネージ

○おはなしのへや床面リニューアル

事業名	市民文化ホール及びふるさと資料館管理運営事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	生涯学習推進費		
事業費（千円）	38,122	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						5,899	32,223

事業内容

鹿島市民文化ホールSAKURASは開館して、2年目を迎えた。

令和6年度は、鹿島市制施行70周年を迎えた事もあり、SAKURASでも関連の記念事業が開催された。また、ふるさと資料館の企画展示においては、SAGA2024国スポ・全障スポの関連行事も行った。

○B P K Collection

○SAKURAS主催・共催の主な事業（70周年関連事業を含む）

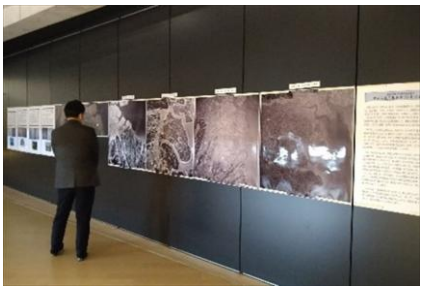
4／6　佐賀バル―ナーズパブリックビューイング（330人）
5／18～19　NHKのど自慢（1，113人）
7/25・8/3　パリ五輪サッカーパブリックビューイング（220人）
9／15　春風亭一之輔落語公演（650人）
10/7・13　SAGA2024国スポ行幸啓
11／20　スロバキアオペラ公演（210人）
11／23　市制70周年記念式典（900人）
12／15　BPKCollection　（666人）
1／18　宝くじ文化公演「歌園迎賓館」(626人)
2／24　MINMI LIVE TOUR～明日への翼～（568人）

○三笠宮家瑶子女王殿下ご訪問

○　ふるさと資料館の展示

・鹿島ゆかりのレジェンドアスリート
　　～日本バレーボール界の巨匠　中野尚弘展～
・鹿島美術人協会作品展（前期：絵画、後期：工芸）
・平河悠選手パリオリンピック出場記念応援展示
・木版摺更紗とのごみ人形展
　（期間中に、三笠宮家　瑶子女王殿下ご訪問・体験、
　　高円宮家　承子女王殿下ご訪問）
・市制70周年記念「空から見る鹿島市70年のあゆみ」
　「KASHIMABOOKパネル展」
・その他展示　伝統工芸、むかしの生活、ふるさとの偉人、考古資料に関する常設展示。

○平河悠選手　応援展示



○空から見る鹿島市 70 年のあゆみ

○管理運営経費

項　目	決算額(千円)
委託料（維持管理・運営）	24，734
工事（照明取付工事ほか）	473
光熱水費	7，416
ホール職員人件費	4，905
消耗品費・修繕料ほか	594
合　計	38，122

○使用状況

項　目	実績（単位）
使用件数	75件
使用日数	141日
人数・来場者数	25，306人
使用料収入	5，899千円
開館日数	304日

事業名	社会同和教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会同和教育費		
事業費（千円）	3,482	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				900			2,582

事業内容

○社会同和教育啓発事業

・児童・生徒への人権に関する作文・標語・ポスターの募集と表彰

応募総数　3，839点　（作文：1，244点、標語：2，092点、ポスター：503点）

・人権学習会の開催　7回：会場参加者　延べ231人

会場参加とケーブルテレビ録画放送視聴による2つの受講方法で学習会を開催した。

・地区別人権・同和問題懇談会

鹿島地区　1回：33人、能古見地区　1回：19人、北鹿島地区　1回：12人

・市報に人権コラム「ひろげよう人権の輪」を毎月掲載

・文化教養講座の開催

教育集会所　　：書道教室（23回：延べ164人）

同和教育集会所：生花教室（19回：延べ97人）、ペン習字教室（9回：延べ50人）

【　能古見地区懇談会　】

【　教育集会所・同和教育集会所　作品展　】

【人権作文】市長賞（小学生）　タイトル「自分を信じて一歩をふみだそう」

教育長賞（中学生）　タイトル「後悔をする前に立ち止まる」

【人権標語】市長賞(中学生)　「色眼鏡　はずして広がる　視野と未来」

教育長賞(小学生)　「みとめあおう　みんなの個性は　十人十色」

【人権ポスター】

○市長賞（中学生）

タイトル「差し伸べよう　あなたの手」

○教育長賞（小学生）

タイトル「みんなでたのしくしあわせに」

事業名	文化財保護事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	304	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							304

事業内容

○ 文化財の指定・登録

佐賀県の登録文化財（無形文化財・工芸技術）として「のごみ人形」が新たに登録された。

（のごみ人形工房）

○佐賀県登録文化財　のごみ人形

○ 市内埋蔵文化財試掘・確認調査　61千円

各種開発行為に先立ち、埋蔵文化財保護のための事前調査を実施。開発と文化財保護の調整を円滑に行った。

○ その他経費　243千円

文化財管理補助(7件)、

文化財保護審議会（3／26（水））、

各種負担金、旅費ほか

・1／26（日）　第7回佐賀県民俗芸能祭出演支援

（行成面浮立保存会）

・1／26（日）　文化財防火デー防火訓練実施

（鹿島・行成・琴路神社）

○文化財防火デー防火訓練　琴路神社

事業名	公民館一般経常【繰越明許費分】			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	2,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,000	

事業内容

○自治公民館建設等事業補助金

井手分公民館の建設（新築）にあたり補助金を交付した。

○新・井手分公民館

事業名	伝統的建造物群保存地区対策事業			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	12,709	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,344	2,537			3,828

事業内容

重要伝統的建造物群保存地区内の建造物の保存活用を進めるため、伝統的建造物の保存修理費に対して助成を行った。

○事業内訳

内　容	事業費（千円）	備　考
伝統的建造物保存修理等への助成	12,648	修理２件
伝統的建造物群保存地区対策事業事務費	61	消耗品費ほか

○瓦葺町家修理

○茅葺町家修理

事業名	肥前浜宿地域情報発信事業			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	2,665	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,665

事業内容

多くの観光客が訪れる肥前浜宿の情報発信を行うため、長年地元のまちづくり活動を主導してきたＮＰＯ法人に案内業務等を委託することで、観光情報の発信、観光客へのおもてなし、動態把握などを行うことができ、地域振興や観光戦略につながった。

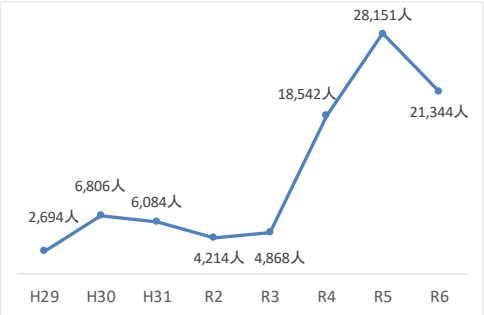
肥前浜駅の来客数については、JR 九州ふたつ星 4047 運行開始（肥前浜駅に週 4 回停車）となった令和４年９月以降急増。令和６年度は、ふたつ星の車両メンテナンスによる運休が影響し、やや減少している。

観光客向けパンフレットの更新・増刷（4,000 部）を行った。

○事業内訳

・肥前浜宿地域情報発信事業業務委託　　2,522 千円
・肥前浜宿まちあるきパンフレット増刷　　143 千円

○肥前浜駅観光案内所



○肥前浜駅観光案内所来訪者数

事業名	肥前浜宿移住体験施設運営事業			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	686	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						194	492

事業内容

肥前浜宿の歴史的まちなみの魅力を体感してもらい移住につなげるため、平成２９年度に伝統的な茅葺き町家を改修、平成３０年度から移住体験施設として運用を開始した。

運用開始７年目の令和６年度は、７組の利用があった。

○利用実績

①5/24-6/11（18 泊）北海道から１名	⑤2/19-3/14（23 泊）東京都から１名
②11/11-12/11（30 泊）高知県から２名	⑥3/19-4/1（13 泊）高知県から２名
③12/15-12/28（13 泊）福岡県から１名	⑦4/8-4/21（13 泊）東京都から２名 （3 月に予約及び支払済のため R6 計上）
④1/27-2/15（19 泊）茨城県から１名	

○事業内訳

内　容	事業費（千円）	備　考
管理委託料	183	日常管理、退去後清掃ほか
光熱水費ほか	503	光熱水費、借地料等

事業名	肥前浜宿継場・旧乗田家住宅管理事業			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	2,354	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,354

事業内容

肥前浜宿継場は、重要伝統的建造物群保存地区でのまちづくり、情報発信及び観光案内の拠点としての役割を担っており、管理運営については、指定管理者制度によりＮＰＯ法人肥前浜宿水とまちなみの会に委託してきた。

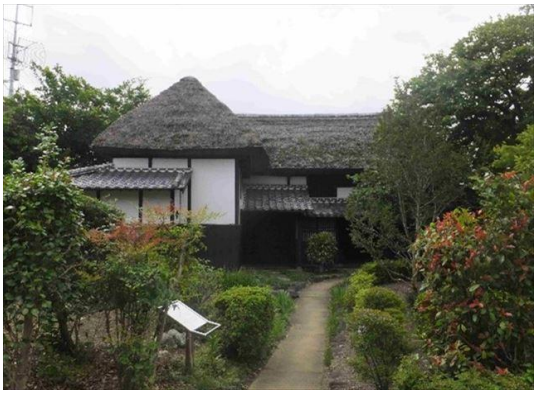
また、これまで別途維持管理委託を行っていた旧乗田家住宅の維持管理についても令和３年度から継場と一体的な指定管理委託に移行したことで、効率的で連携のとれた活用につながっている。

指定管理期間（令和３年度～令和７年度の５年間）のうち４年目

○事業内訳

内　容	事業費（千円）	備　考
指定管理者への管理委託料ほか	2,274	運営管理、消防設備点検
修繕料	18	
土地賃借料	62	

○継場（まちなみ案内所）



○旧乗田家住宅

１０款. 教育費　　（５項）保健体育費

保健体育振興事業としては、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会においてアーチェリー、軟式野球、グラウンドゴルフ、バッゴー競技を実施し、監督・選手など全国各地から鹿島市にお越しいただいた。来訪者へのおもてなしのため、のぼり旗の設置、飲食コーナーでの特産品の提供、入賞チームへの副賞の贈呈などを行った。また、市内小中学校の児童生徒を招待しアーチェリー・軟式野球競技の観戦を実施し全国レベルのプレーを間近で感じてもらった。各種スポーツ事業では、総合型地域スポーツクラブ「スポーツライフ・鹿島」（会員数531人）で体験教室の実施及びクラブ員交流事業により各種スポーツの周知を図った。また、体育施設管理事業では、北公園空調設備改修工事等を実施した。

○保健体育費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

事業名	スポーツ推進事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　スポーツ係		
				費　目	保健体育総務費		
事業費（千円）	2,378	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						557	1,821

事業内容

スポーツを通じて市民の健康増進が図られるように、総合型地域スポーツクラブを推進し、かけっこクラブなどのスポーツ教室をはじめ、四季巡りウォーキングなどを実施、児童から成人まで幅広い年齢の市民に気軽にスポーツを楽しめる機会と場所の提供を行った。

スポーツ推進委員活動では、各種推進委員研修などに参加し、スポーツに関する知見を広げ、各地区スポーツ協会と連携を取りながら、スポーツの普及活動を行った。また、鹿島市で開催される祐徳ロードレースなど、スポーツイベントへの協力も行った。

スポーツ合宿誘致事業では東洋大学陸上競技部のスポーツ合宿を受け入れた。交流事業では陸上競技場で小学生から大人まで対象の陸上教室を行い60名の参加があった。

○事業内訳

No.	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	スポーツ推進委員育成事業（スポーツ推進審議会含む）	1,132	・スポーツ推進委員によるスポーツの振興、指導 ・総合型地域スポーツクラブによるスポーツ教室などの実施
2	各種スポーツ推進事業	1,238	・スポーツ合宿誘致事業の実施（1 団体）
3	保健体育推進事業	8	・体育施設協会負担金

○スポーツライフ鹿島（卓球教室）

○スポーツ合宿（市民との交流会）

事業名	市立学校体育施設開放事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　スポーツ係		
				費　目	保健体育総務費		
事業費（千円）	385	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						385	
事業内容	市民に対し、市内の9小・中学校体育館の夜間開放を行い、スポーツ実施機会の提供に努め、スポーツ推進と体育施設の有効利活用を図った。						

事業名	スポーツ組織等の強化育成事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　スポーツ係		
				費　目	保健体育総務費		
事業費（千円）	1,489	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						434	1,055

事業内容

スポーツの普及振興、各種競技の技術向上を図るために、大会の開催協力や支援事業を実施した市スポーツ協会へ補助を行った。

また、鹿島市代表として九州・全国大会へ出場した小学生・中学生（団体）に対し補助金を交付した。

○事業内訳

No.	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	体育協会補助金等	1,050	市体育協会事業補助金　950 千円 スポーツ振興事業交付金(指定寄附金)　100 千円
2	全国・九州大会等出場補助金	439	33 件

事業名	第78回国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　スポーツ係		
				費　目	保健体育総務費		
事業費（千円）	133,658	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				66,669		66,900	89

事業内容

SAGA2024国スポ・全障スポを開催した。5月にバッゴー、9月にグラウンドゴルフ、10月にアーチェリー、軟式野球の各種目を実施した。会場ではみかん、日本酒など地元特産品をふるまい、選手・観客へのおもてなしを行った。市内各小中学校から、子供たちを招待し競技を間近で観戦、応援してもらい大会を盛り上げた。市内各企業からの協賛品やボランティア協力により運営を支えていただいた。

○国スポアーチェリー競技

○SAGA2024鹿島市団結集会

事業名	体育施設管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　スポーツ係		
				費　目	体育施設管理費		
事業費（千円）	79,637	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,496		6,790	71,351

事業内容

市民にスポーツができる場所を提供し、市民が安全にスポーツを楽しめるように施設の維持管理・修繕等に努めた。市内体育施設においては、北公園のエアコン取替工事、市民球場のマウンド修繕工事、各施設の修繕工事などを実施した。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要	
1	体育館及び広場管理事業	8,334	・各体育施設管理等業務委託 ・修繕料、光熱水費ほか	3,106 千円 5,228 千円
2	七浦海浜スポーツ公園管理事業	3,894	・施設管理等業務委託 ・光熱水費、保険料ほか	2,240 千円 1,654 千円
3	北公園テニスコート施設管理事業	10,938	・施設管理等業務委託 ・管理棟エアコン取替工事 ・光熱水費、検査手数料ほか	6,443 千円 2,750 千円 1,745 千円
4	体育施設管理作業事業	3,044	・作業員報酬ほか	
5	林業体育館管理事業	942	・施設管理等業務委託 ・光熱水費、検査手数料ほか	646 千円 296 千円
6	蟻尾山公園管理事業	52,485	・指定管理委託 ・球場マウンド修繕工事ほか ・修繕料、消耗品費ほか	50,665 千円 741 千円 1,079 千円

○市民球場マウンド修繕工事

○北公園管理棟エアコン取替工事

事業名	学校給食運営事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校給食センター		
				費　目	学校給食費		
事業費（千円）	132,832	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			15,269			1,754	115,809

○事業内容

令和６年度の鹿島市学校給食については、児童生徒の心身の健やかな発達を支えるため、安全・安心でおいしい給食を提供することが求められており、簡易給食や配膳が少ない給食などの対応を行うことなく、給食を小学校 193 日、中学校 193 日（臨時休校３日）実施することができた。

（1 日当たり平均：小学校８校 1,491 食　中学校２校 711 食、学校職員ほか 250 食　　計 2,452 食）

平成２６年度から調理・配送部門を民間委託に移行しており、令和５年度からは４期目（令和５年度から７年度）に入り引き続き同じ業者に委託し、安全・安心でおいしい給食の安定供給はもとより、事業の効率化を図ってきた。この間、大きな事故等の発生も無く運営を行うことができている。なお、献立の作成、給食物資の調達・検査業務、調理の指示はこれまでどおり市で対応している。

学校給食費は、令和２年度に改定し、その後据え置いてきた。令和６年度は、物価高騰の影響で学校給食費を改定せざるを得ない状態となっていたが、保護者負担増を抑制するために、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金やふるさと納税基金を活用することで、学校給食費の改定を回避し、令和６年度までは保護者負担を据え置くことができた。

○主な事業費

・学校給食センター調理等業務委託（第４期）　６９，７０７千円
・学校給食費保護者等負担軽減事業補助金　１７，００４千円
・プレハブ冷凍冷蔵庫更新工事　７，８５４千円

○主要施策

・豊かでバランスのとれた学校給食や食育を含めた健康教育と体力づくりの一層の充実に努める。
・学校給食における地産地消の推進と施設設備の維持、改善を行う。

○成　果

新鮮な旬の食材を多く取り入れ、行事食や各学校のアンコール給食等によりおいしい給食を提供し、食への関心が高められた。

また、栄養士を中心とした食育授業・指導等により、子どもたちが自らの食生活を振り返り、食に関する知識を深め、正しい食事の摂り方や望ましい食習慣の形成が図られた。

○施設見学会

○鹿島のうまかばい給食

11款. 災害復旧費　（1項）農林水産業施設災害復旧費

令和6年6月の豪雨、8月の台風により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。具体的には農道及び水路などの農業用施設の崩壊に伴い機能を損失した施設の復旧工事を実施した。

○農林水産業施設災害復旧費の主な事業

令和6年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">現年発生農地農業用施設災害復旧事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　農林水産課　農山漁村係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">現年発生農地農業用施設補助災害復旧費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">6,406</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>4,024</td><td></td><td>65</td><td>2,317</td></tr>
</table>

事業内容

令和6年6月の豪雨、8月の台風により被災した農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。

災害名	最大雨量（単位:月日時、mm）		復旧事業費		
	24 時間	時間	農地	施設	計
R6.6 月豪雨（R6.6.20～R6.6.21）	6/20～6/21 119mm	6/20 22 時～23 時 28mm	0 ヶ所	1 ヶ所（道路） 1 ヶ所（水路）	2 ヶ所
			0 千円	2,392 千円（道路） 1,821 千円（水路）	4,213 千円
R6.8 月台風（R6.8.29～R6.8.30）	8/29～8/30 196mm	8/29 15 時～16 時 26mm	0 ヶ所	1 ヶ所（水路）	1 ヶ所
			0 千円	1,419 千円	1,419 千円

・使用料及び賃借料　694 千円
・工事請負費　5,632 千円
・原材料費　80 千円

○龍宿浦区水路の被災状況

○龍宿浦区水路の復旧状況

事業名	現年発生農地農業用施設災害復旧事業【繰越明許費分】			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	現年発生農地農業用施設補助災害復旧費		
事業費（千円）	36,126	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				34,127	800	1,199	

事業内容

令和5年7月の豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。

災害名	最大雨量（単位：月日時、㎜）		復旧事業費		
	24 時間	時間	農地	施設	計
R5.7 月豪雨（R5.6.29～R5.7.3）	6/30～7/1 193 ㎜	6/30 16 時～17 時 33 ㎜	6 ヶ所(畑)	4 ヶ所（道路） 7 ヶ所（水路）	17 ヶ所
			10,453 千円	25,062 千円	35,515 千円

・使用料及び賃借料　611 千円
・工事請負費　35, 515 千円

○西塩屋道路の復旧状況

○音成農地道路の復旧状況

Ⅲ．特 別 会 計

１．国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、医療給付事業をはじめ、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健診・特定保健指導事業、重複・頻回受診者への訪問指導などの医療費の適正化事業を実施した。また、人間ドック・脳ドックへの助成を行い、被保険者の健康増進に努めた。このほか、国民健康保険税の自主納付意識の向上に主眼を置き、厳正な滞納処分、現年度収納対策への早期着手及び、滞納原因に応じた滞納整理に取り組み、収入未済額の縮減を図った。

また、国民健康保険の県単位化に伴い、国民健康保険税率の一本化に向けた協議や事務の標準化などの協議を行った。

（１）収 支 状 況

歳入では、国民健康保険税の調定額、収入済額ともに前年度より減少し、収入済額は前年度比39,779千円減の675,477千円となった。国庫支出金では、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金2,437千円が新たに発生した。また、県支出金は保険給付費等交付金が39,966千円増の2,775,026千円となった。

このほか主な歳入を前年度と比較すると、一般会計繰入金が11,204千円減の304,404千円となり、歳入合計は前年度比13,455千円増の3,870,887千円となった。

歳出では、総務費が前年度と比較し30,501千円増の168,971千円、保険給付費が65,786千円減の2,568,663千円、国保事業費納付金が40,105千円増の973,124千円、保健事業費が2,806千円増の35,325千円、その他支出のうち国県への返還金が28,033千円減の2,218千円となり、歳出合計は前年度比20,857千円減の3,751,101千円となった。

その結果、歳入歳出差引額に119,786千円の剰余金が生じたため、これを国民健康保険基金に積み立てる。

○歳入の部　　**※一人当たり総額は被保険者総数で除したもの**

科目			決算額(千円)	構成比(%)	一人当たり総額(円)
国民健康保険税			675,477	17.4	115,132
国庫支出金			2,437	0.1	415
県支出金			2,775,026	71.7	472,989
内訳	保険給付費等交付金	普通交付金	2,627,011	67.9	447,761
		特別交付金	148,015	3.8	25,228
繰入金	基金繰入金		104,000	2.7	17,726
	一般会計繰入金		304,404	7.9	51,884
その他			9,543	0.2	1,627
合計			**3,870,887**	**100.0**	**659,773**

○歳出の部　　※一人当たり総額は被保険者総数で除したもの

科目		決算額(千円)	構成比(%)	一人当たり総額(円)
総務費		168,971	4.5	28,800
	療養給付費	2,170,915	57.9	370,021
	療養費	24,210	0.6	4,127
	高額療養費	358,151	9.6	61,045
	小計	2,553,276	68.1	435,193
	出産育児一時金	6,907	0.2	1,177
	葬祭費	1,200	0.0	205
	傷病手当金	0	0.0	0
	審査支払手数料	7,280	0.2	1,241
保険給付費計		2,568,663	68.3	437,816
	医療給付費分	705,900	18.8	120,317
	後期高齢者支援金分	196,044	5.3	33,415
	介護納付金	71,180	1.9	12,132
国保事業費納付金計		973,124	26.0	165,864
保健事業費		35,325	0.9	6,021
公債費		0	0.0	0
その他		5,018	0.1	855
合計		3,751,101	100.0	639,356
○収支(歳入－歳出)		119,786		

（２）世帯数及び被保険者数

令和6年度における年度平均の国保加入世帯数は 3,581 世帯、被保険者数は 5,867 人で、前年度と比較して世帯数で 92 世帯減少（加入率 0.89 ポイント減）し、被保険者数で 238 人減少（加入率 0.59 ポイント減）となった。

○世帯数及び被保険者数の推移（年度平均）　　**市全体（世帯数：10,997 世帯、人口：27,068 人）**

年 度	世 帯		被 保 険 者		1世帯当たり被保険者数（人）
	世帯数（世帯）	加入率（%）	被保険者数（人）	加入率（%）	
R2	3,824	35.28	6,669	23.49	1.74
R3	3,785	34.97	6,564	23.44	1.73
R4	3,748	34.35	6,360	22.97	1.70
R5	3,673	33.51	6,105	22.27	1.66
R6	3,581	32.62	5,867	21.68	1.64

（３）国民健康保険税

令和6年度の国民健康保険税は、現年課税分の調定額が 679,171 千円で前年度比△5.33%、38,248 千円の減となり、収入済額は 647,513 千円で前年度比△5.67%、38,906 千円の減となった。また、収納率（現年分）は、前年度比 0.34 ポイント減の 95.34%となった。

○年度別保険税調定額の状況（現年課税分）

年度	調定額（千円）	収入済額（千円）	1世帯当たり調定額		1人当たり調定額		収納率（%）
			金額（円）	対前年度比（%）	金額（円）	対前年度比（%）	
R2	759,652	727,006	198,654	97.30	113,908	98.36	95.70
R3	768,172	732,730	202,952	102.16	117,028	102.74	95.39
R4	715,530	686,644	190,910	94.07	112,505	96.14	95.96
R5	717,419	686,419	195,322	102.31	117,513	104.45	95.68
R6	679,171	647,513	189,660	97.10	115,761	98.51	95.34

（４）保険給付費

① 療養給付費

令和6年度の療養給付費は 2,170,915 千円で、前年度比 2.50％の減となった。被保険者分（年度平均 5,867 人）の医療費の状況は、以下のとおりである。

○療養の給付等内訳

区 分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	１件当たり費用額（円）	１日当たり費用額（円）
診療費	入 院	2,485	43,468	1,389,846,240	559,294	31,974
	入院外	56,746	83,983	827,888,080	14,589	9,858
	歯 科	12,999	20,338	166,367,210	12,798	8,180
	小 計	72,230	147,789	2,384,101,530	33,007	16,132
調 剤		41,717	(49,417)	458,357,980	10,987	9,275
食事療養		(2,417)	(121,264)	83,364,868	34,491	687
訪問看護		248	1,901	24,523,280	98,884	12,900
合 計		114,195	149,690	2,950,347,658	25,836	19,710

※（ ）はレセプト枚数や回数で、合計には含まない。

○療養給付費における受診件数、費用額等の推移

年 度	１人当たり受診件数（件）	１人当たり費用額（円）	１件当たり費用額（円）	１日当たり費用額（円）	１件当たり日数（日）
R2	11.17	422,912	23,917	17,844	1.34
R3	11.69	449,594	24,253	18,560	1.31
R4	11.95	461,738	24,352	17,792	1.37
R5	12.09	494,194	25,828	19,737	1.31
R6	12.31	502,872	25,836	19,710	1.31

② 高額療養費・高額介護合算療養費

高額療養費（外来年間合算含む）は、支給件数 6,081 件(月平均 507 件)、支給額 357,737 千円（月平均 29,811 千円）となり、前年度比△1.41％、5,098 千円の減となった。

また、高額介護合算療養費は、支給件数 9 件、支給額 414 千円となった。

③ 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金

出産育児一時金については、支給件数 14 件、支給金額 6,907 千円で、前年度比 35.87％の減となった。葬祭費については、支給件数 40 件、支給金額 1,200 千円で前年度比 23.08％の減となった。

（５）保 健 事 業

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した生活習慣病の予防を行う「特定健診・特定保健指導」を実施した。受診者増対策として、集団健診の実施や未受診者への電話、訪問、受診勧奨はがきの発送などを行った。

また、人間ドック・脳ドック助成事業などの国保単独の保健事業を実施し、生活習慣病の重症化予防に努めた。

○保健事業の主な事業

令和6年度 鹿島市決算（資料）

事業名	特定健診等事業費			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費 目	特定健診等事業費		
事業費（千円）	23,508	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				19,415			4,093

事業内容

令和6年度内に 40 歳～74 歳になる国保被保険者に対し、特定健診を実施した。健診結果で、メタボリックシンドロームのリスクが高い方に対し「積極的支援」、リスクが出てきた方に対し「動機付支援」の特定保健指導を実施した。

特定健診対象者（R6. 4 月時点） A	特定健診受診者 B	特定健診実施率 C＝B÷A
4,256 人	1,905 人	44.8%
特定保健指導対象者 D	**特定保健指導終了者 E**	**特定保健指導実施率 F＝E÷D**
211 人	103 人	48.8%

（参考資料）

鹿島市国保の特定健診実施率等の推移と鹿島市で計画した目標値

区 分	鹿島市国保実績						R6 鹿島市目標値
	R4		R5		R6		
	速報値	確定値	速報値	確定値	速報値	確定値	
特定健診実施率	42.2%	43.0%	42.2%	42.9%	44.8%	－	45.8%
特定保健指導実施率	57.4%	66.5%	53.1%	62.1%	48.8%	－	60%

事業名	はりきゅう施術助成費			所管課	市民部 保険健康課 国保係		
				費 目	療養費		
事業費（千円）	2,392	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,392

事業内容

国保被保険者に対し、被保険者の健康保持のため、はり術及びきゅう術の施術に対し、1 回 900 円の助成を行った。

施術回数				施術延べ人数	施術に対する補助額
一術		二術	合計		
はり	きゅう				
703 件	0 件	1,944 件	2,647 件	891 人	2,383 千円

事業名	国保単独事業			所管課	市民部　保険健康課　国保係		
				費　目	保健推進費		
事業費（千円）	8,483	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				8,273			210

事業内容

○人間ドック・脳ドック助成事業(4,400 千円)

協定を締結している医療機関での人間ドック・脳ドックについて2万円の助成を行った。

人間ドック			脳ドック				合計
日帰り	1 泊 2 日	日帰り 2 日	日帰り	簡易	標準	もの忘れ	
175 人	0 人	3 人	12 人	26 人	3 人	1 人	220 人

○はりきゅう無料健康相談（170 千円）　　回数　6 回　・　相談者数　55 人

○訪問指導事業（3,745 千円）

レセプト等に基づいた頻回・重複受診者訪問や、特定健診結果で重症化予防が必要な者等に対し、看護師等が訪問指導を行った。令和6年度は、224 件行った。

○医療費適正化事業（168 千円）

ジェネリック医薬品希望シールを、被保険者証更新時に国保全世帯へ送付し、「ジェネリック医薬品利用差額通知」を 7 月、11 月、1 月に送付した。重複服薬（同一薬効を複数医療機関で処方）・多剤投与（12 種類以上の医薬品を処方）対象者を抽出し、7 月に勧奨を行った。

○ジェネリック医薬品希望シール

○健診受診促進ポスター

○ 国民健康保険税決算状況

（単位：千円）

	区分		R6						R5						比較（R6-R5）		
			調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収納率
1	現年課税分	医療給付費分（一般）	519,361	495,565	23,796	0	23,796	95.42	547,788	524,693	23,095	0	23,095	95.78	△ 28,427	△ 29,128	△ 0.36
2		医療給付費分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0.00
3		後期高齢者支援金分（一般）	103,559	99,079	4,480	0	4,480	95.67	109,944	105,537	4,407	0	4,407	95.99	△ 6,385	△ 6,458	△ 0.32
4		後期高齢者支援金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0.00
5		介護納付金分（一般）	56,251	52,869	3,382	0	3,382	93.99	59,687	56,189	3,498	0	3,498	94.14	△ 3,436	△ 3,320	△ 0.15
6		介護納付金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0.00
7		計	679,171	647,513	31,658	0	31,658	95.34	717,419	686,419	31,000	0	31,000	95.68	△ 38,248	△ 38,906	△ 0.34
8	滞納繰越分	医療給付費分（一般）	72,887	20,717	52,170	12,533	39,637	28.42	77,393	21,810	55,584	5,999	49,584	28.18	△ 4,506	△ 1,093	0.24
9		医療給付費分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	815	27	788	0	788	3.38	－	－	－
10		後期高齢者支援金分（一般）	13,874	4,048	9,826	2,361	7,465	29.17	14,738	4,182	10,556	1,131	9,425	28.38	△ 864	△ 134	0.79
11		後期高齢者支援金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	156	5	151	0	151	3.32	－	－	－
12		介護納付金分（一般）	11,662	3,199	8,463	2,214	6,249	27.44	11,924	2,807	9,117	1,022	8,095	23.54	△ 262	392	3.90
13		介護納付金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	183	6	177	0	177	3.07	－	－	－
14		計	98,423	27,964	70,459	17,108	53,351	28.41	105,209	28,837	76,373	8,152	68,220	27.41	△ 6,786	△ 873	1.00
15	計（現年分＋滞繰分）	医療給付費分（一般）	592,248	516,282	75,966	12,533	63,433	87.17	625,182	546,503	78,679	5,999	72,680	87.42	△ 32,934	△ 30,221	△ 0.25
16		医療給付費分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	815	27	788	0	788	3.38	－	－	－
17		後期高齢者支援金分（一般）	117,433	103,127	14,306	2,361	11,945	87.82	124,681	109,719	14,962	1,131	13,831	88.00	△ 7,248	△ 6,592	△ 0.18
18		後期高齢者支援金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	156	5	151	0	151	3.32	－	－	－
19		介護納付金分（一般）	67,913	56,068	11,845	2,214	9,631	82.56	71,611	58,996	12,615	1,022	11,594	82.38	△ 3,698	△ 2,928	0.18
20		介護納付金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	183	6	177	0	177	3.07	－	－	－
21		計	777,594	675,477	102,117	17,108	85,009	86.87	822,628	715,256	107,372	8,152	99,220	86.95	△ 45,034	△ 39,779	△ 0.08

※ 収入未済額＝調定額－収入済額 、 滞納繰越額＝収入未済額－不納欠損額 、 収納率(%)＝収入済額÷調定額

（税務課資料）

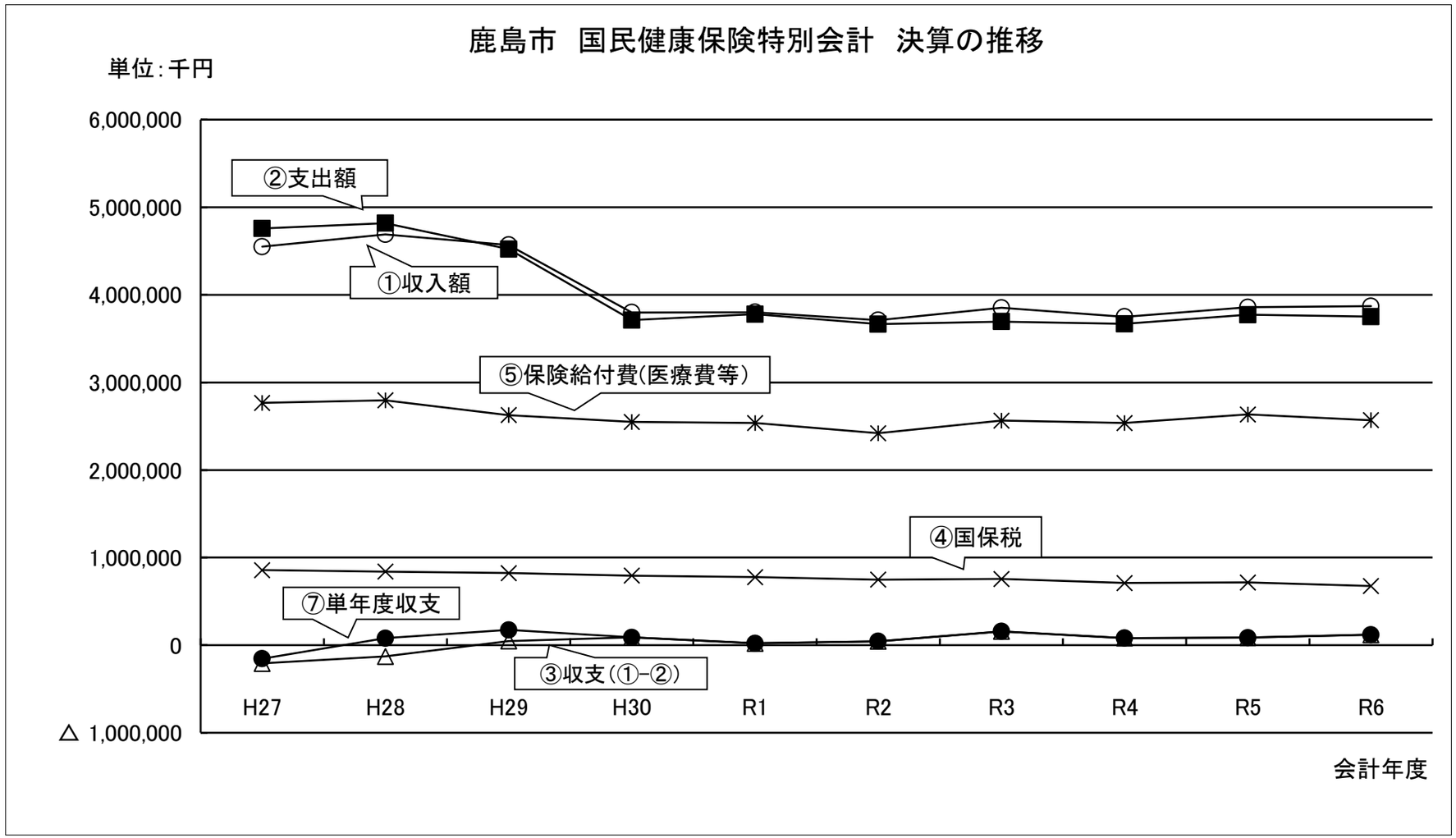
○参考資料(国保)

鹿島市 国民健康保険特別会計 決算状況の推移

(単位:千円)

No.	区分／年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	○収入(決算額):A		4,549,956	4,689,619	4,569,442	3,798,534	3,801,875	3,710,219	3,851,929	3,749,543	3,857,432	3,870,887
2	内訳	国民健康保険税	857,572	839,841	823,911	794,176	777,070	748,374	755,850	709,066	715,256	675,477
3		国庫支出金	1,114,059	1,212,234	988,857			5,294	2,276	0	136	2,437
4		県支出金	223,998	238,453	200,565	2,643,086	2,678,363	2,528,448	2,704,828	2,678,997	2,735,060	2,775,026
5		療養給付費交付金	145,863	93,806	48,041							
6		前期高齢者納付金	773,287	793,310	996,493							
7		共同事業交付金	1,080,388	1,150,775	1,044,791							
8		基金繰入金	0	0	0	0	7,700	95,000	56,000	56,000	80,000	104,000
9		一般会計繰入金	347,058	353,162	332,547	343,956	317,652	325,661	325,599	300,646	315,608	304,404
10		法定外繰入金(赤字補填)	0	0	128,023	0	0	0	0	0	0	0
11		繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12		その他(諸収入等)	7,731	8,038	6,214	17,316	21,090	7,442	7,376	4,834	11,372	9,543
13		・税率改定など										
14	○支出(決算額):B		4,757,464	4,817,642	4,522,541	3,710,468	3,779,843	3,665,799	3,694,761	3,669,060	3,771,958	3,751,101
15	内訳	総務費	107,687	104,756	107,329	118,269	105,692	115,990	112,361	107,421	138,470	168,971
16		保険給付費(医療費等)	2,764,845	2,795,340	2,626,331	2,548,694	2,536,518	2,420,090	2,563,787	2,537,558	2,634,449	2,568,663
17		国保事業費納付金				958,092	1,073,432	1,021,929	960,893	931,677	933,019	973,124
18		後期高齢者支援金等	442,631	408,618	390,867							
19		前期高齢者納付金等	292	287	1,478							
20		老人保健拠出金	19	15	10							
21		介護納付金	190,115	169,761	152,716							
22		共同事業拠出金	1,099,982	1,100,082	1,035,705	1	1	1	0	0	0	0
23		財政安定基金拠出金				0	0	0	249	0	260	0
24		保健事業費	30,027	26,871	25,891	25,851	30,866	30,375	30,997	32,783	32,519	35,325
25		公債費(一時借入金利子)	19	18	21	16	11	0	0	0	0	0
26		その他(諸支出金等)	69,260	4,386	54,170	59,545	33,323	77,414	26,474	59,621	33,241	5,018
27		※前年度繰上充用金:C	52,587	207,508	128,023	0	0	0	0	0	0	0
28												
29	○収支(△は赤字):D=A-B		△ 207,508	△ 128,023	46,901	88,066	22,032	44,420	157,168	80,483	85,474	119,786
30	※単年度収支:E=C+D		△ 154,921	79,485	174,924	88,066	22,032	44,420	157,168	80,483	85,474	119,786
31	○滞納繰越額		257,136	239,351	223,516	190,417	153,187	113,573	107,930	105,757	99,220	85,009
32	○国民健康保険基金(残高)		0	0	0	46,901	127,267	54,299	42,719	143,887	144,369	126,046
33	○参考											
34	加入世帯数		4,223	4,141	4,019	3,933	3,851	3,824	3,785	3,748	3,673	3,581
35	被保険者数(加入者)		8,022	7,742	7,320	7,057	6,789	6,669	6,564	6,360	6,105	5,867
36	国保加入率(%)		26.4	25.8	24.7	24.2	23.6	23.5	23.4	23.0	22.3	21.7
37	国保税収納率(現年分)%		95.1	95.2	94.9	95.2	95.7	95.7	95.4	96.0	95.7	95.3
38	人口(3月年度末現在)		30,361	29,958	29,591	29,174	28,760	28,396	28,007	27,692	27,410	27,068
39	制度改正等											

鹿島市市民部保険健康課(資料)



○鹿島市国民健康保険決算状況（再掲）　（単位：千円）

区分／年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
①収入額	4,549,956	4,689,619	4,569,442	3,798,534	3,801,875	3,710,219	3,851,929	3,749,543	3,857,432	3,870,887
②支出額	4,757,464	4,817,642	4,522,541	3,710,468	3,779,843	3,665,799	3,694,761	3,669,060	3,771,958	3,751,101
③収支（①-②）△赤字	△ 207,508	△ 128,023	46,901	88,066	22,032	44,420	157,168	80,483	85,474	119,786
④国民健康保険税	857,572	839,841	823,911	794,176	777,070	748,374	755,850	709,066	715,256	675,477
⑤保険給付費（医療費等）	2,764,845	2,795,340	2,626,331	2,548,694	2,536,518	2,420,090	2,563,787	2,537,558	2,634,449	2,568,663
⑥国保基金(残高)	0	0	0	46,901	127,267	54,299	42,719	143,887	144,369	126,046
⑦単年度収支	△ 154,921	79,485	174,924	88,066	22,032	44,420	157,168	80,483	85,474	119,786

鹿島市市民部保険健康課（資料）

２．後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者（一定の障害があると認定された 65 歳から 74 歳までの人を含む）の医療を国民全体で公平に支える制度として、平成20年4月に開始された。後期高齢者医療制度の財源構成は、患者負担（1 割、2割または3割）を除くと、公費5割、現役世代からの支援4割、後期高齢者から徴収する保険料1割となっている。

「後期高齢者医療特別会計」では、市町で徴収した保険料と一般会計繰入金の一部を、「佐賀県後期高齢者医療広域連合（県内全自治体 10 市 10 町で構成）」に納付することとなっている。

制度の運営は広域連合が行い、市は保険料収納及び各種申請・相談の窓口業務を行った。なお、広域連合全体の被保険者は、令和7年3月末現在で 136,007 人となっている。

（１）加 入 者 数

令和6年度の鹿島市の後期高齢者医療制度の加入者(被保険者)は、年度平均で 5,181 人だった。

○鹿島市の後期高齢者医療制度加入者の状況

区　　分	被保険者数 年度平均（人）	被保険者数 年度末（人）
75 歳以上	5,122	5,204
65～74 歳	59	56
合　計	5,181	5,260

（２）収 支 状 況

令和6年度の収支状況は、歳入総額 536,426 千円に対し、歳出総額 533,335 千円で、歳入歳出差引額で 3,091 千円の歳入超過となり、令和7年度会計へ繰り越し、広域連合への納付金として支払うこととなる。

歳　入				歳　出			
科　目		決算額（千円）	構成比（%）	科　目		決算額（千円）	構成比（%）
後期高齢者医療保険料		374,833	69.9	総務費		5,190	1.0
内訳	特別徴収	221,464	41.3	後期高齢者医療広域連合納付金		527,000	98.8
	普通徴収	153,369	28.6				
繰入金		155,259	28.9	内訳	広域連合事務費分	19,760	3.7
内訳	事務費分	5,143	0.9		保険料納付金	376,884	70.7
	広域連合事務費分	19,760	3.7		保険基盤安定負担金	130,356	24.4
	保険基盤安定繰入金	130,356	24.3	諸支出金		1,145	0.2
繰越金		5,139	1.0				
その他		1,195	0.2				
合　計		536,426	100.0	合　計		533,335	100.0
				○収支（歳入―歳出）		3,091	

（３）収 納 状 況

令和6年度保険料の現年度分の調定額は375,387千円で、収納額は373,301千円となり、収納率は99.44%となった。

○保険料の状況

区　分	調定額（円） A	収入済額（円） B	未還付額（円） C	収納額（円） D＝B－C	収納率 D÷A
① 特別徴収	220,493,700	221,463,600	969,900	220,493,700	100.00
② 普通徴収(現年)	154,892,900	152,883,800	77,000	152,806,800	98.65
③ 現年度分計(①＋②)	375,386,600	374,347,400	1,046,900	373,300,500	99.44
④ 普通徴収(滞納)	1,595,185	485,400	0	485,400	30.42
保険料(合計)（③＋④)	376,981,785	374,832,800	1,046,900	373,785,900	99.15

○収納区分

区　分	人数(人)
特別徴収のみ	3,709
普通徴収のみ	906
特徴・普徴両方あり	612
合　計	5,227

○収納方法

区　分		件数	構成比
特別徴収		24,546	70.42%
普通徴収	口座振替	6,011	17.25%
	コンビニ等収納	2,340	6.71%
	窓口収納	1,958	5.62%
合　計		34,855	100.00%

○佐賀県の保険料率

区　分	R6～R7
所得割	11.09%※
均等割	57,100 円／年

※「賦課のもととなる所得金額」が 58 万円以下の方は、令和６年度に限り 10.27%で算出

○保険料の軽減措置と対象者数

1	世帯(被保険者及び世帯主)の総所得金額が 43 万円＋54.5 万円×被保険者数＋10 万円×(年金・給与所得者数－1)を超えない場合、均等割が 2 割軽減となる。	458 人
2	世帯(被保険者及び世帯主)の総所得金額が 43 万円＋29.5 万円×被保険者数＋10 万円×(年金・給与所得者数－1)を超えない場合、均等割が 5 割軽減となる。	659 人
3	世帯(被保険者及び世帯主)の総所得金額が 43 万円＋10 万円×(年金・給与所得者数－1)を超えない場合、均等割が 7 割軽減となる。	2,601 人
4	被用者保険の被扶養者だった人が後期高齢者医療に加入した場合、所得割が賦課されず、均等割が 5 割軽減となる。	80 人

Ⅳ．公営企業会計（※独立採算制による企業経理を行う会計）

１．水道事業会計

鹿島市の上水道は地下水を水源とし、市民生活に欠くことの出来ない安全でおいしい水を安定的に供給するため、昭和 26 年、第1次拡張事業により計画給水人口 15,000 人、1日最大給水量 2,800 ㎥/日に給水区域を拡げてきた。昭和 63 年の第 6 次拡張事業では、今後の更なる水需要の拡大に対応し、安定した水源を確保するため中木庭ダムに水源を求め、計画給水人口を 33,200 人、計画最大給水量 19,100 ㎥/日とする認可を受け、現在まで事業を継続している。

近年、人口減少に伴う給水収益の減少や老朽化対策・耐震化の推進による投資の増加など安定的な事業運営が課題となる中、水道事業審議会における答申を踏まえ給水条例を改正し、令和 6 年 7 月に水道料金を改定した。

（1）事業の概要

（ア）事業の状況

令和6年度は、主な事業として施設費では、久保山 B 水源地電気計装盤更新工事等を行った。

改良費では、配水管等の老朽化及び漏水対策のため国道 207 号（中牟田）道路改良工事に伴う配水管新設・布設替及び消火栓布設替工事等を行った。

（イ）給配水の状況

令和6年度の給水戸数は、前年度に比べ 27 戸増加して 9,714 戸となっている。給水人口は 246 人減少し 23,888 人となった。また、年間配水量は、前年度より 1.6％減少して 2,961,794 ㎥となり、年間有収水量は前年度より 2.1％減少し 2,207,397 ㎥となった。なお、水利用の効率を示す有収率は、前年度より 0.4 ポイント減少して 74.5％となった。

（2）収支状況

（ア）収益的収支の状況（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

決算状況については、収益的収入のうち水道料金収入が前年度に比べ 7％（32,301,083 円）増加し 493,668,860 円となり、その他の収益を加えた総収益は 566,300,669 円（消費税及び地方消費税込 617,535,451 円）となった。一方、収益的支出は営業費用が 5.1％（22,223,714 円）減少し、営業外費用が 9.9％（2,707,510 円）減少したことから、総費用は 438,066,913 円（消費税及び地方消費税込 449,970,343 円）となり、当年度の純利益は、前年度より 55,049,506 円多い 128,233,756 円となった。

（イ）資本的収支の状況（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

資本的収入の総額は 373,822,735 円（消費税及び地方消費税込）であり、主な内訳は水道施設の整備に要する企業債 366,300,000 円、消火栓の更新に伴う一般会計負担金 3,260,000 円、簡易水道事業債元金補助金等に伴う他会計出資金として 1,505,735 円、下水道工事に伴う工事補償金 2,757,000 円である。

一方、資本的支出総額は 607,573,877 円（消費税及び地方消費税込）であり、内訳は人件費等の事務費に 32,693,607 円、施設費に 103,682,475 円、改良費では配水管新設布設替工事等に 327,162,000 円、企業債償還元金に 144,035,795 円である。なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 233,751,142 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,643,355 円、当年度分損益勘定留保資金 182,598,150 円、減債積立金 10,509,637 円によって補填している。

○収益的収支状況　（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

（収入の部）※事業収益

科　目	決算額(千円)
1. 営業収益	565,848
1. 給水収益	543,032
2. 受託工事収益	5
3. 新設負担金	3,168
4. その他営業収益	19,643
2. 営業外収益	52,722
1. 受取利息及び配当金	185
2. 他会計補助金	2,607
3. 雑収益	4,219
4. 長期前受金戻入	44,573
5. 消費税還付金	1,138
3. 特別利益	0
1. 固定資産売却益	0
2. 過年度損益修正益	0
合　計	618,570

（支出の部）※事業費

科　目	決算額(千円)
1. 営業費用（※次頁参照）	425,246
1. 原水及び浄水費	69,877
2. 配水及び給水費	50,204
3. 受託工事費	5
4. 総係費	77,505
5. 減価償却費	212,629
6. 資産減耗費	15,026
7. その他営業費用	0
2. 営業外費用	24,532
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	22,825
2. 雑支出	1,707
3. 消費税及び地方消費税	0
3. 特別損失	0
1. 引当金	0
2. その他特別損失	0
合　計	449,778

○資本的収支状況　（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

（収入の部）※資本的収入

科　目	決算額(千円)
1. 他会計出資金	1,506
1. 他会計出資金	1,506
2. 他会計負担金	3,260
1. 他会計負担金	3,260
3. 工事負担金	0
1. 工事負担金	0
4. 工事補償金	2,757
1. 工事補償金	2,757
5. 固定資産売却収入	0
1. 固定資産売却収入	0
6. 国庫補助金	0
1. 国庫補助金	0
7. 企業債	366,300
1. 企業債	366,300
合　計	373,823

（支出の部）※資本的支出

科　目	決算額(千円)
1. 建設改良費（※次頁参照）	463,538
1. 事務費	32,694
2. 施設費	103,682
3. 改良費	327,162
4. 第6次拡張事業費	0
2. 企業債償還金	144,036
1. 企業債償還金	144,036
合　計	607,574

事業名	水道事業（一般管理）			所管課	水道課　管理係		
				費　目	営業費用		
事業費（千円）	425,246	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,871	422,375

事業内容

上水道は市民生活に欠くことのできないライフラインであり、安全でおいしい水の安定供給を行うため、水道施設の維持管理費用等として、令和6年度は以下の支出を行った。

No.	内　容	決算額（千円）
1	水源地電気料、委託料、検査手数料他	69,877
2	給配水管修理費、量水器修繕費他	50,209
3	検針業務、その他一般委託料他	77,505
4	減価償却費	212,629
5	資産減耗費	15,026

事業名	水道事業（施設整備）			所管課	水道課　工務係		
				費　目	建設改良費		
事業費（千円）	463,538	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					366,300	7,523	89,715

事業内容

主な事業として、大村方導水管布設替工事（その2）・久保山B水源地電気計装盤更新工事等を行った。なお、国道207号（肥前鹿島駅付近）配水管布設替工事については、次年度に繰り越した。

No.	内　容	決算額（千円）
1	大村方導水管布設替工事（その2）	58,234
2	県道奥山・鹿島線（井手分・馬渡）配水管及び消火栓布設替工事	43,956
3	国道207号(中牟田)道路改良工事に伴う配水管新設・布設替及び消火栓布設替工事	40,172
4	里道小宮道線及び市道小宮道線配水管布設替工事	30,767
5	国道207号（浜地区）配水管布設替工事	27,577
6	市道久保山線送水管布設替及び国道444号、里道納富分線配水管復旧工事	26,565
7	国道207号及び市道中川～犬王袋線配水管・消火栓布設替工事	23,705
8	久保山B水源地電気計装盤更新工事	21,395
9	大村方導水管布設替工事　ほか 12 件	153,305

※事業費との差額については、人件費等の事務費（32,694 千円）、工具器具及び備品の購入（4,861 千円）、新品量水器の出庫（307 千円）によるものである。

○久保山B水源地電気計装盤更新工事

○県道奥山・鹿島線（井手分・馬渡）配水管及び消火栓布設替工事

2. 下水道事業会計

本市の下水道は、雨水対策としての都市下水路事業に始まり、汚水施設と雨水施設を共に整備するために昭和61年度に公共下水道事業に着手した。雨水事業では、中牟田、西牟田、中村及び乙丸などのポンプ場建設と、それに付随する水路の整備を行い、また、汚水事業では、市内中心部から汚水管の埋設工事を進めてきた。

平成6年10月に大字高津原の一部で下水道が使用できるようになり、北鹿島地区（大字中村・常広・森の一部）から大字納富分・重ノ木へと順次下水道が使用できる区域を拡大してきた。平成31年4月に公共下水道事業の全体計画変更を行い、汚水事業区域を 523ha、汚水事業除外区域 155ha に雨水公共下水道を導入し、全体計画区域を 678ha とし、現在に至っている。

令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、これまで以上に経営・資産等の正確な把握が可能になったことから、さらなる財政基盤強化や財政マネジメント向上に努めることとしている。令和6年度には、下水道事業審議会からの答申を踏まえ下水道条例を改正し、令和 7 年度から下水道使用料を改定することとなった。

（1）事業の概要

（ア）事業の状況

令和6年度は、古枝・大字納富分・重ノ木地区を中心に面整備を進め、汚水管 1,531mを敷設するとともに公共マス 82 箇所を設置し、供用開始区域を 7.68ha 整備した。鹿島市浄化センターでは休止していた第1系列を供用開始するため、令和5年度から令和7年度までの3か年計画で改築工事を行っている。

雨水事業では、南舟津雨水ポンプ場の場内整備のほか、ストックマネジメント計画に基づき中牟田雨水ポンプ場の改築工事を実施した。

（イ）業務の状況

令和6年度末で汚水処理区域面積は約 384 haになり、処理区域内人口は前年度比 381 人増の 12,773 人、水洗化（接続）人口は前年度比 184 人増の 9,356 人となった。下水道普及率は前年度比 2.0 ポイント増の 47.2%、水洗化（接続）率は前年度比 0.8 ポイント減の 73.2%となった。有収水量は 9,255 ㎥増の 953,938 ㎥となった。

（2）収支状況

（ア）収益的収支の状況（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

収益的収入のうち、下水道使用料収入は 141,432,780 円であり、その他の収益を加えた事業収益は 1,028,292,168 円（消費税及び地方消費税込 1,042,501,175 円）となった。

一方、収益的支出のうち、営業費用は 911,200,632 円であり、営業外費用 87,451,783 円と特別損失 4,012,319 円を加えた事業費用は 1,002,664,734 円（消費税及び地方消費税込 1,027,043,771 円）となり、当年度の純利益は 25,627,434 円となった。

（イ）資本的収支の状況（※将来の営業活動に備える施設整備や企業債（借入金）の償還など）

資本的収入は 676,701,489 円であり、主な内訳は企業債 347,500,000 円、国庫補助金 268,600,795 円、受益者負担金 31,826,000 円などである。

一方、資本的支出は 950,850,311 円であり、主な内訳は管渠建設改良費 273,551,690 円、ポンプ場建設改良費 98,867,537 円、処理場建設改良費 275,911,184 円、企業債償還金 301,622,300 円等である。

なお、翌年度への繰越財源 43,812,850 円を除く資本的収入が資本的支出に対し不足する額 317,961,672 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,098,418 円、繰越工事資金 13,660,745 円、過年度分損益勘定留保資金 127,784,494 円及び当年度分損益勘定留保資金 148,418,015 円によって補填している。

○収益的収支の状況 （※営業活動の経費、使用料収入や人件費、物件費など）

（収入の部）※下水道事業収益 （単位：千円・税込）

科　　目	決算額
1. 営業収益	337,839
1. 下水道使用料	155,572
2. 他会計負担金	182,136
3. その他営業収益	131
2. 営業外収益	704,662
1. 他会計補助金	113,034
2. 他会計負担金	225,181
3. 補助金	16,250
4. 長期前受金戻入	348,636
5. 消費税及び地方消費税還付金	0
6. 雑収益	1,561
合　　計	1,042,501

（支出の部）※下水道事業費用 （単位：千円・税込）

科　　目	決算額
1. 営業費用	935,555
1. 管渠費	44,222
2. ポンプ場費	40,595
3. 処理場費	172,506
4. 業務費	22,802
5. 総係費	39,213
6. 減価償却費	616,108
7. 資産減耗費	109
2. 営業外費用	87,453
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	74,471
2. 雑支出	12,982
3. 特別損失	4,036
1. 過年度損益修正損	4,036
合　　計	1,027,044

○資本的収支の状況 （※将来の営業活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

（収入の部）※資本的収入 （単位：千円・税込）

科　　目	決算額
1. 企業債	347,500
1. 企業債	347,500
2. 他会計負担金	10,382
1. 他会計負担金	10,382
3. 他会計補助金	15,475
1. 他会計補助金	15,475
4. 国庫補助金	268,601
1. 国庫補助金	268,601
5. 受益者負担金及び分担金	34,743
1. 受益者負担金	31,826
2. 区域外流入受益者分担金	2,917
合　　計	676,701

（支出の部）※資本的支出 （単位：千円・税込）

科　　目	決算額
1. 建設改良費	649,228
1. 管渠建設改良費	273,552
2. ポンプ場建設改良費	98,868
3. 処理場建設改良費	275,911
4. 固定資産購入費	897
2. 企業債償還金	301,622
１．企業債償還金	301,622
合　　計	950,850

事業名	公共下水道事業（一般管理）			所管課	建設環境部　環境下水道課 下水道管理係・下水道工務係		
				費　目	営業費用		
事業費（千円）	935,555	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			16,250			919,305	

事業内容

最終処理場である浄化センターでは、流入してくる汚水を微生物の働きで水と汚泥に分離し、処理水は有明海に放流している。放流水は定期的に水質検査を行い、放流水域である有明海の周辺海域についても環境調査を行っている。発生した汚泥は、センター内で脱水減量化後、産業廃棄物処理業者に引き渡しており、建設資材（路盤材など）に再利用されている。

汚水処理施設（浄化センター・汚水中継ポンプ場など）や雨水路等については、適宜点検、修繕を行った。

また、令和5年度から令和6年度にかけて、下水道事業審議会に「下水道使用料の適正化」について諮問し、審議会を開催した。審議会からの答申を踏まえ、下水道事業の持続的かつ健全なサービスを提供していくため、令和7年度からの使用料を改正した。

○事業内訳

No.	内　容	事業費（千円）
1	汚水管路施設点検等業務委託、汚水管渠・雨水路等修繕	44, 222
2	ポンプ場の管理業務委託、修繕費、動力費等	40, 595
3	浄化センター等運転管理委託、動力費、脱水ケーキ処分運搬業務等	172, 506
4	下水道使用料徴収委託、浸水シミュレーション検討業務委託、下水道事業審議会等	62, 015
5	減価償却費	616, 108
6	資産減耗費	109

○中牟田第２雨水幹線補修

○下水道事業審議会

事業名	公共下水道事業（施設整備）			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道管理係・下水道工務係		
				費　目	建設改良費		
事業費（千円）	649,228	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			268,601		344,300	36,327	

事業内容

汚水事業では、大字納富分・重ノ木を中心とする鹿島南部処理分区、祐徳門前処理分区の未普及解消事業を重点的に行い、普及人口の増加を図った。今後の汚水量増加に対応するため、浄化センターでは、休止していた第1系列の再稼働に向け、3か年計画で改築を行っている。雨水事業では、ストックマネジメント計画に基づき、各雨水ポンプ場の改築を行い、浸水被害の軽減を図った。

○事業内訳（委託料：令和6年度支出分）

No.	委 託 内 容 等	事業費（千円）
1	(R5 繰越)鹿島市浄化センター改築工事委託	125,000
2	西牟田雨水ポンプ場実施設計業務委託	17,000
3	中牟田雨水ポンプ場改築工事委託	35,000
4	中村雨水ポンプ場再構築基本設計（耐震実施計画）業務委託	17,770
5	南舟津雨水ポンプ場（場内整備）工事委託	11,418
6	鹿島市浄化センター改築工事委託	142,000
7	鹿島市浄化センター水処理施設改築工事委託	1,259
8	第5号末光地区外汚水幹線・枝線測量設計業務委託	2,566
9	祐徳門前商店街支障木剪定業務委託	149
	合　計	352,162

○事業内訳（工事請負費：令和6年度支出分）

No.	工　事　名	内　容	事業費(千円)
10	(R5 繰越)第 8 号小舟津汚水準幹線・枝線管渠築造工事	L=　123.43m	8,379
11	(R5 繰越)第 12 号祐徳汚水準幹線管渠築造工事	L=　467.61m	61,368
12	(R5 繰越)第 18 号納富分・高津原汚水準幹線・枝線管渠築造工事	L=　57.83m	7,961
13	(R5 繰越)第 23 号納富分・井手分汚水準幹線・開削管渠築造工事	L=　201.02m	86,060
14	第 4 号井手分汚水準幹線・枝線管渠工事	L=　277.01m	27,287
15	第 6 号横田汚水宅地造成公共桝設置工事	N=　1 箇所	429
16	第 7 号高津原汚水公共桝設置工事	N=　2 箇所	594
17	第 8 号横田汚水宅地造成公共桝設置工事	N=　1 箇所	484
18	第 9 号納富分汚水宅地造成公共桝設置工事	N=　2 箇所	743
19	第 10 号高津原他 4 路線汚水準幹線・枝線管渠築造工事	L=　238.48m	26,341
20	第 11 号納富分汚水準幹線・枝線管渠築造工事	L=　429.63m	20,240
21	第 14 号鹿島汚水幹線(乙丸マンホールポンプ)マンホール蓋更新工事	蓋更新一式	1,672
22	第 16 号祐徳・小舟津汚水管渠舗装復旧他工事	A=　336.50 ㎡	6,202
23	第 17 号納富分汚水公共桝設置工事	N=　1 箇所	396
24	第 18 号井手分汚水公共桝設置工事	N=　1 箇所	440
25	西牟田第二雨水幹線ステップ設置工事	N=　2 箇所	155
	合　計		248,751

○その他　人件費等の事務費等 45,558 千円、管渠築造工事に伴う水道管移設補償費 2,757 千円

○令和6年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	総務課 （庁舎管理費）	R6.4.1	12,003,200 随意契約	鹿島市庁舎 宿・日直業務委託	鹿島市大字納富分3209番地2 (公社)鹿島市シルバー人材センター
2	総務課 （庁舎管理費）	R6.4.1	13,090,000 (99.90%)	鹿島市庁舎及び鹿島新世紀センター清掃業務委託	鹿島市大字納富分2158番地3 (株)カシマ美装
3	総務課 （消防施設費）	R6.4.15	12,859,280 (85.27%)	小型動力ポンプ積載車購入 2台（大村方・大殿分）	鹿島市大字三河内甲960番地 森田物産(株)
4	総務課 （消防施設費）	R6.4.15	7,260,000 (69.14%)	新鹿島消防署建設に伴う造成測量設計業務委託	鹿島市大字納富分2942番地1 (株)シード　鹿島支店
5	総務課 （消防施設費）	R6.7.16	6,160,000 (94.43%)	新鹿島消防署建設に伴う公共工事収用事業認可申請図作成等業務委託	鹿島市大字音成甲4467番地 国際技術コンサルタント(株) 鹿島営業所
6	財政課 （企画費）	R6.7.10	5,258,000 随意契約	電子入札システム及び契約管理システム導入業務委託	佐賀市駅南本町6番4号 (株)九州日立システムズ 佐賀営業所
7	DX推進室 （情報システム管理費）	R6.4.1 変更 R6.7.29	6,667,650 随意契約	公式LINE拡張機能利用料	東京都港区六本木三丁目2番1号住友不動産六本木グランドタワー24階 (同)DMM.com
8	DX推進室 （情報システム管理費）	R6.5.23 変更 R6.11.20	82,912,500 随意契約	公開型GIS及び統合型GIS構築業務	佐賀市駅南本町3番15号明治安田生命佐賀ビル 国際航業(株)　佐賀営業所
9	DX推進室 （情報システム管理費）	R6.6.17	9,030,780 随意契約	庁内無線LAN環境構築業務	佐賀市駅前中央1丁目8番32号 西日本電信電話(株)　佐賀支店
10	市民課 （戸籍住民基本台帳費）	R6.7.5 変更 R7.1.30	15,096,400 随意契約	書かない窓口システム導入業務委託	福岡市博多区博多駅東2丁目14番1号 富士フイルムシステムサービス(株) 公共事業本部　西日本支店
11	福祉課 （社会福祉総務費）	R6.4.1	5,764,000 (98.18%)	鹿島市民交流プラザ清掃業務委託	鹿島市大字納富分1736番地1 (株)ダック
12	福祉課 （社会福祉総務費）	R6.4.1	10,785,600 随意契約	民生委員・児童委員調査活動委託	鹿島市民生児童委員連絡協議会
13	福祉課 （社会福祉総務費）	R6.7.29	7,211,600 随意契約	鹿島市定額減税補足給付金給付業務委託	東京都千代田区外神田1丁目18番13号 (株)エスプールグローカル
14	福祉課 （児童福祉総務費）	R5.4.1	132,060,000 随意契約	鹿島市放課後児童クラブ運営業務委託 （令和6年度分） ○期間：R5.4.1～R8.3.31（3年契約）	福岡市中央区大名二丁目8番22号 シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 九州・沖縄支店
15	福祉課 （生活保護総務費）	R6.4.1 変更 R7.1.1	8,000,000 随意契約	鹿島市生活困窮者自立相談支援事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 (福)鹿島市社会福祉協議会
16	福祉課 （生活保護総務費）	R6.4.1 変更 R7.1.1	7,000,000 随意契約	鹿島市生活困窮者就労準備支援事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 (福)鹿島市社会福祉協議会
17	福祉課 （生活保護総務費）	R6.7.1 変更 R7.3.31	6,480,000 随意契約	鹿島市生活困窮者自立支援の機能強化事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 (福)鹿島市社会福祉協議会
18	保険健康課 （高齢者福祉総務費）	R6.4.1	8,671,000 随意契約	高齢者生きがいデイサービス事業委託	鹿島市大字高津原1193 (特非)余暇センター きたじま
19	保険健康課 （高齢者福祉総務費）	R6.4.1	16,000,000 随意契約	生活支援体制整備事業委託	鹿島市大字高津原4326番地1 (福)鹿島市社会福祉協議会
20	保険健康課 （保健衛生総務費）	R6.4.1	7,299,300 随意契約	休日こどもクリニック指定管理委託	鹿島市大字高津原813 (一社)鹿島藤津地区医師会
21	保険健康課 （保健衛生総務費）	R6.4.1	6,517,000 随意契約	南部地区小児時間外診療事業（鹿島藤津地区医師会分）委託	鹿島市大字高津原813 (一社)鹿島藤津地区医師会
22	農林水産課 （農地整備費）	R6.6.10 変更 R7.3.18	8,619,600 (97.22%)	多良岳オレンジ海道道路維持管理業務委託	鹿島市大字納富分291番地1 (株)吉武建設

○令和6年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
23	農林水産課 （農地整備費）	R6.8.13 変更 R7.1.16 変更 R7.2.27	11,495,000 (67.95%)	団体営農道整備事業 多良岳オレンジ海道橋梁定期点検業務委託	鹿島市大字納富分2492番地1 (株)シード 鹿島支店
24	農林水産課 （農地整備費）	R6.9.27 変更 R7.3.3	5,203,000 随意契約	県営農地中間管理機構関連農地整備事業 音成2工区換地業務委託	佐賀市大財3丁目8番15号 佐賀県土地改良事業団体連合会
25	農林水産課 （農地整備費）	R6.12.9 変更 R7.3.13	9,596,400 (72.34%)	団体営農道整備事業 多良岳オレンジ海道橋梁定期点検業務委託（その2）	鹿島市大字山浦甲32番地 アーバンテクノ(株) 佐賀支店
26	農林水産課 （農地整備費）	R6.12.3 変更 R7.3.4	6,875,000 随意契約	最適土地利用総合対策事業 土地利用構想策定業務委託	佐賀市大財3丁目8番15号 佐賀県土地改良事業団体連合会
27	農林水産課 （農地整備費）	R6.12.23 変更 R7.3.11	8,784,600 (99.46%)	基盤整備促進事業 小宮道地区パイプライン整備工事	鹿島市古枝甲16番地4 (株)智弘建設
28	農林水産課 （農地整備費）	R6.1.29 変更 R6.3.14 変更 R6.6.27 変更 R6.7.26	10,005,600 (98.98%)	基盤整備促進事業（●繰越明許R5→R6） 小宮道地区ほ場整備1期工事（区画整理） （R6支出額　6,205,600）	鹿島市大字音成丙1666番地 (株)辻野組
29	農林水産課 （農地整備費）	R6.3.11 変更 R6.3.21 変更 R6.7.5	10,014,400 (98.64%)	地域農業水利施設ストックマネジメント事業 （●繰越明許R5→R6） 大工田頭首工補修工事	佐賀市高木瀬西六丁目9番1号 (株)協和製作所
30	農林水産課 （農地整備費）	R6.5.10 変更 R6.11.5	11,364,100 随意契約	地域農業水利施設ストックマネジメント事業 （●繰越明許R5→R6　10,010,000） 七浦干拓排水機場補修工事	福岡市東区箱崎4丁目15-37 (株)菅原 福岡営業所
31	農林水産課 （農地整備費）	R6.6.10 変更 R7.2.12 変更 R7.3.19	20,059,600 (59.25%)	農村地域防災減災事業 （●繰越明許R5→R6　6,274,000） 観覧他地区ため池調査業務委託	鹿島市大字山浦甲32番地 アーバンテクノ(株) 佐賀支店
32	農林水産課 （農地整備費）	R6.8.13 変更 R7.2.12 変更 R7.3.10	25,201,000 (97.95%)	農業水路等長寿命化・防災減災事業 （●繰越明許R5→R6） 郡山ため池他改修工事	鹿島市大字三河内乙2091番地1 (有)江頭建設
33	農林水産課 （農地整備費）	R6.10.28 変更 R7.2.19 変更 R7.3.11	9,452,000 (98.78%)	団体営農道整備事業 （●繰越明許R5→R6） 多良岳オレンジ海道舗装補修工事（第6工区）	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設(株)
34	農林水産課 （農地整備費）	R6.10.28 変更 R7.3.11	34,813,900 (98.71%)	基盤整備促進事業 （●繰越明許R5→R6　994,400） 小宮道地区ほ場整備2期工事（果樹棚整備）	鹿島市大字納富分954-4 盛永建設(株)
35	農林水産課 （林業振興費）	R6.9.17 変更 R7.2.10	13,614,700 (98.22%)	山村強靭化林道整備事業 林道多良岳横断線流木隧道他補修工事	鹿島市大字納富分甲145番地1 髙木建設(株)
36	農林水産課 （漁港管理費）	R5.10.30 変更 R6.3.21 変更 R6.5.30	49,646,300 (98.05%)	漁港施設ストックマネジメント事業 （●繰越明許R5→R6） 七浦漁港塩屋地区2号防波堤(B)補修工事 （R6支出額　30,376,300）	鹿島市古枝甲610番地1 (株)川武潜水興業 鹿島支店
37	農林水産課 （漁港管理費）	R6.3.6 変更 R6.7.12	12,306,800 随意契約	漁港施設ストックマネジメント事業 （●繰越明許R5→R6） 浜漁港新浜大橋詳細調査設計業務委託	佐賀市駅前中央1丁目9番4号 第一復建(株) 佐賀事務所
38	農林水産課 （漁港管理費）	R6.10.28 変更 R7.3.5	38,148,000 (98.89%)	漁港施設ストックマネジメント事業 （●繰越明許R5→R6） 浜漁港新浜大橋斜材ケーブル他補修工事	鹿島市大字高津原3541番地1 (株)植松建設

○令和6年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所管課（費目）	契約年月日	契約金額(円)（落札率）	契約内容	契約の相手方
39	農林水産課 （現年発生農地農業用施設災害復旧費）	R6.2.13 変更 R6.3.13 変更 R6.7.4 変更 R6.8.29	12,129,700 (99.26%)	(●繰越明許R5→R6) 古枝地区農業用水路等災害復旧工事	鹿島市古枝甲16番地4 (株)智弘建設
40	農林水産課 （現年発生農地農業用施設災害復旧費）	R6.3.11 変更 R6.3.21 変更 R6.11.7 変更 R6.12.24	9,975,900 (99.34%)	(●繰越明許R5→R6) 龍宿浦他地区農地・施設災害復旧工事	鹿島市大字三河内乙1941番地1 織田建設(有)
41	農林水産課 （現年発生農地農業用施設災害復旧費）	R6.4.15 変更 R6.12.16 変更 R7.1.10	13,409,000 (99.60%)	(●繰越明許R5→R6) 西塩屋他地区農地・施設災害復旧工事	鹿島市大字納富分1890番地 (株)坂本建設
42	商工観光課 （商工業振興費）	R6.4.1	10,000,000 随意契約	かしまビジネスサポートセンター設置・運営事業業務委託	鹿島市大字高津原4296番地41 鹿島商工会議所
43	都市計画課 （公園施設管理事業）	R6.4.15	5,335,000 (86.92%)	旭ヶ岡・城内公園　植栽管理業務委託	鹿島市大字音成甲2931番地 佐賀庭苑(株)
44	都市計画課 （公園施設管理事業）	R6.4.15	5,170,000 (87.20%)	臥竜ケ岡・城の上公園　植栽管理業務委託	鹿島市大字山浦甲2356番地1 (有)山真造園
45	都市計画課 （まちなみ活性化事業費）	R6.7.16 変更 R6.12.9	7,099,400 (97.94%)	肥前浜宿街なみ環境整備事業　大村方地区道路美装化工事	鹿島市大字中村1602番地4 鹿島興産(株)
46	建設住宅課 （道路新設改良費）	R6.6.10 変更 R6.10.29	8,060,800 (59.93%)	道路メンテナンス事業(●繰越明許R5→R6) 弓木一号橋ほか1橋補修設計業務委託	鹿島市大字山浦甲32番地 アーバンテクノ(株)　佐賀支店
47	建設住宅課 （道路新設改良費）	R6.6.10 変更 R6.10.23	6,184,200 (60.00%)	道路メンテナンス事業(●繰越明許R5→R6) 山浦橋ほか1橋補修設計業務委託	鹿島市大字納富分2492番地1 (株)シード　鹿島支店
48	建設住宅課 （道路新設改良費）	R5.4.24 変更 R6.3.12 変更 R6.7.26	145,421,100 (98.92%)	辺地道路整備事業(●繰越明許R5→R6) 市道中川内・広平線道路改良工事(66～72)（R6支出額　125,421,100円）	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設(株)
49	建設住宅課 （道路新設改良費）	R6.6.24 変更 R7.3.7	74,347,900 (98.77%)	通学路緊急対策事業(●繰越明許R5→R6) 市道中川・犬王袋線道路改良工事	鹿島市大字納富分954番地4 盛永建設(株)
50	建設住宅課 （道路新設改良費）	R6.6.10 変更 R7.3.5	144,734,700 (99.18%)	辺地道路整備事業(●繰越明許R5→R6) 市道中川内・広平線道路改良工事(53～61)（R6支出額　22,900,000円）	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設(株)
51	建設住宅課 （道路新設改良費）	R6.10.1 変更 R7.1.9	24,574,000 (98.46%)	道路メンテナンス事業(●繰越明許R5→R6) 犬王袋橋橋梁補修工事	鹿島市大字森1598番地 中尾建設(株)
52	建設住宅課 （道路新設改良費）	R6.10.15 変更 R7.2.25	19,321,000 (99.18%)	社会資本整備総合交付金事業(●繰越明許R5→R6) 市道新町・組知線道路改良工事に伴う仮設工事	鹿島市大字高津原3541番地1 (株)植松建設
53	建設住宅課 （河川総務費）	R5.8.7 変更 R6.3.6 変更 R6.3.22 変更 R6.7.24	8,264,300 (49.92%)	流域治水対策事業(●繰越明許R5→R6) 母ヶ浦川内水解析及び浸水対策検討業務委託	佐賀市駅前中央1丁目4番8号 西日本技術開発(株)　佐賀営業所
54	建設住宅課 （道路維持費）	R6.6.3 変更 R6.9.25	49,221,700 (97.00%)	市道舗装補修事業 市道辻・鉾扮線　舗装補修工事	鹿島市大字常広93番地1 (株)中野建設　鹿島支店
55	建設住宅課 （道路維持費）	R6.12.9 変更 R7.2.25	5,771,700 (99.58%)	地域密着型市道改修事業 市道大広木・矢答線側溝設置工事	鹿島市大字納富分4373番地1 (株)田中組
56	建設住宅課 （道路新設改良費）	R6.6.10 変更 R7.1.22	18,421,700 (63.99%)	道路メンテナンス事業 鹿島市道橋定期点検業務委託	鹿島市大字山浦甲32番地 アーバンテクノ(株)　佐賀支店

○令和6年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
57	建設住宅課 （道路新設改良費）	R6.10.1 変更 R7.1.9 変更 R7.2.26	24,379,300 (98.07%)	道路メンテナンス事業 柿原橋ほか1橋橋梁補修工事	鹿島市浜町341番地1 (株)池田建設
58	建設住宅課 （道路新設改良費）	R6.10.15	39,199,000 (99.18%)	社会資本整備総合交付金事業 市道新町・組知線道路改良工事 (R6支出額　15,670,000円)	鹿島市大字高津原3541番地1 (株)植松建設
59	建設住宅課 （道路新設改良費）	R7.3.10 変更 R7.3.31	7,810,000 (98.89%)	道路メンテナンス事業 樋渡橋橋梁補修工事 (R6支出額　3,100,000円)	鹿島市大字音成丙1666番地 (株)辻野組
60	建設住宅課 （河川総務費）	R6.10.1 変更 R7.2.20 変更 R7.3.21	9,700,900 (99.88%)	急傾斜地崩壊防止事業 西葉1地区急傾斜地崩壊防止工事	鹿島市古枝甲937番地1 (株)水城電気
61	建設住宅課 （住宅管理費）	R7.1.14 変更 R7.3.14	5,531,900 (97.28%)	定住促進住宅管理事業 市営古枝住宅3号棟受水槽式ポンプユニット取替工事	鹿島市大字高津原3541番地1 (株)植松建設
62	建設住宅課 （住宅管理費）	R6.1.29	50,270,000 (99.61%)	市営住宅管理事業（●繰越明許R5→R6） 市営新方住宅住戸改修2期工事【機械設備工事】	鹿島市大字中村2045-3 (株)九電工　鹿島営業所
63	建設住宅課 （住宅管理費）	R6.1.29	34,870,000 (99.84%)	市営住宅管理事業（●繰越明許R5→R6） 市営新方住宅住戸改修2期工事【建築主体工事】	鹿島市大字高津原3541番地1 (株)植松建設
64	建設住宅課 （住宅管理費）	R6.1.29	24,530,000 (98.32%)	市営住宅管理事業（●繰越明許R5→R6） 市営新方住宅住戸改修2期工事【電気設備工事】	鹿島市大字井手40番地 (株)岡田電機　鹿島支店
65	環境下水道課 （廃棄物処理費）	R6.4.1	207,757,000 随意契約	一般廃棄物収集運搬業務及び資源化業務委託	鹿島市古枝乙1277番地1 (有)鹿島環境整備社
66	ゼロカーボン推進室 （環境保全費）	R6.8.7	7,330,180 随意契約	地域再エネ事業運営体制構築に向けた調査・検討	福岡県行橋市大字下津熊864-11 (一社)九州脱炭素都市創出ユニット
67	教育総務課 （学校管理費）	R6.6.10 変更 R6.11.27	128,920,000 (99.75%)	浜小学校体育館長寿命化改良事業工事【建築主体】(●繰越明許R5→R6)	鹿島市大字森1598番地 中尾建設(株)
68	教育総務課 （学校管理費）	R6.6.10	5,115,000 (98.31%)	浜小学校体育館長寿命化改良事業工事【機械設備】(●繰越明許R5→R6)	鹿島市大字中村2205番地5 (有)鹿島設備工業所
69	教育総務課 （学校管理費）	R6.6.10 変更 R6.11.25	18,997,000 (96.98%)	浜小学校体育館長寿命化改良事業工事【電気設備】(●繰越明許R5→R6)	鹿島市大字高津原41番地3 (株)宮園電工
70	教育総務課 （学校管理費）	R6.5.24	5,390,000 随意契約	浜小学体育館長寿命化改良事業工事監理業務委託(●繰越明許R5→R6)	鹿島市大字高津原1743番地7 山田圭介建築設計事務所(株)
71	教育総務課 （学校管理費）	R6.6.24	11,000,000 (92.78%)	浜小学校校舎長寿命化改良事業2期工事実施設計業務委託	鹿島市大字山浦甲2358番地1 草設計事務所
72	教育総務課 （学校管理費）	R3.12.27	5,289,108 (91.20%)	鹿島市立小中学校　電子黒板用PC及び校務用PCリース ○期間：R4.2.1～R9.1.31（5年契約）	福岡市博多区東比恵三丁目1番2号 富士通リース(株) 九州支店
73	教育総務課 （学校管理費）	R4.8.8	6,590,760 (91.86%)	鹿島市立小学校　校務用PC及び校務用サーバーリース ○期間：R5.2.1～R10.1.31（5年契約）	福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 NTT・TCリース(株) 九州支店
74	教育総務課 （学校管理費）	R6.4.1	23,999,871 随意契約	小学校教師用教科書・指導書・指導資料購入	鹿島市浜町892番地1 (株)コミュニティコネクト鹿島
75	教育総務課 （学校給食費）	R4.11.7 変更 R7.3.14	69,707,000 随意契約	学校給食センター調理業務委託 （令和6年度分） ○期間R5.4.1～R8.3.31（3年契約）	福岡市中央区大名2丁目8-22 シダックス大新東ヒューマンサービス（株）九州・沖縄支店
76	教育総務課 （学校給食費）	R6.6.24	7,854,000 (97.81%)	学校給食センタープレハブ冷凍・冷蔵庫取替工事	鹿島市大字中村2205番地5 (有)鹿島設備工業所
77	生涯学習課 （公民館費）	R6.4.1	7,774,000 随意契約	鹿島公民館　指定管理委託	鹿島市大字高津原4326番地1 鹿島公民館運営協議会

○令和6年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所管課 （費目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契約内容	契約の相手方
78	生涯学習課 （公民館費）	R6.4.1	13,750,000 随意契約	能古見公民館及び鹿島市のごみふれあい楽習館指定管理委託	鹿島市大字山浦甲2151番地 能古見地区振興会
79	生涯学習課 （公民館費）	R6.4.1	9,135,000 随意契約	古枝公民館及び鹿島市林業センター指定管理委託	鹿島市古枝甲1448番地1 古枝地区振興会
80	生涯学習課 （公民館費）	R6.4.1	9,660,000 随意契約	浜公民館及び鹿島市臥竜ケ岡体育館指定管理委託	鹿島市浜町甲4401番地2 浜町振興会
81	生涯学習課 （公民館費）	R6.4.1	9,120,000 随意契約	北鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字常広101番地1 北鹿島振興協議会
82	生涯学習課 （公民館費）	R6.4.1	9,897,000 随意契約	七浦公民館及び鹿島市漁村センター指定管理委託	鹿島市大字音成戊1922番地19 七浦地区振興会
83	生涯学習課 （生涯学習推進費）	R6.4.1	88,950,000 随意契約	鹿島市生涯学習センター指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 (一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
84	生涯学習課 （生涯学習推進費）	R6.6.24	9,411,914 (100.00%)	鹿島市生涯学習センター外壁清掃業務委託	鹿島市鹿島大字納富分1736番地1 (株)ダック
85	生涯学習課 （生涯学習推進費）	R6.6.1	8,844,000 随意契約	鹿島市民文化ホール舞台運営業務委託	鹿島市大字重ノ木乙2690番地 CONNECT
86	生涯学習課 （生涯学習推進費）	R6.4.1	7,645,000 随意契約	鹿島市民文化ホール清掃業務委託	鹿島市鹿島大字高津原3246番地2 (株)グッドライフ
87	生涯学習課 （図書館費）	R6.4.1	71,958,000 随意契約	鹿島市民図書館指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 (一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
88	生涯学習課 （体育施設管理費）	R6.4.1	50,665,000 随意契約	鹿島市蟻尾山公園指定管理委託	鹿島市大字納富分5900番地 (一財)鹿島市スポーツ協会
89	生涯学習課 （体育施設管理費）	R6.4.1	5,649,840 随意契約	北公園管理業務委託	鹿島市大字納富分3209番地2 (公社)鹿島市シルバー人材センター

○令和6年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【国民健康保険特別会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	保険健康課 （一般管理費）	R6.5.14	32,523,053 随意契約	国民健康保険市町村事務処理標準システム導入業務委託	佐賀市呉服元町7番28号　佐賀県国保会館 佐賀県国民健康保険団体連合会

○令和6年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【水道事業会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	水道課 （施設費）	R5.10.17 変更 R6.3.8	35,200,000 (97.98%)	令和5年度　第16号 七浦水源地及び配水池計装盤更新工事 (●予算繰越R5→R6) (水源地) 計装盤　　1式 (配水池) 計装盤　　1式 (R6支出額　21,200,000)	鹿島市大字高津原41番地3 (株)宮園電工
2	水道課 （改良費）	R6.4.15 変更 R6.9.25 変更 R6.10.23	40,172,000 (99.37%)	第1号 国道207号(中牟田)道路改良工事に伴う配水管新設・布設替及び消火栓布設替工事 (新設) 配水管　φ75　　L=148.5m (布設替) 配水管　φ75～200　L=310.6m 消火栓　φ75　　N=1基	鹿島市大字高津原3541番地1 (株)植松建設
3	水道課 （改良費）	R6.4.30 変更 R6.7.2 変更 R6.9.17	13,530,000 (97.46%)	第2号 国道207号(中川橋橋梁添架部)配水管布設替工事 配水管　φ200　　L=38.0m 空気弁　φ25　　N=1基	鹿島市大字高津原696番地 (有)山中鉄工
4	水道課 （改良費）	R6.4.30 変更 R6.8.23	19,360,000 (96.44%)	第3号 大村方導水管布設替工事 導水管　φ150～200　L＝319.2m 仕切弁　φ150　　N=1基	鹿島市大字音成丙2243番地1 (株)マツモト
5	水道課 （改良費）	R6.4.30 変更 R6.9.9 変更 R6.10.28	27,577,000 (98.86%)	第4号 国道207号(浜地区)配水管布設替工事 配水管　φ75～150　L=279.1m 消火栓　φ75　　N=1基	鹿島市大字森1598番地 中尾建設(株)
6	水道課 （施設費）	R6.4.30 変更 R6.11.15	21,395,000 (97.00%)	第5号 久保山B水源地電気計装盤更新工事 (水源地) 計装盤　　1式	鹿島市古枝甲937番地1 (株)水城電気
7	水道課 （改良費）	R6.6.3 変更 R6.9.25 変更 R6.10.24	14,982,000 (96.80%)	第7号 国道207号、市道大村方線他4路線舗装復旧工事 As舗装工 t=3～10cm　A＝1,316.0㎡	武雄市橘町大字大日8562番地1 (株)山﨑建設
8	水道課 （改良費）	R6.7.16 変更 R7.2.21	23,705,000 (96.52%)	第9号 国道207号及び市道中川～犬王袋線配水管・消火栓布設替工事 配水管　φ75～250　L=143.4m 消火栓　φ75　　N=1基	鹿島市大字高津原4002番地 (株)兼茂
9	水道課 （施設費）	R6.6.24	18,920,000 (98.29%)	第10号 大村方第1水源地電気計装盤更新工事 (水源地) 計装盤　　1式	鹿島市大字井手40番地 (株)岡田電機　鹿島支店
10	水道課 （施設費）	R6.7.16	16,940,000 (97.90%)	第11号 大村方第2水源地電気計装盤更新工事 (水源地) 計装盤　　1式	鹿島市大字高津原41番地3 (株)宮園電工

○令和6年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【水道事業会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
11	水道課 （改良費）	R6.7.16 変更 R7.1.9	43,956,000 (97.05%)	第12号 県道奥山・鹿島線（井手分・馬渡）配水管及び消火栓布設替工事 配水管　φ 75～200　L=403.4m 仕切弁　φ100～200　N=5基 消火栓　φ75　N=1基	鹿島市大字中村2205番地5 （有）鹿島設備工業所
12	水道課 （改良費）	R6.7.29 変更 R7.1.27	30,767,000 (98.00%)	第13号 里道小宮道線及び市道小宮道線配水管布設替工事 配水管　φ150　L=500.1m	鹿島市大字納富分1614番地の2 （株）大隈設備工業
13	水道課 （改良費）	R6.9.17 変更 R7.3.11	26,565,000 (96.00%)	第14号 市道久保山線送水管布設替及び国道444号、里道納富分線配水管復旧工事 送水管　φ250　L=192.9m 配水管　φ50～75　L=89.3m	鹿島市大字高津原696番地 （有）山中鉄工
14	水道課 （改良費）	R6.8.26 変更 R6.11.26	5,170,000 (97.72%)	第15号 市道古枝線配水管布設替工事 配水管　φ50　L=85.3m 止水栓　φ50　N=3基	鹿島市大字森1598番地 中尾建設（株）
15	水道課 （施設費）	R6.9.17 変更 R7.3.17	19,272,000 (97.60%)	第16号 久保山A水源地及び浄水場電気計装盤更新工事 （水源地） 計装盤　1式	鹿島市古枝甲937番地1 （株）水城電気
16	水道課 （改良費）	R6.10.1 変更 R7.2.25	9,020,000 (97.91%)	第17号 市道筒口～西三河内線配水管新設工事 配水管　φ100　L=198.4m 仕切弁　φ100　N=1基	鹿島市大字森1598番地 中尾建設（株）
17	水道課 （改良費）	R6.10.15 変更 R7.3.7	58,234,000 (96.05%)	第18号 大村方導水管布設替工事（その2） 導水管　φ100～200　L＝728.9m 仕切弁　φ200　N=1基 排泥弁　φ100　N=1基	鹿島市大字音成丙2243番地1 （株）マツモト
18	水道課 （改良費）	R6.10.28 変更 R7.3.11	9,295,000 (97.64%)	第19号 県道古枝・肥前浜停車場線下古枝水源地導水管布設替工事 導水管　φ75　L＝300.0m	鹿島市大字納富分1614番地の2 （株）大隈設備工業
19	水道課 （改良費）	R6.10.28 変更 R7.3.5	17,380,000 (97.23%)	第20号 国道207号（肥前鹿島駅付近）配水管布設替工事 配水管　φ100～200　L＝143.2m 仕切弁　φ100～200　N=2基 排泥弁　φ75　N=1基 （●うち17,380千円は予算繰越R6→R7）	鹿島市大字高津原4002番地 （株）兼茂
20	水道課 （事務費）	R6.5.20 変更 R6.7.8 変更 R6.10.24	9,350,000 (64.97%)	第1号 片山橋及び弥川内橋水管橋設計業務委託	武雄市武雄町大字武雄3578-52 キタイ設計（株）佐賀事務所
21	水道課 （事務費）	R6.7.16 変更 R6.11.18	6,105,000 (59.95%)	第2号 横沢橋水管橋設計業務委託	鹿島市大字井手1550番地 九州水工設計（株）鹿島支店

○令和6年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【下水道事業会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	環境下水道課 （管渠費）	R6.12.6 変更 R7.3.10	18,709,900 随意契約	第15号 下水道管路施設点検業務委託	鹿島市大字三河内乙70番地 (株)有明清掃社
2	環境下水道課 （処理場費）	R6.4.1	118,272,000 随意契約	令和6年度～令和7年度 鹿島市浄化センター等運転管理業務委託（令和6年度分） ○期間：R6.4.1～R8.3.31（2年契約）	福岡市中央区天神4丁目2番20号 日本管財環境サービス藤津清掃社共同企業体
3	環境下水道課 （総係費）	R6.5.20 変更 R7.3.11	21,113,400 (49.23%)	第1号 中村・乙丸排水区浸水シミュレーション検討業務委託　（●予算繰越R6→R7） （R6支出額　15,600,000）	小城市小城町晴気2042 (株)三水コンサルタント 佐賀事務所
4	環境下水道課 （建設改良費）	R6.5.24	17,000,000 随意契約	西牟田雨水ポンプ場実施設計業務委託 （●うち14,000千円は予算繰越R5→R6）	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
5	環境下水道課 （建設改良費）	R6.5.24 変更 R7.2.28	34,000,000 随意契約	南舟津雨水ポンプ場（場内整備）工事委託 （●うち4,300千円は予算繰越R5→R6） （●予算繰越R6→R7） （R6支出額　11,418,000）	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
6	環境下水道課 （建設改良費）	R6.5.24 変更 R7.2.12	17,770,000 随意契約	中村雨水ポンプ場再構築基本設計（耐震実施計画）業務委託	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
7	環境下水道課 （建設改良費）	R6.6.5 変更 R7.2.28	88,000,000 随意契約	令和6年度～令和7年度　中牟田雨水ポンプ場改築工事委託（令和6年度分） （●予算繰越R6→R7） （R6支出額　35,000,000）	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
8	環境下水道課 （建設改良費）	R5.7.7 変更 R6.3.12 変更 R6.9.9	208,120,000 随意契約	令和5年度～令和7年度 鹿島市浄化センター改築工事委託（令和5年度分） ○期間：R5.7.7～R8.3.31（3年契約） （●予算繰越R5→R6） （R6支出額　125,000,000）	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
9	環境下水道課 （建設改良費）	R5.7.7 変更 R7.2.28	361,000,000 随意契約	令和5年度～令和7年度 鹿島市浄化センター改築工事委託（令和6年度分） ○期間：R5.7.7～R8.3.31（3年契約） （●予算繰越R6→R7） （R6支出額 142,000,000）	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
10	環境下水道課 （建設改良費）	R6.5.24 変更 R7.2.28	16,500,000 随意契約	鹿島市浄化センター水処理施設改築工事委託 （●うち500千円は予算繰越R5→R6） （●予算繰越R6→R7） （R6支出額 1,259,000）	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
11	環境下水道課 （建設改良費）	R5.6.26 変更 R5.12.15 変更 R6.3.29 変更 R6.10.15	15,878,500 (98.20%)	令和5年度　第8号 小舟津造成地（136-1）汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L＝123.43m （●予算繰越R5→R6） （R6支出額　8,378,500）	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設(株)
12	環境下水道課 （建設改良費）	R5.9.26 変更 R6.3.18 変更 R6.3.28 変更 R6.5.30	61,367,900 (99.52%)	令和5年度　第12号 祐徳（推進38、開削33～35・37・39）汚水準幹線管渠築造工事　L＝467.61m （●予算繰越R5→R6）	鹿島市大字中村1647番地2 荒木建設(株) 鹿島営業所
13	環境下水道課 （建設改良費）	R5.11.28 変更 R6.3.14 変更 R6.3.28 変更 R6.7.31 変更 R6.8.29	13,560,800 (98.00%)	令和5年度　第18号 納富分（395-1-1～3・5C1）・高津原（5D）汚水準幹線・枝線管渠築造工事 L＝57.83m（●予算繰越R5→R6） （R6支出額　7,960,800）	鹿島市大字納富分1890番地 (株)坂本建設
14	環境下水道課 （建設改良費）	R6.4.15 変更 R6.10.17	86,059,600 (99.46%)	令和5年度　第23号 納富分・井手分汚水準幹線〔推進（n2-1・n5）・開削（n2・1000-1・1077-2・1072）〕管渠築造工事　L＝201.02m （●予算繰越R5→R6）	鹿島市大字高津原3541番地1 (株)植松建設

○令和6年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【下水道事業会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
15	環境下水道課 （建設改良費）	R6.8.13 変更 R7.3.24	84,403,000 随意契約	第2号 祐徳（推進5-1・12、開削03～07・09～11・22～23）汚水準幹線・枝線管渠築造工事 L＝518.40m　（●予算繰越R6→R7）	杵島郡白石町大字福富下分1960 (株)日出島建設
16	環境下水道課 （建設改良費）	R6.6.24 変更 R7.1.28 変更 R7.3.24	51,260,000 (98.94%)	第3号 小舟津（1201～2118）汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L＝592.90m （●予算繰越R6→R7）	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設(株)
17	環境下水道課 （建設改良費）	R6.6.24 変更 R7.1.16	27,286,600 (98.71%)	第4号 井手分（2011～2017-1）汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L＝277.01m	鹿島市大字高津原4002番地 (株)兼茂
18	環境下水道課 （建設改良費）	R6.7.29 変更 R7.3.13	26,341,700 (97.83%)	第10号 高津原他4路線汚水準幹線・枝線管渠築造工事 L=238.48m	鹿島市大字山浦丁516番地 (株)山礼建設
19	環境下水道課 （建設改良費）	R6.7.29 変更 R7.3.10	50,600,000 (98.23%)	第11号 納富分（C12～C30）汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L＝429.63m （●予算繰越R6→R7） （R6支出額　20,240,000）	鹿島市大字高津原3541番地1 (株)植松建設
20	環境下水道課 （建設改良費）	R6.12.23 変更 R7.3.19 変更 R7.3.28	6,201,800 (99.79%)	第16号 祐徳・小舟津汚水管渠舗装復旧工事 A＝336.50㎡	鹿島市大字高津原3541番地1 (株)植松建設

令和６年度　鹿島市
主要施策の成果説明書

令和７年９月４日

詳しくは鹿島市のホームページをご覧ください。

鹿島市役所　検索

https://www.city.saga-kashima.lg.jp/

〒849-1312
佐賀県鹿島市大字納富分 2643 番地 1
鹿島市役所　政策総務部　財政課
TEL　0954-63-2127（財政課）
FAX　0954-63-2129（代　表）

〇この資料は、鹿島市のホームページにも掲載しています。